# 『地域自治組織』の現状と課題

## ～住民主体のまちづくり～

## 調査研究報告書

平成２３年３月

財団法人　地域活性化センター

# はじめに

近年、我が国では、人口の高齢化や、地域住民のニーズの多様化・高度化などにより、公的サービスに求められる分野が拡大しています。一方、地方自治体の財政状況が悪化するなど、地方を取り巻く環境は一層厳しくなっています。個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するためには、自治体による地域活性化施策だけでなく、地域住民による創意と工夫に満ちた活動によって地域を活性化させていくことが必要になっています。

多くの市町村では、従来、町内会や自治会などの地縁組織が主体となって、地域の実情に合わせた活動やまちおこしが行われてきました。しかし、人口減少や少子高齢化の進行などに伴い、担い手不足などを主たる要因として、住民自治機能の低下が見られる地域も少なくありません。

こうした環境のもと、新たな地域課題解決の仕組みとして、地縁組織や住民活動団体、ＮＰＯなどの地域内諸団体によって構成され、地域住民が地域課題に対する解決策を自ら企画立案し、まちづくり等を実践する「地域自治組織」を設置する動きが全国で広がっています。

今般、（財）地域活性化センターは、「地域自治組織の現状と課題～住民主体のまちづくり～」をテーマとする調査研究を行いましたが、これは、現在設置されている地域自治組織の現状と課題について調査し、住民自治や住民自治組織のあり方について検討することを目的としています。

この調査研究を進めるにあたりましては、首都大学東京大学院教授の大杉覚先生に基調論文、巻末論文及び監修の協力をいただきました。また、事例調査では、大崎市、宇都宮市、越前市、南丹市、高松市及び日南町の各関係課や地域自治組織の方々に、多大なるご協力をいただきました。

本報告書が、住民自治活動に係わる皆様の参考となり、住民自治活動の発展と一層の地域の活性化につながれば幸いです。

最後に、本報告書の作成にあたりまして、ご協力いただきました皆様方に厚く御礼を申し上げます。

平成２３年３月

財団法人地域活性化センター

理事長　石田直裕

目　次

**序　章　調査研究の目的及び結果概要**

１．調査研究の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．調査研究の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

**第１章　基調論文**　地域発自治創造に向けた地域コミュニティの新展開・・・３
大杉　覚　　首都大学東京　大学院　社会科学研究科　教授

**第２章　全国の市区町村へのアンケート調査**

１．調査概要

（１）実施概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

（２）調査結果のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

２．集計分析

（１）単純集計結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

（２）クロス集計結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６４

**第３章　地域自治組織の事例調査**

１．事例調査先及びその選定理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６９

２．各市町村の調査結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１
（大崎市、宇都宮市、越前市、南丹市、高松市、日南町）

３．事例調査のまとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１７

第４章　まとめ　「コミュニティの安全保障」を求めて
～調査研究結果からのインプリケーション～・・・・１２２
大杉　覚　　首都大学東京　大学院　社会科学研究科　教授

# 序章　調査研究の目的及びに結果概要

## 1　調査研究の目的

市町村では、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、担い手不足や地域における住民自治機能の低下が見られる中、地域住民が主体となる新しい住民自治組織（住民自治組織：一定の地域を基盤とした自治組織で、自治会・町内会のほか、地域内の住民やＮＰＯなどの諸団体で構成された地縁による組織のことをいう）が設置され始めている。この新しい住民自治組織は、地方自治法や合併特例法に基づく地域協議会という形態の場合もあるが、その多くは、地域の実情に合わせ、市町村や地域住民により独自に設置される組織である。

具体的には、公民館やコミュニティセンターを拠点に、地域住民の代表者やＮＰＯ等の関係者が事務局となり、地域住民が地域課題に対する解決策を自ら企画立案し、実践する「地域自治組織」と称されるものである。

この地域自治組織では、農産物を都市部へ直接販売を行うコミュニティビジネスの取組や、自治会やＰＴＡなどが協力し、子どもや老人の見守りネットワークを形成する取組等が行われている。

本調査研究は、全国の住民自治組織の実態等について把握するとともに、地域住民主体の地域づくりが持続的に発展するための住民自治組織のあり方を検討することを目的としている。

## 2　調査研究の方法

調査研究の方法については、下図の流れのとおりである。まず市町村における住民自治組織の設置状況を把握するため、全国の市区町村へアンケート調査を行った。アンケート調査では、住民自治組織をＡ：従来からの地縁組織、Ｂ：地方自治法や合併特例法に基づく地域協議会、Ｃ：Ａ，Ｂ以外の住民自治組織（地域自治組織）の３つに分類し、それぞれの組織の設置状況を把握した。Ｃ（地域自治組織）が設置されていると回答した団体については、住民自治組織の詳細を把握するため、設問を別途設けて詳細なアンケート調査を行った。

また、Ｃ（地域自治組織）が設置されていると回答した団体の中から、特徴的な地域自治組織を抽出し、市町村及び地域自治組織の取組状況を把握するために、ヒアリング調査を行った。

最後に、アンケート調査結果及び現地調査結果をもとに、地域住民が主体となった地域づくりを行い、地域が持続的に発展する新しい住民自治組織のあり方について検討し、その結果を記述している。

**１．全国の市区町村への実態調査**

全国の市区町村を対象にアンケート調査を実施する。
○　主な調査内容
・住民自治の主体となっている住民自治組織の分類を選択
　Ａ：従来からの地縁組織
　Ｂ：地方自治法や合併特例法に基づく地域協議会
　Ｃ：Ａ，Ｂ以外の住民自治組織（地域自治組織）
・住民自治組織の設置状況
　（Ａ，Ｂ，Ｃ回答団体のすべてが回答する）

↓

**２．Ｃ（地域自治組織）が設置されていると回答した団体の詳細調査**

○　上記アンケート調査において、設問を別途設け、詳細を把握する。
○　主な調査内容
・組織の構成と役割について
・組織の業務とその予算措置について
・現在の活動状況と今後の展望

↓

**３．特徴的な市町村における実態調査（現地調査）**

○　地域自治組織が設置されていると回答した団体から、特徴的な地域自治組織を抽出し、取組の実態をより詳細に把握するため、当該市町村及び地域自治組織へヒアリング調査を実施する。
○　主な調査項目
・住民自治組織の概要
・行政の支援内容
・組織設置の成果・課題・今後の展望
・地域自治組織の取組内容

↓

**４．新しい住民自治組織のあり方の検討**

○　アンケート調査結果、現地調査の結果を踏まえて、地域住民が主体となった地域づくりを行い、地域が持続的に発展する今後の住民自治組織のあり方について検討する。

# 第１章　基調論文

## 地域発自治創造に向けた地域コミュニティの新展開

大杉　覚（首都大学東京 大学院 社会科学研究科 教授）

### １．地域発自治創造の担い手としての地域コミュニティ

地域における自治の究極の目標は，「住民の福祉の増進」，要するに，地域に暮らす人々の幸せや地域の豊かさを向上させることにある。地域コミュニティは，こうした目標の達成に向けて重要な役割を果たす主体であると捉える点から議論を出発させたい。と同時に，本稿では，とくに自治体経営との関係で地域コミュニティを適切に位置づけることが喫緊の課題として求められているという問題意識から検討を進めたい。

このような問題意識から地域コミュニティに関する検討を進めるのはなぜか。

地方分権時代にあって，地域の実情に即したまちづくりを進め，地域からの内発的な活力源ともなる自治のしくみやしかけを具体化することが求められている。こうした取組みを地域発自治創造と呼ぶならば，自治体はその経営の照準を地域発自治創造に合わせることがますます求められているのである。そして，自治体が，地域発自治創造の担い手でもある地域コミュニティにどのように向き合い，そして，自治体自らが地域発自治創造を考え抜き，実践していくうえで地域コミュニティと自治体経営とをどのように関係づけるかが，それぞれの地域づくりの帰趨を定めるといってよいだろう。

近年，以下に述べるように，新たな視点から地域コミュニティの重要さが改めて認識されるようになり，地域コミュニティの再生などをねらいとした，地域コミュニティ「施策」の推進が自治政（ローカル・ガバナンス）において強調されるようになった。にもかかわらず，地域コミュニティに対する自治体（ないし行政）のスタンスはまだまだあやふやなことが少なくないのである。

そこで次節では，地域コミュニティをどのように捉えるべきか，近年の思潮を踏まえて検討し，あわせて地域コミュニティの現状と課題に触れつつ，それらに自治体が向き合う際に地域発自治創造に向けた自治体経営という観点から留意すべき論点を抽出し検討したい。

### ２．地域コミュニティへの視座～現状と課題

#### （１）「新しい公共」と地域コミュニティ

##### ①「新しい公共」に注目する

法律上でいえば，自治体にその基本的使命として「住民の福祉の増進」が課されている。すなわち，「地方公共団体は，住民の福祉の増進を図ることを基本として，地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」（地方自治法第１条の２）と

ある。

しかし，いくら「総合的」な行政を実施する役割（いわゆる総合行政主体）を期待されるとはいえ，自治体のみによって「住民の福祉の増進」という使命が独占されるわけではないだろう。例えば，地方制度調査会は*1，「我が国の地方自治制度は，平成 12 年の地方分権一括法の施行により，そのありようを一新し、次なる新たなステージを迎えようとしている。市町村は、基礎自治体として地域において包括的な役割を果たしていくことがこれまで以上に期待」されるとして，総合行政主体である自治体に地域における包括的役割を積極的に認める答申を出したことがある。ただし注意を要すべきは，この包括的な役割というのは，決して地域を自治体が一方的に，かつ，従属的に包摂することを意味するのではない点である。同答申で，「地域においては，コミュニティ組織，ＮＰＯ等のさまざまな団体による活動が活発に展開されており，地方公共団体は，これらの動きと呼応して新しい協働の仕組みを構築することが求められている」と指摘していることからも明らかだろう。

さらに，当時平成の大合併の渦中にあって市町村という基礎自治体のあり方が変容していくなかで，同答申本文でも，「地域における住民サービスを担うのは行政のみではないということが重要な視点であり，住民や，重要なパートナーとしてのコミュニティ組織，ＮＰＯその他民間セクターとも協働し，相互に連携して新しい公共空間を形成していくことを目指すべきである」と述べている。

要するに，地域の公共空間を，住民－自治体というごく素朴な二者間の関係だけで規定したり，完結させたりしようとするだけでは不十分なことは，「新しい公共」の論理に照らしても歴然としているということである。住民という個人単位にまで分解しつくせない，そして逆に自治体が包摂しきることもできない，その中間的なゾーンには地域における公共の担い手が多様な形態をもって存在するのである。それらは，基礎自治体が包括する対象とはなるかもしれないが，一体的に統合されるべきものでもなければ，単なる行政の補完物なわけでもない。あくまでも自主・自律性をもった「重要なパートナー」である。そして，その一つとして地域コミュニティが挙げられるのである。

②地域コミュニティ活動のしなやかな展開をサポートする

ところで，本調査研究で対象となるのは地域コミュニティである。コミュニティということばだけで地域コミュニティを指すこともあるが，最近では，地域コミュニティに相当する「エリア型」コミュニティと，NPO など特定の目的を掲げた活動にかかわる「テーマ型」コミュニティとに区分して考える方がより一般的かもしれない。あるいは，武蔵野市コミュニティ条例のように，「地域コミュニティ」「目的別コミュニティ」「電子コミュニティ」といった分類がなされることもある（同条例第 3 条）。

「エリア型」コミュニティと「テーマ型」コミュニティとに分けて考えるのは，これまでの自治体経営や行政の取組みからすれば，便宜的な発想といえるだろう。確かに，従来

型の町内会・自治会活動（「エリア型」コミュニティ）と，比較的近年急速に施策の対象となってきたNPO活動（「テーマ型」コミュニティ）とでは，「水と油の関係」だなどといわれるように，協働の名のもとで同じ土俵に上がったとしても，活動方針，マネジメント手法などをめぐって議論が先鋭化しがちである。実際，筆者もそうした場面を経験したことしばしばである。また，今回の調査でも，従来型の町内会・自治会を住民組織としている自治体に今後，住民自治の仕組みや体制を新しくすることがあるとしたら，どのような点を重視するかという問いをたずねたとき，「NPO との関わり方」は，他の回答と比べて極端に低い。従来型の町内会・自治会などの地域コミュニティが，NPOと連携することに対しての期待はかなり低いようである（問A－５参照）。

しかし，いずれのタイプのコミュニティも，政策志向性を高め，効率的・効果的な事業展開を重視するビジネスライクなスタイルをとるようになると，その境界線はほとんど意味をなさなくなる点には留意すべきだろう。

例えば，日立市塙山（はなやま）地区（人口約 7,400 人，約 2,400 世帯）の塙山学区住みよいまちをつくる会は，日立市内にほぼ小学校区単位にある２３のコミュニティ組織の一つであるが（ちなみに，これらコミュニティ組織は地区の交流センターの指定管理者でもある），他のコミュニティ単会がこなす業務にとどまらず，住民ニーズを重視し（例えば，全世帯対象アンケートや小中高校生へのアンケートなどを踏まえたコミュニティプランの策定など），積極的な情報発信，人材発掘，諸団体・機関等との連携や協働に尽力することなどを通じて，例えば，ジャンボタクシーによる移送サービスや買い物ツアーなどコミュニティ・ビジネスといえるようなものを含め，幅広く事業展開している。塙山学区住みよいまちをつくる会の取組みは，従来の区分でいえば，「エリア型」コミュニティが「テーマ型」コミュニティの領分に踏み込みつつある活動といえるだろう。

その逆ともいえるケースとして，大田区のNPO法人大森コラボレーションを挙げられる。「こらぼ大森」は統廃合に伴い廃校となった小学校を転用した区民活動支援施設であるが，その指定管理者であるNPO法人大森コラボレーションは，地元の町会長を理事長とし，町会・自治会やPTAその他地元諸団体やボランティアをメンバーとして設立されたものである。従来の区分でいえば，「テーマ型」コミュニティの体裁をとり，学童クラブ，配食サービス，子供の居場所づくり，貸しオフィス，交流のためのカフェの運営など多彩な事業が施設内で展開されているが，その基盤には「エリア型」コミュニティがあるといってよいだろう。

自治体経営の視点からすれば，両タイプが相互補完・補強し，創発する関係へとどうすれば誘導できるのかが，地域コミュニティ「施策」の課題として浮き彫りとなろう。「エリア型」「テーマ型」それぞれを所管する役所内の部署の連携はもちろん，組織のつくりそのものが問われることとなろう。

### （２）自治体経営環境の変容と地域コミュニティ

①地域コミュニティへの期待

「住民の福祉の増進」は自治体の独占物でないのみならず，自治体のみで「住民の福祉の増進」という使命を全うできるわけでも決してないのが実情であろう。

少子高齢化，人口減少社会の到来がいわれて久しいが，自治体経営にとっては，高齢者人口，ことに後期高齢者人口の著しい増大は，すでに行政需要の増大や財政支出の膨張として重くのしかかってきている。他方，団塊の世代の大量離退職に象徴されるように，生産年齢人口あるいは労働力人口は減少基調に入り，景気の低迷と相まって，これもまた税収減を基調とした状況に直面している。こうした傾向は，地域差はあるにせよ，構図そのものは中長期的には変わらないだろう。

こうしたなかで，集中改革プランを主軸とする削減管理（カットバック・マネジメント）型の行革が進められてきた。予算や定員，場合によっては事業そのものが「選択と集中」の名のもとに縮減されてきたのである。地域にかかわる面についても，まちづくりや地域活性化の重要性は十分に認識されていたとしても，自治体のみで，あらゆる面できめ細かに地域に目配りすることはもはや難しくなってきたのも確かである。

確固たる行財政基盤を整備すべく平成の合併が進められたが，合併後のまちづくりのあり方を考えるうえで，地域コミュニティの役割が改めて注目されるようになったことも指摘される。

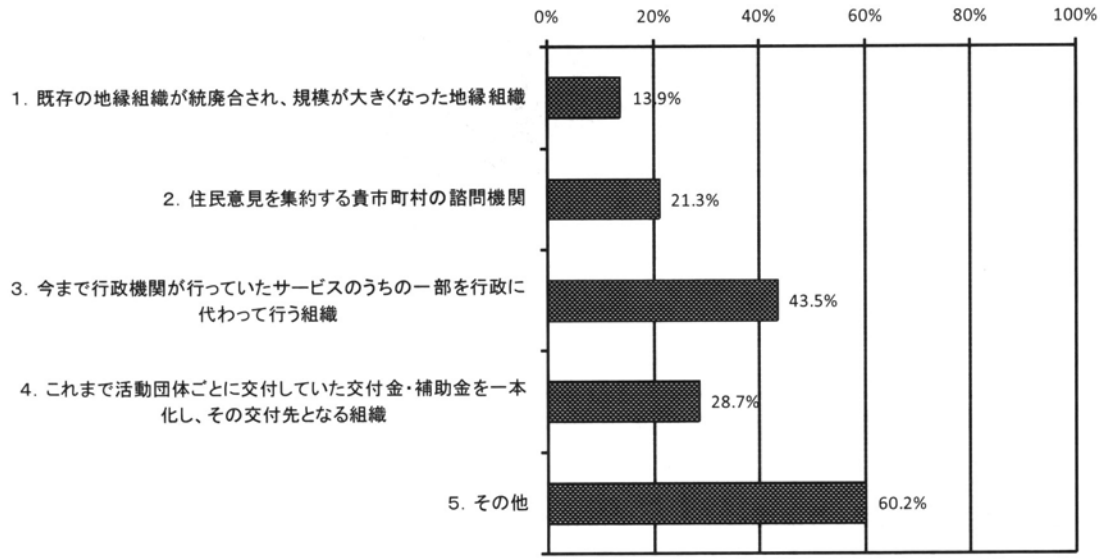
本調査では，C 区分を選択した 108 の自治体（後述参照）のうち，事業目的に縛りをかけない一般交付金を交付している 52 自治体に対して，それを利用できる，または現に利用されている事業内容について回答を求めたところ，「こどもの見守り・防犯の見回り・高齢者の見守り」「敬老関係事業」「広報誌等資料の配布」といった地域コミュニティがこれまでこなしてきた事業に加えて，「公園の清掃など，簡易な維持管理」などが対象となっており，回答数こそ少なくなるが「公園施設の軽微な修理・修繕」「道路・水路の清掃など，簡易な維持管理」「道路・水路の軽微な修理・修繕」，そして「公共施設の管理・運営」なども一般交付金の使途対象に含まれている。これら通常であると行政に委ねられがちな事業内容の領域での地域コミュニティの役割が期待されつつあることを示す結果といえるだろう。

また，C 区分を選択した 108 の自治体に，住民自治組織をどのような組織として考えているかをたずねたところ，図 1 のような回答結果を得ている。地縁団体（ないしはその拡大版）としてよりも，行政代行的機能を担う組織とみなす傾向が有意に高いことが明確に読み取れよう。

以上指摘した点は気がかりな点でもある。というのも，地域コミュニティを，単なる行政代行機関あるいは行政補完物とみなすようでは，先述のような「新しい公共」や地域発自治創造の担い手として地域コミュニティの役割を損ねてしまうおそれなしとしないからである。また，行政と地域コミュニティとの役割分担があいまいなままであると，昨今の財政状況では，行政はずるずると地域コミュニティに負担転嫁をすることにもなりかねな

いだろう。

図１　住民自治組織の性格（N=108）



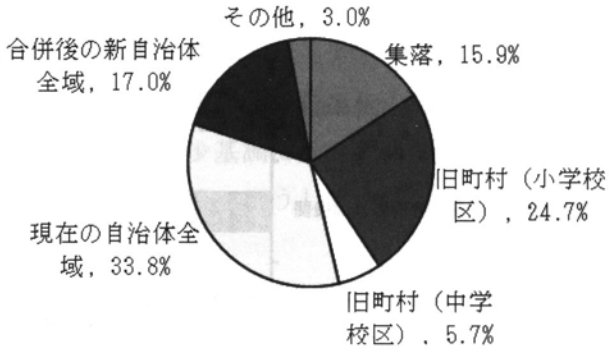

（注）複数回答可。本調査研究報告書第２章参照。

②地域コミュニティの単位

合併前の，とくに編入された自治体の区域を単位とした地域のあり方については，いわば合併による激変緩和措置的な意味合いを含めて，合併特例法による合併特例区・地域自治区，地方自治法による地域自治区の仕組みが導入されるなどの法的な手当てもなされたし，こうしたしくみを利用しないまでも，新市町村に包括される地域コミュニティとしてその位置づけを明確にする例も少なくなかった。あるいは，合併論議や合併後のまちづくりをめぐる議論のなかで，昭和の合併前あるいはそれ以前の自治体の区域等をまとまりとした地域コミュニティが脚光を浴びた点は特筆すべき事態であろう。

図２は，平成の合併が進行中の平成 16 年 11 月 1 日現在，法定協議会に加入している市町村のうち人口３万以下の 1,473 市町村を対象にアンケート調査[*2]を実施した結果の一部を示したものである。

図２　最も重要と思われる地域づくりの単位について（回答数518）




（注）「自立した地域づくりの継承方策の検討に関する調査研究会」の調査結果による。

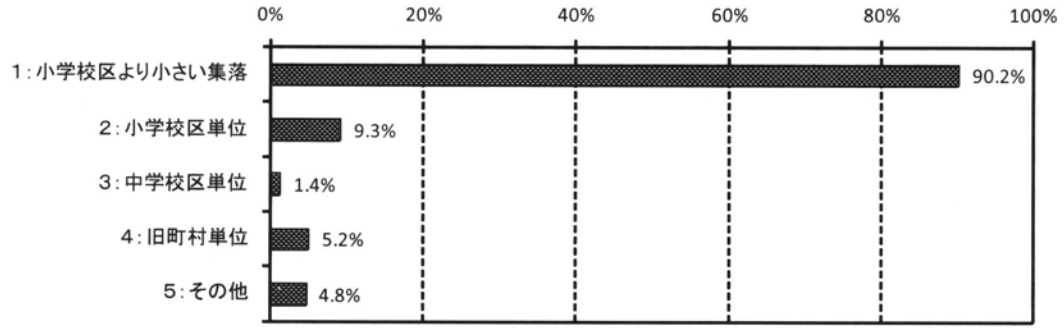
最も重要と思われる地域づくりの単位についてたずねたこの問いには，合併の渦中とあって，やはり「現在の自治体全域」（33.8%）が最も多い（平成の合併の単位となる自治体の区域）。また，昭和の合併以前に遡及する「旧町村」（小学校区（24.7%）および中学校区（5.7%））が，「合併後の新自治体全域」（17%）を上回っているのも象徴的である。「集落」（15.9%）を地域づくりの単位として重要であるとした回答も決して少なくない。

合併によって物理的にも心理的にも行政との距離が生じることで，周辺地域の活力が損なわれないよう配慮すべきという考え方が強くにじみ出た結果といえるだろう。また，実際のその後の展開が示すように，住民がより積極的に地域活動に関われるよう，合併時にこれまでなかったコミュニティ組織を地区ごとに設立しようという傾向が強くうかがわれる。

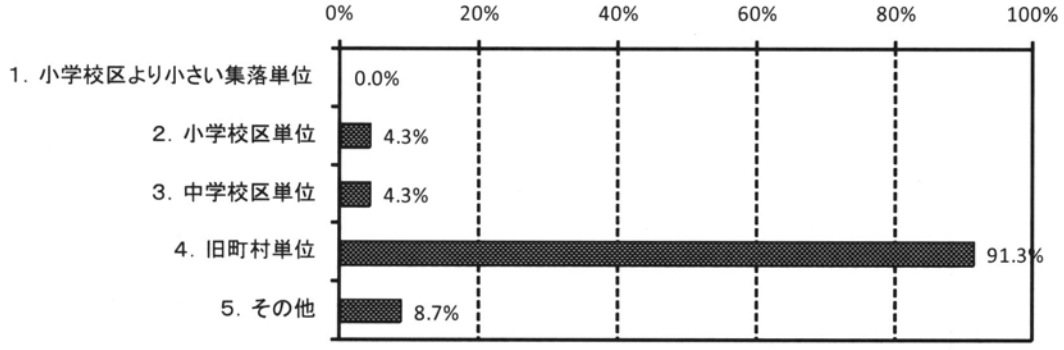
今回の調査では住民自治の主体となっている組織を３つに分けて質問しているが（A：自治会や町内会、それらの連合会など従来からの地縁組織，B：地方自治法又は合併特例法による地域自治区の地域協議会や合併特例区の合併特例区協議会，C：上記以外の住民自治組織），それぞれの設置単位について次のような回答となっている。

図３　地域コミュニティの単位

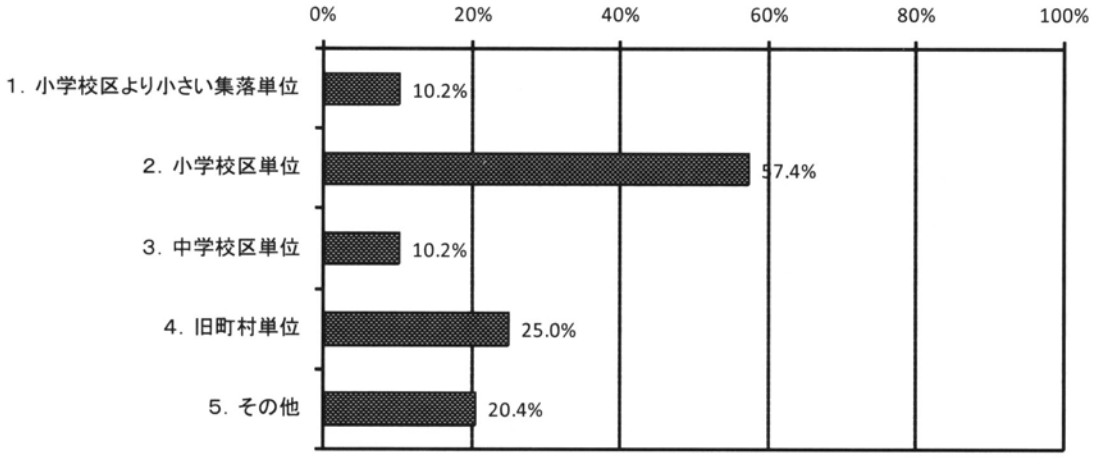
(1)「A：自治会や町内会、それらの連合会など従来からの地縁組織」の場合（N=1,106）




(2)「B：地方自治法又は合併特例法による地域自治区の地域協議会や合併特例区の合併特例区協議会」の場合，地域自治区の設置単位（N=23）




(3)「C：上記以外の住民自治組織」（N=108）



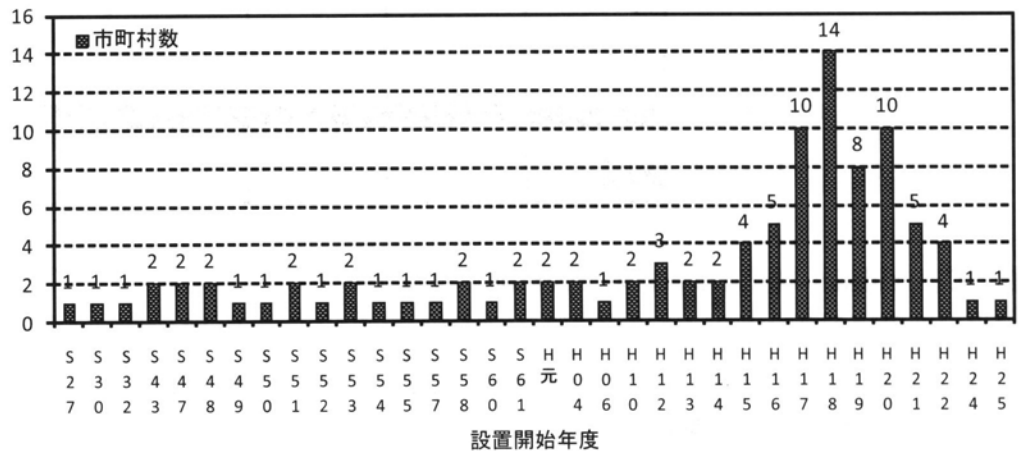

(注) (1)～(3)いずれも複数回答なので合計が 100%を超える。本調査研究報告書第２章参照。

なかでも今回調査で主たる調査対象として設定した「C：上記以外の住民自治組織」については，全体の１割弱（市区が 14.8%，町村が 3.6%）を占めるにすぎないが，大半を占め

る従来型といってよい「A：自治会や町内会、それらの連合会など従来からの地縁組織」と対比すると，明らかに異なる傾向を示している。Aでは，「小学校区より小さい集落単位」が9割を超すのに対して，Cでは，住民自治の主体となる単位として，「小学校区単位」が過半を占め，次いで「旧市町村単位」（25.0%）と続く。Aでは圧倒的であった「小学校区より小さい集落単位」は，「中学校区単位」（10.2%）と並ぶ回答にとどまっている。

今回のアンケート調査では，平成の大合併がどのように地域コミュニティ形成へ影響を与えたのかについては直接問うてはいない。ただし，「C：上記以外の住民自治組織」を回答した自治体の多くでは，小学校区や旧町村を地域コミュニティ単位としたのは比較的近年になってからであることは，今回のアンケート調査による「住民自治組織の設置開始年度」の結果を集計した図4からも分かる。ほとんどが平成の大合併とその後の時期に集中していることが読み取れよう。

図4　住民自治組織の設置開始年度（N=108）




（注）複数回答可。本調査研究報告書第2章参照。

こうした動向は，合併を直接体験しなかった地域にも影響を与えた面があるし，むしろ，先に述べた自治体経営環境への制約がますます強まるなか，合併を選択しなかったからこそ地域コミュニティ施策に一段と力を入れる自治体も出てきたといえよう。

③地域内分権の視点

そうしたなか，合併の有無とは関わらず，地域コミュニティを地域内分権（あるいは自治体内分権）の枠組みのなかに位置づけて，自治体と地域コミュニティとの間で「住民の福祉の増進」にかかる役割分担を明確にしようという取組みが近年の大きな特徴としてうかがえる。自治基本条例に地域コミュニティに関する規定を明確に書き込む自治体もあれば，地域コミュニティに関する条例や地域内分権に関する条例を制定する自治体もある。

例えば，高浜市（愛知県）は，平成15年度に厚生労働省の補助を受けてモデル地区（小学校区）の立ち上げに着手し，その後平成21年までに市内5小学校区すべてにまちづくり協議会が設置された。平成22年12月議会で可決成立した自治基本条例（平成23年4月1日施行）の前文冒頭では，「私たちのまち高浜市は，自治の本来の姿に立ち返り，『自分たちのまちは自分たちでつくる』という決意のもと地域内分権を推進し，住民力を育んできました。地域に身近な課題は，地域を構成する市民が最もよく知っています。そこで，地域で担う方がより地域の発展につながるものについては，必要な権限と財源を行政から地域へ移し，市民が自ら考え，自主的・自立的に取り組むことができるよう，小学校区単位で住民自治組織であるまちづくり協議会を設立しました」と真っ先に地域内分権の趣旨を掲げている点は特徴的である。また，同条例第16条に「行政は，地域を構成する市民がお互いに支え合いながら安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため，地域のことは地域の市民が自ら考え，実行するための施策を講じるとともに，地域の自主性・主体性を尊重し，お互いに補完し合いながら，まちづくりを行います」とする。行政と地域コミュニティとの相互補完関係が明記されており，まちづくり協議会が策定する地域計画を行政が尊重する旨の規定（第18条）なども同条例にはみられる。

（3）持続可能なシステムとしての地域コミュニティ

例えば昨今では，人々の絆が弱まり無縁社会などと呼ばれる状況にどう取り組むかなど，地域コミュニティに対する期待は確かに高まっている。しかし，地域コミュニティそのものもさまざまな課題に直面し，困難な状況におかれていることも見過ごすわけにはいかない。先に自治体について指摘した少子高齢化，人口減少は，むしろ地域コミュニティに，より集約的に深刻なダメージを与えていることも少なくないのである。

具体的な問題としては，地域コミュニティへの未加入者（世帯）や退会者（世帯）の増加である。かねてから地域コミュニティに対する意識の希薄化が指摘されてきたものの，近年ますます深刻化しており，全国のコミュニティでもっとも頭を痛めている課題といって過言ではなかろう。当然ながら，未加入者（世帯）や退会者（世帯）が増加すれば，地域コミュニティの担い手の不足，会費収入の減少となって，地域コミュニティの運営に支障をきたし，それがさらなる未加入者（世帯）や退会者（世帯）の増大につながるという悪循環に陥りかねないからである。

地域コミュニティも一種の経営組織体である以上，一定のヒト・モノ・カネ・情報・権限といった経営リソース（資源）は不可欠である。しかし，これらは慢性的に窮乏状態にあるのが現実であろう。情熱・希望・使命感・郷土愛・ボランタリー精神・ネットワークなどでそれら経営リソースの不足分をすべて補いきるのは容易ではなく，おのずと限度があろう。

言い換えれば，地域コミュニティの課題を的確に捉え，持続可能なシステムとして再構築する努力が不可欠な状況にあるということでもある。地域コミュニティは自主・自律的

な組織であることを前提として，経営リソースをはじめとする必要な支援策をどのように自治体経営のなかで考えていくべきかが問われよう。

## 3．小括

本調査研究は，在来の比較的小規模な集落や自治会・町会などよりも，どちらかといえば主として小学校区や中学校区相当などやや規模が大きく，時期的には過半は平成の大合併を境として比較的近年創設された地域コミュニティ（本調査研究では地域自治組織と呼ぶ）を対象として（先述の「C：上記以外の住民自治組織」），地域コミュニティにおけるマネジメント体制とそれに対する自治体からの支援策等の現状分析を主眼としたものとなっている。

すでに述べてきたように，地域コミュニティは，地域住民の自主・自律的な自治組織として自らが「住民の福祉の増進」を目指す人的ネットワークであると同時に，地域発自治創造を見据えた自治体経営を行う上でも，「新しい公共」の担い手として主要な役割を期待されるアクターでもある。

とはいえ，さまざまな課題が山積しているのも確かである。行政と地域コミュニティの役割分担を明確にしたうえで，地域コミュニティの自主・自律性を損なわないような支援体制を自治体経営のなかできちんと整えていくことが肝要である。そしてそのためには，まず冷静かつ客観的な現状の分析が求められる。以下の本調査研究を自らの地域の実情と照らし合わせて活用していただきたい。

---

*1 引用は，第27次地方制度調査会「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」（平成15年11月13日）による。

*2 アンケート調査は，筆者もメンバーとして参加した「自立した地域づくりの継承方策の検討に関する調査研究会」（国土交通省）によって行われたものであり，回答期間は平成17年2月，有効回収率は43.2%（637市町村）であった。同研究会報告書及び拙稿「合併後のまちづくりと『地域発の自治創造』」『月刊自治フォーラム』第555号，2005年12月号，16～22頁参照。

## 第２章　全国の市区町村へのアンケート調査

この調査研究では、まず全国の住民自治組織の現状と課題を明らかにするために、全市区町村に対してアンケート調査を行い、市区町村における住民自治の主体となる組織の設置状況や特徴ある取組内容、課題等について実態を把握した。

### １　調査概要

#### （１）実施概要

このアンケート調査は、全国の市区町村（平成 22 年 11 月 1 日時点の 1,750 市区町村）を対象に実施した。実施概要は、次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 調査対象 | 全国の市区町村（1,750 団体）※平成 22 年 11 月 1 日時点の地方公共団体 |
| 調査期間 | 平成 22 年 11 月 5 日～11 月 24 日 |
| 配布・回収 | 各市区町村の住民自治組織担当課宛てに調査票を郵便により送付<br>郵送、Fax 及び電子メールにて回答を回収 |
| 送付・回収数 | 【送付数】　1,750 市区町村<br>【回収数】　1,149 件　（市 580、区 15、町 468、村 86）<br>【回収率】　65.6%　（市 73.8%、区 65.2%、町 61.7%、村 46.7%） |
| 調査事項 | 調査事項は、住民自治組織の主体を A,B,C の３つに分け、それぞれの主体別組織ごとに問を設けた。（A:6 項目、B:6 項目、C:31 項目） |
| | 1　住民自治組織の設置状況について |
| | A（従来からの地縁組織）<br>問 A-1　設置の単位<br>問 A-2　活動の収入源<br>問 A-3　現在の住民自治組織の体制や仕組みの見直しの考え<br>問 A-4　上記問 A-3 で見直したいと答えた理由<br>問 A-5　見直しを行うにあたり参考にしたいもの<br>問 A-6　特徴的な取組 |
| | B（法律に基づく地域協議会又は合併特例区協議会）<br>問 B-1　設置の単位<br>問 B-2　活動の収入源<br>問 B-3　住民自治の適用制度<br>問 B-4　現在の住民自治組織の体制や仕組みの見直しの考え<br>問 B-5　上記問 B-4 で見直したいと答えた理由<br>問 B-6　特徴的な活動 |

| | | |
|---|---|---|
| 調査事項 | | C（A,B 以外の住民自治組織：以下「地域自治組織」と記述）<br>問 C-1　設置の範囲<br>問 C-2　設置根拠<br>問 C-3　設置の単位<br>問 C-4　設置の開始年度<br>問 C-5　設置数 |
| | 2　地域自治組織の構成と役割について（C 回答者） | 問 C-6　地域自治組織の意思決定<br>問 C-7　意思決定を行う者の選任方法<br>問 C-8　意思決定を行う者の構成員の種類<br>問 C-9　事務局の設置の有無<br>問 C-10　事務局の設置場所<br>問 C-11　地区担当者制度の有無<br>問 C-12　地区担当職員の設置状況<br>問 C-13　地区担当職員の担当地域居住等<br>問 C-14　地区担当職員の地域自治組織での役割<br>問 C-15　地区担当職員の利点、問題点とその解決策<br>問 C-16　市区町村で考える地域自治組織の役割<br>問 C-17　地域内諸団体との連携 |
| | 3　地域自治組織の業務とその予算措置について（C 回答者） | 問 C-18　地域自治組織の事業規模と内訳<br>問 C-19　指定管理者の有無<br>問 C-20　指定管理を行う施設数とその委託費<br>問 C-21　事業目的を限定していない交付金・補助金の有無<br>問 C-22　上記交付金・補助金の利点、問題点<br>問 C-23　上記交付金・補助金の使途<br>問 C-24　上記交付金・補助金の算定方法<br>問 C-25　上記交付金・補助金の使途基準や指針<br>問 C-26　上記交付金・補助金の残余金の取り扱い<br>問 C-27　地域自治組織の直接要求制度 |
| | 4　現在の活動状況と今後の展望（C 回答者） | 問 C-28　特徴的な取組<br>問 C-29　現在の課題<br>問 C-30　地域自治組織に重視してほしい事業内容<br>問 C-31　地域自治組織からの要望内容 |

### （2）調査結果のまとめ

今回行った全国の市区町村に対するアンケート調査結果をまとめると、次のとおりである。

住民自治の主体となっている組織を A,B,C の３つの分類に分けた場合、つぎのとおりである。

| | |
|---|---|
| 住民自治の主体 | A（自治会や町内会、それらの連合会など従来からの地縁組織がある）と回答した市区町村は、９割以上（市区：94.8%、町村：97.8%）となっている。 |
| | B（地方自治法又は合併特例法による地域自治区の地域協議会や合併特例区の合併特例区協議会がある）と回答した市区町村は、市区が 3.5%、町村が 0.4%となっており、割合が低い。 |
| | C（A、B 以外の住民自治組織がある）と回答した市区町村は、市区が 14.8%、町村が 3.6%となっている。 |

※以下、アンケート調査内容における A、B 以外の住民自治組織について、「地域自治組織」として記述する。

①住民自治組織の設置状況について

A（自治会や町内会、それらの連合会など従来からの地縁組織がある）と回答した団体の概要は、次のとおりである。

| | | |
|---|---|---|
| 組織の設置単位 | | ○組織の設置単位は、小学校区より小さい集落単位であるとの回答は、約９割（90.2%）であり、大半を占めている。 |
| 活動の収入源 | | ○活動の収入源については、会費との回答が 98.1%であり、ほとんどの組織で会費を集めている。また、市町村からの補助金や交付金が交付されているとの回答は 68.4%となっている。 |
| 組織の体制や仕組みの見直し | 必要性の有無 | ○現在の住民自治組織の仕組みや体制を新しくするなどの必要性があると考えている市町村は、ほぼ半数（50.5%）となっている。 |
| | 見直しの理由 | ○見直しを必要と考える理由について、集落機能が低下しているためが 33.5%で最も割合が高い。また、担い手が固定化・不足しているためが 33.2%、住民自治機能を強化するためが 25.4%、地域の活性化が必要なためが 24.6%となっている。 |
| | 重視すること | ○今後、住民自治の仕組みや体制を新しくするために重視する点は、行政機関との連携が 57.9%と最も割合が高い。また、組織の人材確保が 49.1%、組織構成・事務局の体制が 46.9%となっている。 |
| 特徴的な取組 | | ○住民自治活動について、特徴的な取組の有無について聞いたところ、会費以外に収入を得る自主事業を行っているとの回答が、9.1%と最も割合が高い。 |

B（地方自治法又は合併特例法による地域自治区の地域協議会や合併特例区の合併特例区協議会がある）と回答した団体の概要は、次のとおりである。

| | | |
|---|---|---|
| 組織の設置単位 | | ○組織の設置単位は、旧町村単位が9割以上（91.3%）となっている。 |
| 活動の収入源 | | ○収入源については、市町村からの補助金・交付金によるものが43.5%となっている。 |
| 設置の根拠法令 | | ○合併特例法による地域自治区が 56.5%、地方自治法による地域自治区が34.8%となっている。 |
| 組織の体制や仕組みの見直し | 必要性の有無 | ○現在の住民自治組織の仕組みや体制を新しくするなどの必要性がある市町村は、39.1%となっている。 |
| | 見直しの理由 | ○見直しを必要と考える理由について、独自の制度で住民自治活動を支援するためが44.4%と最も割合が高い。また、地域自治区制度や合併特例区制度の効果が見られないためが 33.3%となっている。 |
| 特徴的な取組 | | ○地域自治区や合併特例区における特徴的な取組として、各地区の事業計画が策定され、市町村の総合計画と連携しているとの回答が17.4%と最も割合が高い。 |

C （地域自治組織がある）と回答した団体の概要は、次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 組織の設置状況 | ○組織の設置範囲については、全域に設置している市区町村が過半数（65.7%）となっている。 |
| 組織の設置根拠 | ○設置の根拠は、市町村の条例が 23.1%、要綱等が 17.6%となっている。また、その他の割合は47.2%となっており、その内容をみると、各組織の規約によるものなどが挙げられている。 |
| 組織の設置単位 | ○組織の設置単位は、小学校区単位である割合が 57.4%と最も割合が高い。 |
| 設置開始年度 | ○設置開始年度で最も件数が多いのは平成18年度であり、その前後での設置開始の件数が多い。 |
| 設置数 | ○市町村内の組織数は、10団体未満である市町村が最も多い。 |

②組織の構成とその役割について

C（地域自治組織がある）と回答した市町村について、地域自治組織の構成とその役割をまとめると、次のとおりである。

| | | |
|---|---|---|
| 組織の意思決定 | | ○組織の意思決定機関は、理事会・役員会が 75.0%と最も割合が高く、加入世帯（員）全体によるとしているのは 16.7%となっている。 |
| 意思決定のメンバー選定方法 | | ○意思決定のメンバーの選定方法について、地域の各種団体やその代表者などからの推薦との回答が 46.3%、公募との回答が 16.7%となっている。 |
| 組織の構成員 | | ○組織の構成員は、自治会長などの地縁組織の役員等が 89.8%と最も割合が高い。次いで、地域で活動する NPO の役員等が 31.5%、現職の公務員は 21.3%、元職の公務員は 20.4%となっている。 |
| 事務局の有無 | | ○すべての組織に事務局が設置されている市町村は 83.3%となっており、地域によって設置されている場合と設置されていないところがある市町村（7.4%）を合わせると、大半を占めている。 |
| 事務局の場所 | | ○事務局が設置されている場所については、公民館などの施設内との回答が 71.4%となっている。また、役所内に設置されているとの回答は 27.6%となっている。 |
| 地区担当職員 | 制度 | ○地区担当職員制度を導入している市町村は、46.3%となっており、そのうちの 82.0%が、それぞれの地域自治組織に対し、特定の職員を地区担当職員としている。 |
| | 職員選定 | ○地区担当職員は、その地域に居住しているかどうかには無関係で、地域担当部署の職員であるとの回答が 60.0%で、最も割合が高い。 |
| | 組織での職員の役割 | ○地区担当職員の役割については、地域自治組織の事務局職員ではなく、市町村の相談窓口の役割であるとの回答が 74.0%と、最も割合が高い。 |
| | 制度の良い点 | ○地区担当職員制度の利点は、行政の窓口が一元化されることにより地域自治組織との連携強化が図られるとの回答が多い。 |
| | 制度の問題点と対応策 | ○地区担当職員制度の問題点は、地域自治組織の自主性が低くなるとの回答が多く、その対応策として、行政と役割分担をすることや、住民の意識改革や人材発掘による自発的な取組を促すことが挙げられている。 |

| | |
|---|---|
| 組織の役割 | ○地域自治組織は、今まで行政が行っていたサービスの一部を行政に代わって行う組織である、とする回答が 43.5%となっている。また、その他の内容をみると、地域課題を自主的に解決する組織やまちづくりや地域づくりにより地域活性化に取り組む組織である、とする市町村が多い。 |
| 諸団体との連携 | ○地域自治組織が各活動の実施主体となっており、地域内諸団体が地域自治組織内の実行委員会や部会に加わって活動しているとの回答が 69.4%と最も割合が高い。また、地域自治組織は各活動の実施主体とならず、地域内諸団体の活動をサポートしているとの回答は 40.7%となっている。 |

③地域自治組織の業務とその予算措置について

C（地域自治組織がある）と回答した市町村について、地域自治組織の業務とその予算措置をまとめると、次のとおりである。

| | | |
|---|---|---|
| 組織の事業規模 | 事業費と収入内訳 | ○地域自治組織の 1 団体当たりの事業規模の平均額は 6,890 千円となっている。<br>○収入の内訳については、市町村からの補助金・交付金が 69.6%となっており、会費が 13.5%となっている。 |
| | 指定管理 | ○地域自治組織が市町村の指定管理者であるとの回答は 36.1%となっている。 |
| 一括交付金制度 | 制度の有無 | ○市町村からの補助金・交付金で事業目的を特別に限定していない交付金（一括交付金）の制度を持っている市町村は、48.1%となっている。 |
| | 利点と問題点 | ○一括交付金制度は、地域の実情に応じて地域自治組織が自由に使うことができる利点があるとの回答が多い。また、一括交付金制度の問題点は、交付金の使途が適切かどうかを行政でチェックする必要があるとの回答が多い。 |
| | 対象事業 | ○一括交付金で活用できる（又はされている）事業内容は、子どもの見守り・防犯の見回り・高齢者の見守りに関する活動が 78.8%と最も割合が高い。また、敬老関係事業は 71.2%、広報誌等の資料配布は 67.3%、子ども会事業は 61.5%、公園の清掃など簡易な維持管理は 57.7%、地区の看板・掲示板の設置、維持管理は 53.8%となっている。 |

| | | |
|---|---|---|
| 一括交付金制度 | 算定方法 | ○一括交付金の算定方法は、地区ごとに一定金額を交付するとの回答が 50.0%となっている。また、一定金額に地区内の世帯数を乗じたものとの回答が 32.7%となっている。その他の内容をみると、市町村によって多様な算定方法が挙げられている。 |
| | 事業内容の指針・基準 | ○一括交付金制度で活用できる事業内容は、市町村の交付要綱によって定めているものや、活用できない事業を定めているもの、特に明確な指針を定めていないものなど、市町村によって異なる。 |
| | 残余金の取り扱い | ○一括交付金の残余金については、次年度以降の活動へ繰越できるとの回答が 61.5%となっている。 |
| 直接予算請求制度 | | ○地域自治組織から行政に対し、直接予算要求することができる制度がある市町村は 13.0%となっており、87.0%の市町村は制度がない。 |

④現在の活動状況と今後の展望

C（地域自治組織がある）と回答した市町村について、現在の活動状況と今後の展望をまとめると、次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 特徴的な取組 | ○特徴的な取組として、各地区の事業計画が策定され、市町村の総合計画と連携しているとの回答が 25.9%と最も割合が高くなっている。全住民（全世帯）を対象とするアンケート調査を実施しているとの回答は 25.0%、収入を得る自主事業を行っているとの回答は 22.2%となっている。 |
| 地域自治組織の課題 | ○地域自治組織の現在の課題について、後継者が見つかりにくいとの回答は 66.7%、一部の人への負担が大きいとの回答は 65.7%、地区によって住民活動に差が出てきているとの回答は 63.9%となっている。 |
| 行政が、地域自治組織に重視してほしい事業 | ○今後、地域自治組織に重視してほしい事業内容については、市町村においては、子どもの見守り・防犯の見回り・高齢者の見守りであるとの回答が 56.5%と最も割合が高い。 |
| 求められている行政の支援内容 | ○地域自治組織が、行政に対して求めていることは、財政的な支援が 67.6%、職員によるサポートなどの人的支援が 63.0%、人材確保や後継者の育成支援が 50.9%となっている。 |

⑤市町村の具体的施策と地域自治組織の活動への影響

| | |
|---|---|
| 一括交付金制度と地域自治組織の事業規模 | ○一括交付金制度を導入している市町村では、導入していない市町村に比べて、地域自治組織の１組織当たりの事業規模が小さくなっている。<br>○一括交付金制度を導入している市町村では、導入していない市町村に比べて、地域自治組織の１組織あたりの総事業費に占める市町村からの財政支援の割合が小さくなっている。 |
| 一括交付金制度と地域自治組織の特徴ある取り組み | ○一括交付金制度を導入している市町村では、導入していない市町村に比べて、地域自治組織で特徴的な取組が多く行われている傾向がある。 |
| 地区担当者制度と地域自治組織の特徴ある取り組み | ○地区担当者制度を導入している市町村では、導入していない市町村に比べて、地域自治組織で特徴的な取組が多く行われている傾向がある。 |

## 2．集計分析

### （1）単純集計結果

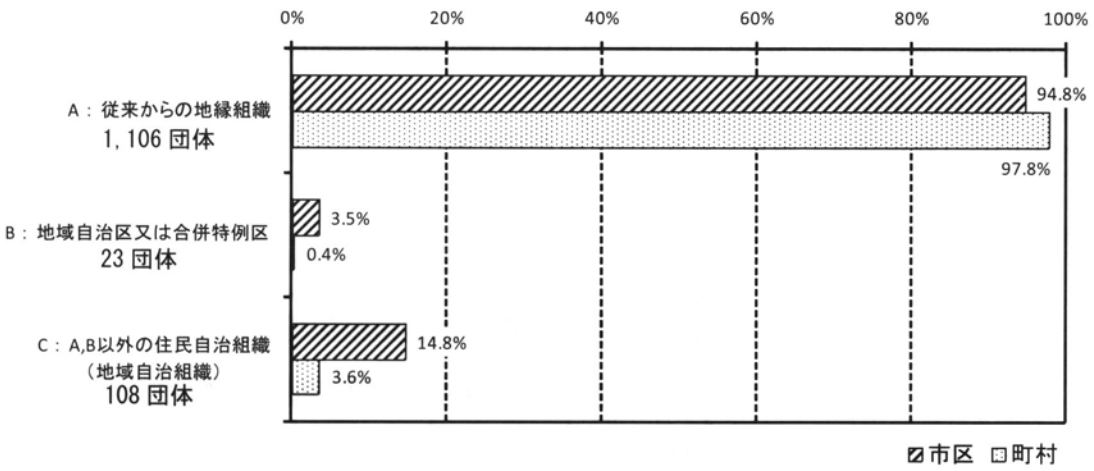
全国の市区町村へのアンケート調査の設問ごとの単純集計結果については、次のとおりである。

貴市町村において、住民自治の主体となっている組織は次のうちどれに該当しますか。
A～C から選んでください。（複数回答可）

A：自治会や町内会、それらの連合会など従来からの地縁組織
B：地方自治法又は合併特例法による地域自治区の地域協議会や
　　合併特例区の合併特例区協議会
C：A,B 以外の住民自治組織（地域自治組織）

住民自治の主体について、「A：従来からの住民自治組織」であると回答した市区町村が最も多く、市区の 94.8%、町村の 97.8%と全体の大半を占めている。また、「B：地域協議会や合併特例協議会」であるとの回答した市区町村は、市区が 3.5%、町村が 0.4%だった。「C:A,B以外の住民自治組織(地域自治組織)」であると回答した市区町村は、市区が 14.8%、町村が 3.6%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

（市区 N=596　町村 N=553）

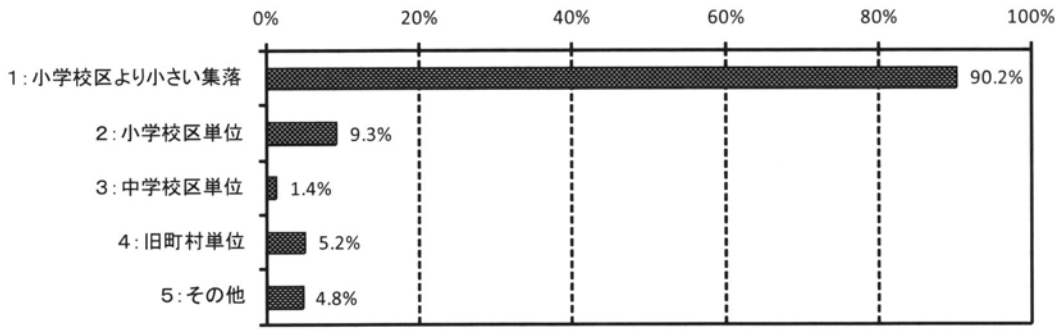


Aと回答した団体（従来からの地縁組織があると回答した団体）

問A－1　自治会など従来からの地縁組織について、およその設置単位は（複数回答可）

自治会などの従来からの地縁組織の設置単位については、「小学校区より小さい集落」が90.2%ともっとも割合が高い。次いで、「小学校区単位」が9.3%、「旧町村単位」が5.2%となっている（複数回答であり、合計は100%を超える）。

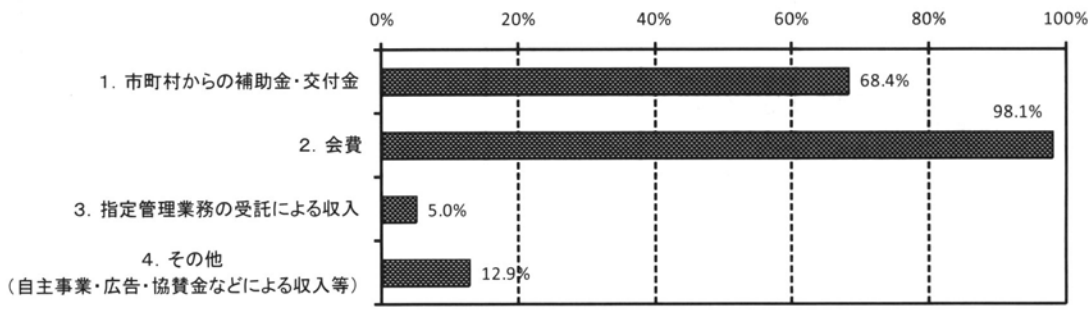
（N=1,106）




問A－2　その組織について、住民自治活動の収入源は次のうち、どれが当てはまりますか。（複数回答可）

住民自治活動の収入源については、「会費」が98.1%と最も割合が高い。次いで、「市町村からの補助金・交付金」が68.4%となっている。「指定管理業務の受託による収入」は5.0%となっている。また、「その他（自主事業・広告・協賛金などによる収入等）」が12.9%となっている（複数回答であり、合計は100%を超える）。

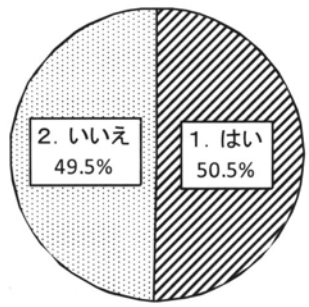
（N=1,106）



問Ａ－３　貴市町村において、現在の住民自治の仕組みや体制を新しくするなどの必要性があると思いますか。（１つ選択）

従来からの地縁組織がある市区町村において、現在の住民自治の仕組みや体制を新しくするなどの必要性を感じているのは 50.5%であり、ほぼ半数に該当している。

（N=1,106）

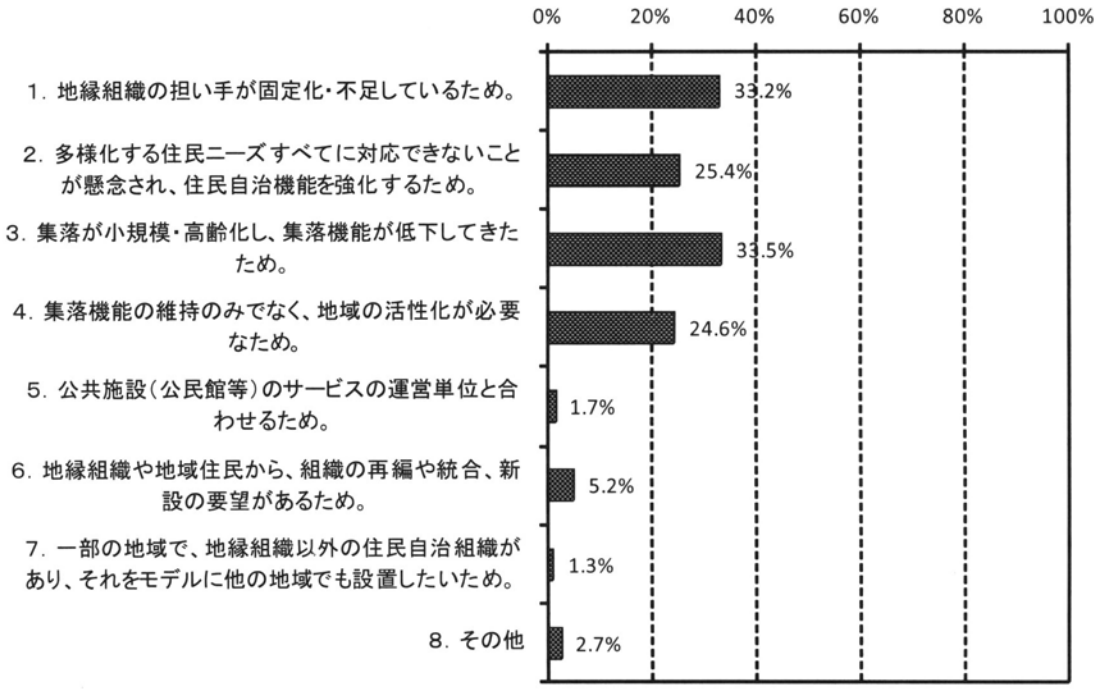


問Ａ－４　上記Ａ－３で「はい」と回答の場合、その理由は何ですか。（複数回答可）

従来からの地縁組織の仕組みや体制を新しくするなどの必要性を感じている市区町村について、その理由を質問したところ、「集落が小規模・高齢化し、集落機能が低下してきたため」が 33.5%と最も割合が高く、次いで、「地縁組織の担い手が固定化・不足しているため」が 33.2%となっている。「多様化する住民ニーズすべてに対応できないことが懸念され、住民自治機能を強化するため」は 25.4%、「集落機能の維持のみでなく、地域の活性化が必要なため」が 24.6%となっている。

「地縁組織や地域住民から、組織の再編や統合、新設の要望があるため」は 5.2%となっており、そのほかの選択肢はいずれも 3%未満と割合が低い（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

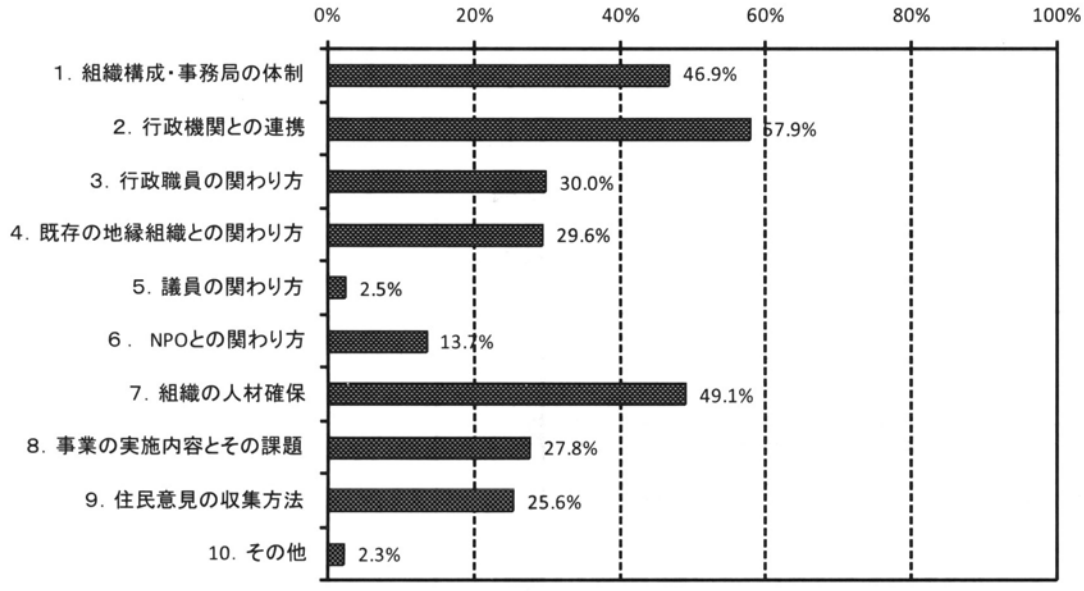
（N=519）



問Ａ－５　今後、住民自治の仕組みや体制を新しくすることがあるとしたら、どのような点を重視して、今後の参考としたいですか？（複数回答可）

今後、住民自治の仕組みや体制を新しくするために重視する点として、「行政機関との連携」が 57.9%と過半数となっている。次いで、「組織の人材確保」が 49.1%、「組織構成・事務局の体制」が 46.9%となっている。また、「行政職員の関わり方」が 30.0%、「既存の地縁組織との関わり方」が 29.6%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

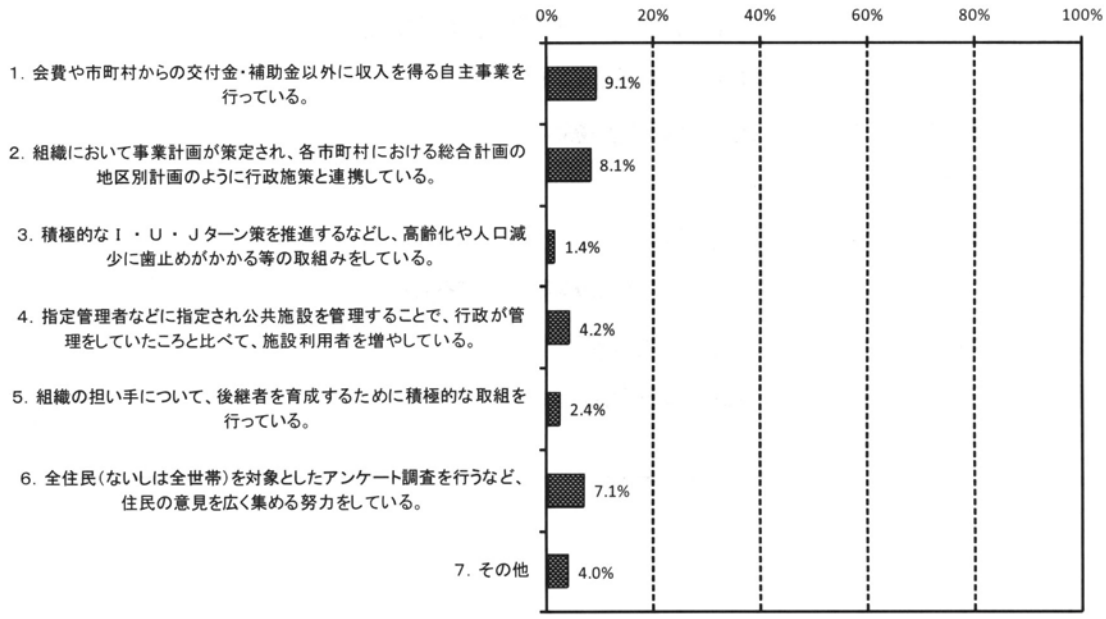
（N=1,106）



問Ａ－６　地縁組織の自治活動の中で、以下のような特徴的な取組がありますか。
貴市町村で把握している内容を選択の上、記入してください。（複数回答可）

地縁組織の自治活動の中で、特徴的な取組について質問したところ、「会費や市町村からの交付金・補助金以外に収入を得る自主事業を行っている」が 9.1%であり、次いで、「組織において事業計画が策定され、各市町村における総合計画の地区別計画のように行政施策と連携している」が 8.1%、「全住民（ないしは全世帯）を対象としたアンケート調査を行うなど、住民の意見を広く集める努力をしている」が 7.1%となっており、いずれの選択肢においても割合が１割未満となっている。

（N=1,106）



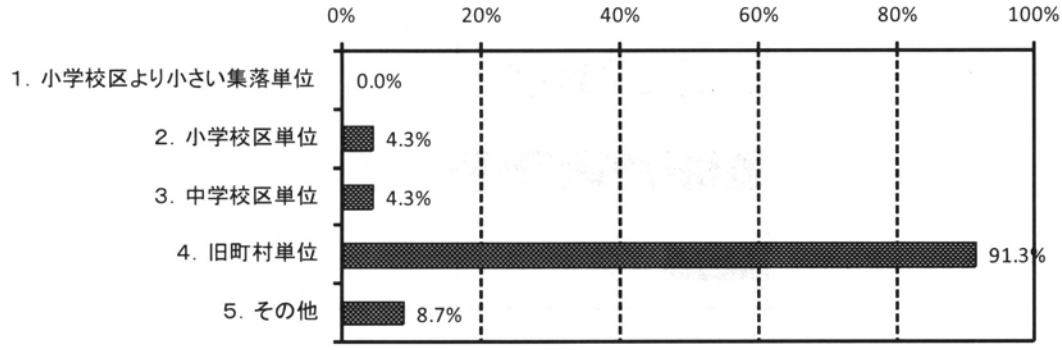
Ｂと回答した団体

（地方自治法や合併特例法に基づく住民自治組織があると回答した団体）

問Ｂ－１　地域自治区について、設置単位は（複数回答可）

地域自治区の設置単位については、「旧町村単位」が 91.3%であり、最も割合が高い。そのほかの選択肢はいずれも 10%未満となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

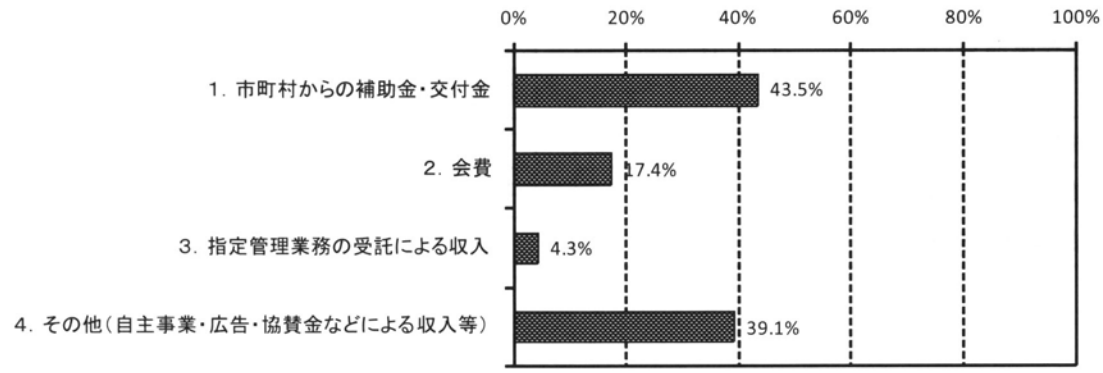
（N=23）




問Ｂ－２　その組織について、住民自治活動の収入源は次のうち、どれが当てはまりますか。（複数回答可）

地域自治区における住民自治組織の収入源は、「市町村からの補助金・交付金」が 43.5%と最も割合が高く、「会費」が 17.4%、「指定管理業務の受託による収入」が 4.3%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

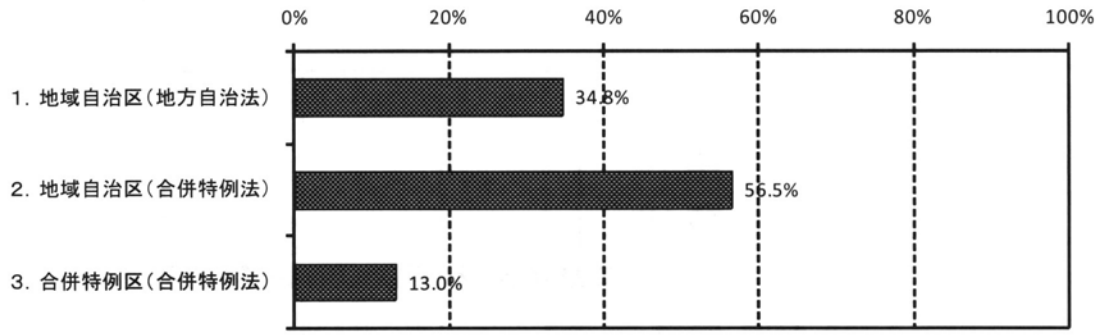
（N=23）



問Ｂ－３　現在の住民自治の形は次のどれが該当しますか。設置年限もお答えください。

住民自治の制度については、「地域自治区（合併特例法）」が 56.5%と最も割合が高く、次いで「地域自治区（地方自治法）」が 34.8%だった。なお、「地域自治区（合併特例法）」の件数は、旧合併特例法における地域自治区も含んだ件数である（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

（N=23）




設置年限については、「地域自治区（地方自治法）」は「平成 28 年度」までが 1 件、残りの 7 件については、設置年限は無かった。また、「地域自治区（合併特例法）」については、いずれの団体も設置から 10 年以内となっており、その設置年限は、「平成 27 年度末まで」及び「平成 28 年度末まで」が 4 件であり、続いて「平成 26 年度末まで」が 3 件だった。「合併特例区（合併特例法）」については、「平成 21 年度末まで」、「平成 22 年度末まで」がそれぞれ 1 件だった。

| 地域自治区（地方自治法）の設置年限 | |
|---|---|
| 平成 28 年度末まで | 1　件 |
| 設置年限無し | 7　件 |

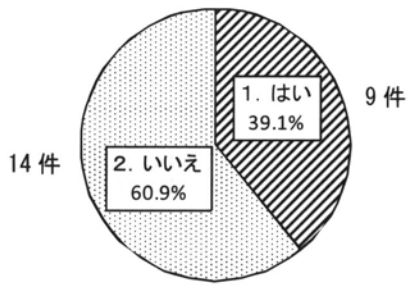
| 合併特例区（地方自治法）の設置年限 | |
|---|---|
| 平成 21 年度末まで | 1　件 |
| 平成 22 年度末まで | 1　件 |

| 地域自治区（合併特例法）の設置年限 | |
|---|---|
| 平成 23 年度末まで | 1　件 |
| 平成 26 年度末まで | 3　件 |
| 平成 27 年度末まで | 4　件 |
| 平成 28 年度末まで | 4　件 |
| 平成 31 年度末まで | 1　件 |

問Ｂ－４　貴市町村において、現在の住民自治の仕組みや体制を新しくするなどの必要性があると思いますか。（１つ選択）

地域自治区制度又は合併特例区制度の運用を行っている市町村のうち、「現在の住民自治の仕組みを新しくするなどの必要性があると思っている」のは、9 件、39.1%となっており、「現在の住民自治の仕組みを新しくするなどの必要性があると思っていない」の 14 件、60.9%よりも割合が小さい。

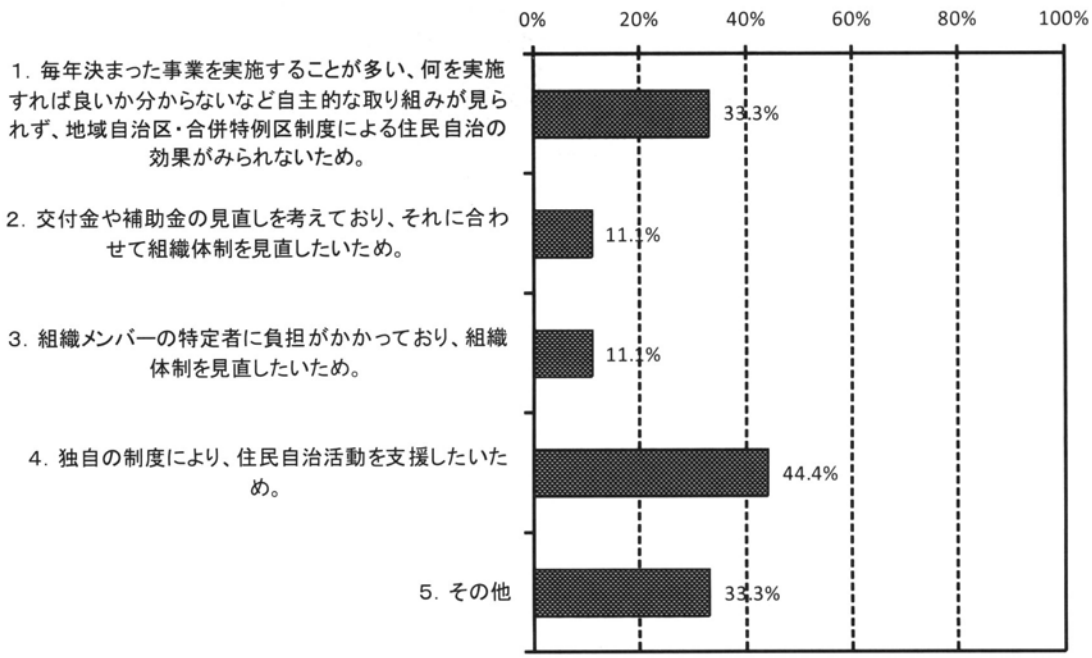
（N=23）



問Ｂ－５　上記Ｂ－４で「はい」と回答の場合、その理由は何ですか。（複数回答可）

現在の住民自治の仕組みや体制を新しくするなどの必要性を感じている市町村において、その理由を質問したところ、「独自の制度により、住民自治活動を支援したいため」が 44.4%と最も割合が高く、次いで、「毎年決まった事業を実施することが多い、何を実施すれば良いか分からないなど自主的な取り組みが見られず、地域自治区・合併特例区制度による住民自治の効果がみられないため」が 33.3%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

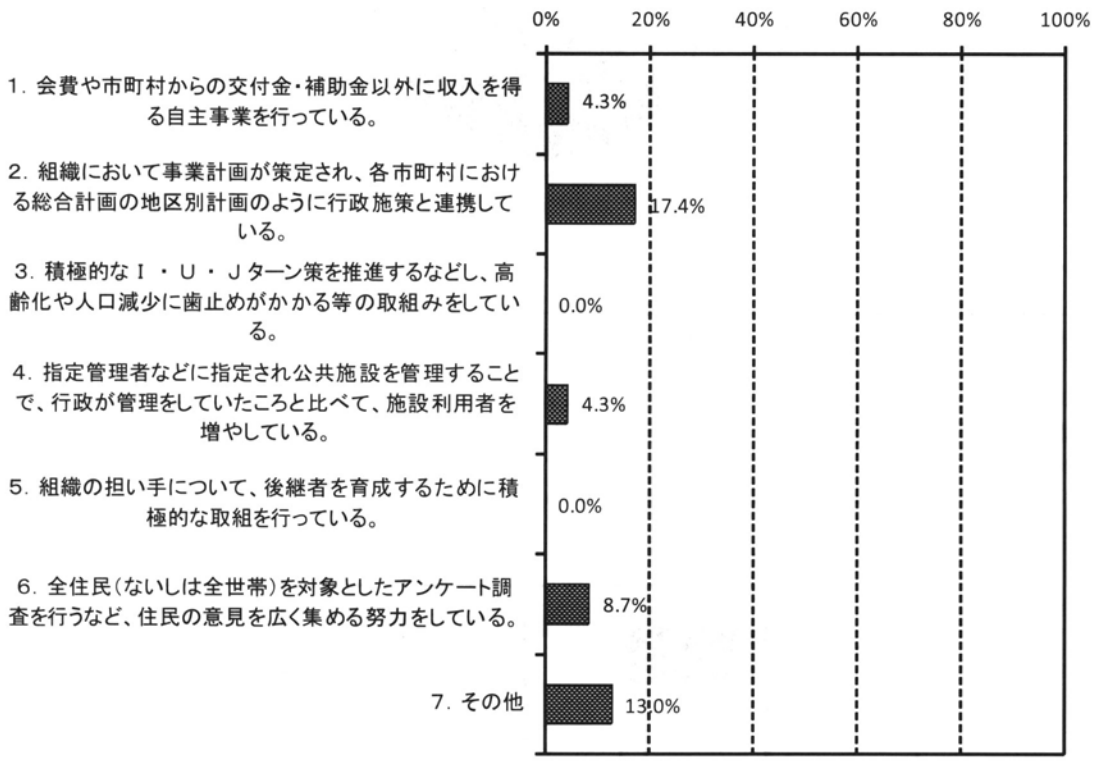
（N=9）



問Ｂ－６　地域自治区・合併特例区制度による自治活動の中で、以下のような特徴的な取組がありますか。貴市町村で把握している内容を選択の上、記入してください。（複数回答可）

地区自治区・合併特例区制度による自治活動の中で、特徴的な取り組みについて質問したところ、「組織において事業計画が策定され、各市町村における総合計画の地区別計画のように行政施策と連携している」が 17.4%と最も割合が高く、「全住民（ないしは全世帯）を対象としたアンケート調査を行うなど、住民の意見を広く集める努力をしている」が 8.7%となっている。

（N=23）

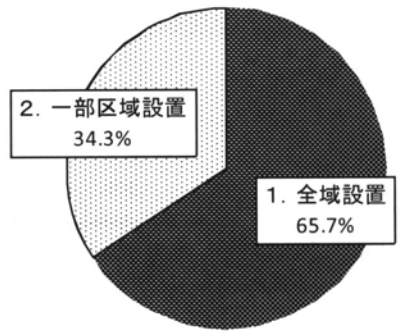


Cと回答した団体（地域自治組織があると回答した団体）

問C－1　地域自治組織の設置状況は（1つ選択）

地域自治組織の設置状況は、「全域設置」が65.7%と割合が高く、「一部区域設置」が34.3%となっている。

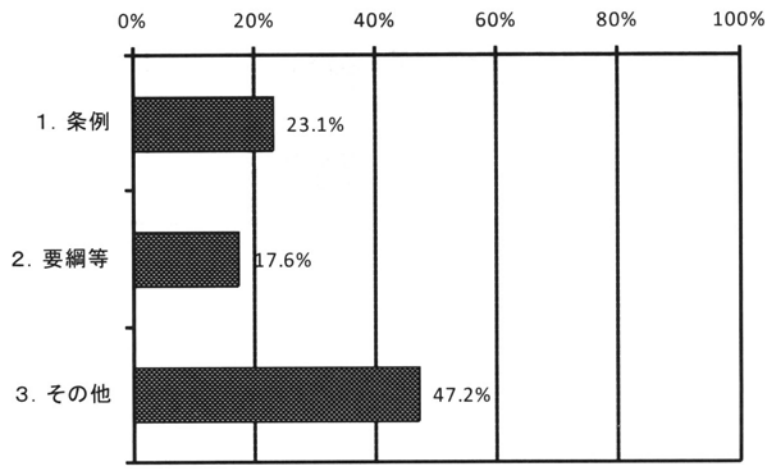
（N＝108）




問C－2　地域自治組織の設置根拠は（複数回答可）

地域自治組織の設置根拠は、「条例」が23.1%、「要綱等」17.6%となっている。

（N＝108）



「その他」の内容をみると、「組織の規約（会則・定款）」、「総合計画」や「まちづくり基本指針」などが挙げられている（回答内容は当センターで整理した）。

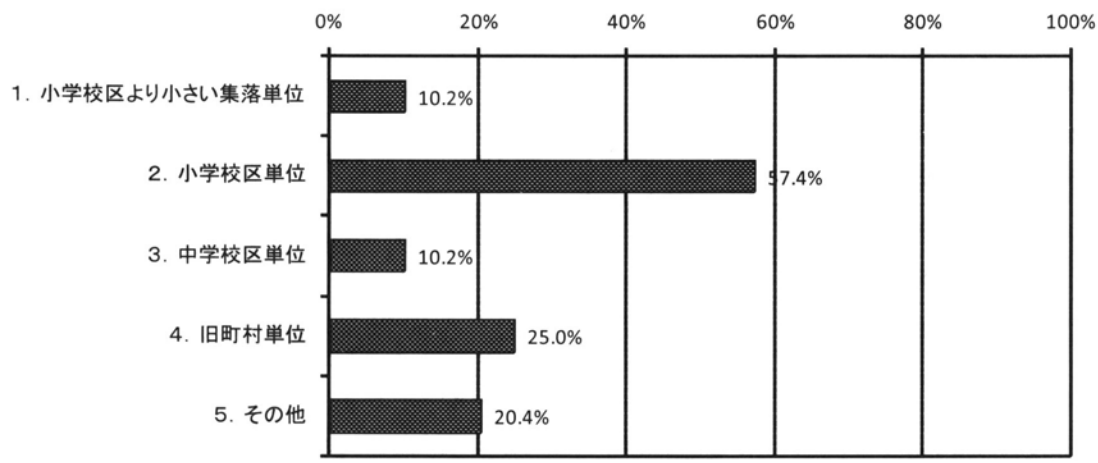
**「その他」の主な内容**

| |
|---|
| 各組織の規約（会則・定款） |
| 総合計画 |
| 地縁組織との協働システム再構築計画 |
| まちづくり基本指針 |
| コミュニティ組織育成の基本方針 |
| 地域づくり指針 |
| 自立のための行財政改革基本方針 |
| 協働に関する基本協定 |
| パートナーシップ協定 |
| 校区コミュニティ設置並びに校区コミュニティ事務の委嘱に関する規程 |
| 行政による指導や設置の推進 |
| 任意組織であり、特に設置根拠はない。 |

問Ｃ－３　地域自治組織のおよその設置単位は（複数回答可）

地域自治組織の設置単位は、「小学校区単位」が 57.4%で最も割合が高い。次いで、「旧町村単位」が 25.0%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

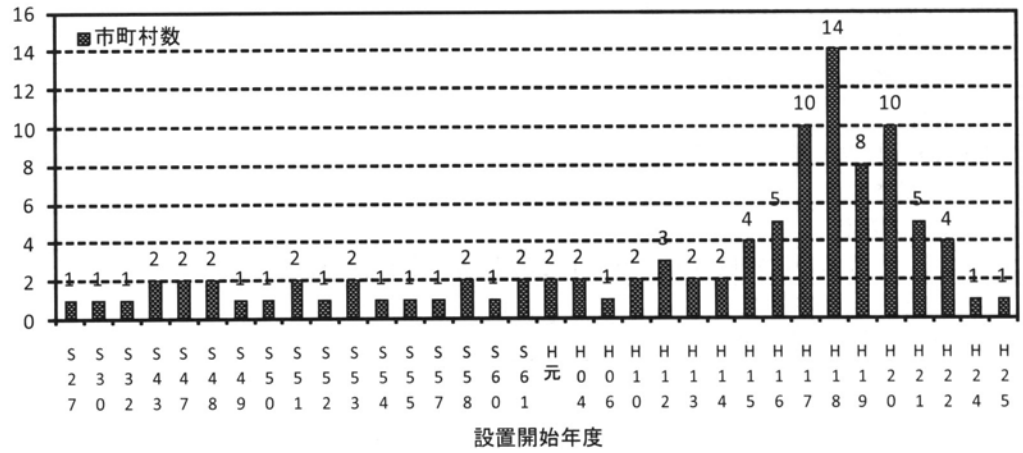
（N=108）



問Ｃ－４　地域自治組織の設置開始年度は

地域自治組織の設置開始年度は、「平成 18 年度」が 14 市区町村で最も多い。次いで、「平成 17 年度」と「平成 20 年度」の 10 市区町村となっている。

（N=108）




問Ｃ－５　地域自治組織の設置数は（平成 23 年 3 月 31 日までの予定）

地域自治組織の設置数は、10 未満の市区町村が 43 と最も多い。次いで、「10 以上 20 未満」の市区町村が 30、「20 以上 30 未満」の市区町村が 14 となっている。

（N=108）

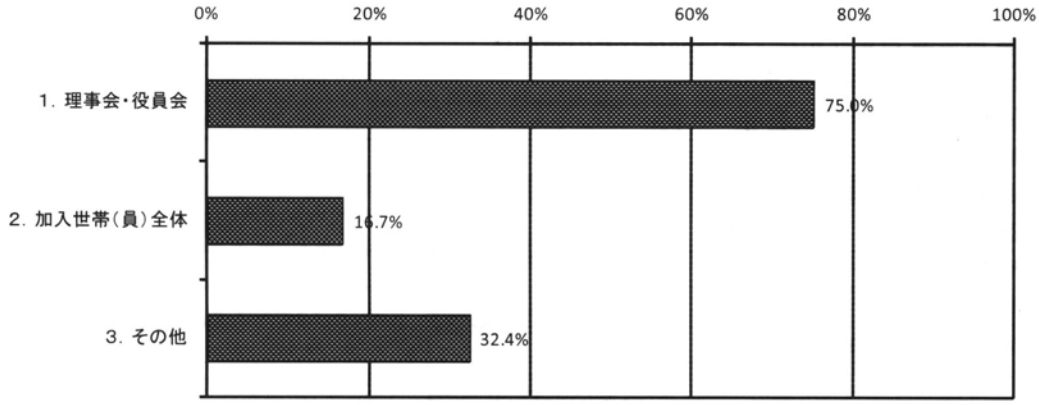
| 設置数 | 市区町村数 |
|---|---|
| 1～9 | 43 |
| 10～19 | 30 |
| 20～29 | 14 |

| 設置数 | 市区町村数 |
|---|---|
| 30~39 | 7 |
| 40～49 | 4 |
| 50 以上 | 8 |
| 不明 | 2 |

問Ｃ－６　組織の意思決定はどこで行いますか。（複数回答可）

地域自治組織の意思決定は、「理事会・役員会」が 75.0%と最も割合が高い。また、「加入世帯（員）全体」は 16.7%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

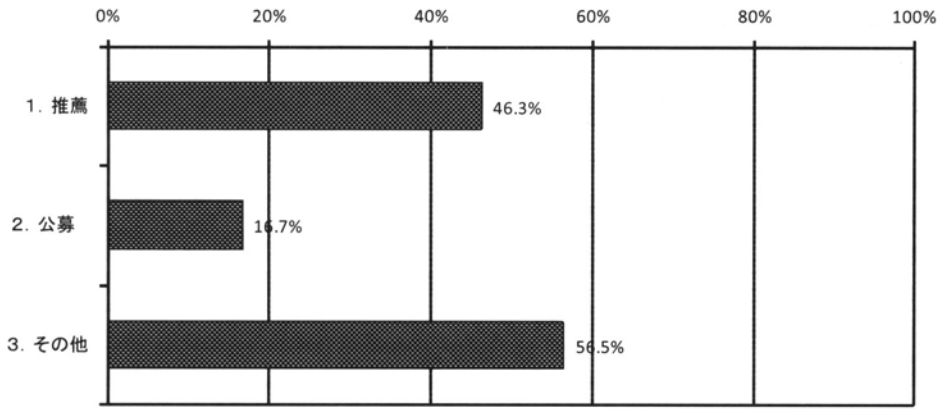
（N=108）




問Ｃ－７　その意思決定のメンバーの選任方法はどのようになっていますか（複数回答可）

意思決定のメンバー選定方法は、「推薦」が 46.3%であり、「公募」は 16.7%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

（N=108）



推薦者の内容をみると、町内会・自治会などの地域の各種団体やその代表者や、地区住民となっている（回答内容は、当センターで整理した）。

「推薦者」の主な内容

| |
|---|
| 構成団体やその代表者 |
| 町内会長 |
| 自治会長、各種団体の長 |
| 町会,自治会役員,子供会,老人会,制度ボランティア,学校関係者,地区社協等 |
| 町会,自治会,自主グループ,地域団体などの諸団体 |
| 自治会連合会やその会長 |
| 組織を構成する地区代表者 |
| 地域内住民 |
| 役員等、構成員 |
| 地区団体役員等 |
| 構成員 |
| 代議員会 |
| 地元の各種団体加入者 |
| 各行政区区長 |
| 自治会,PTA,民児委員など |

また、「その他」の内容をみると、自治会長や地域内諸団体の役員のあて職となっていることが多い。また、互選や総会によって役員を選出する場合も多い（回答内容は、当センターで整理した）。

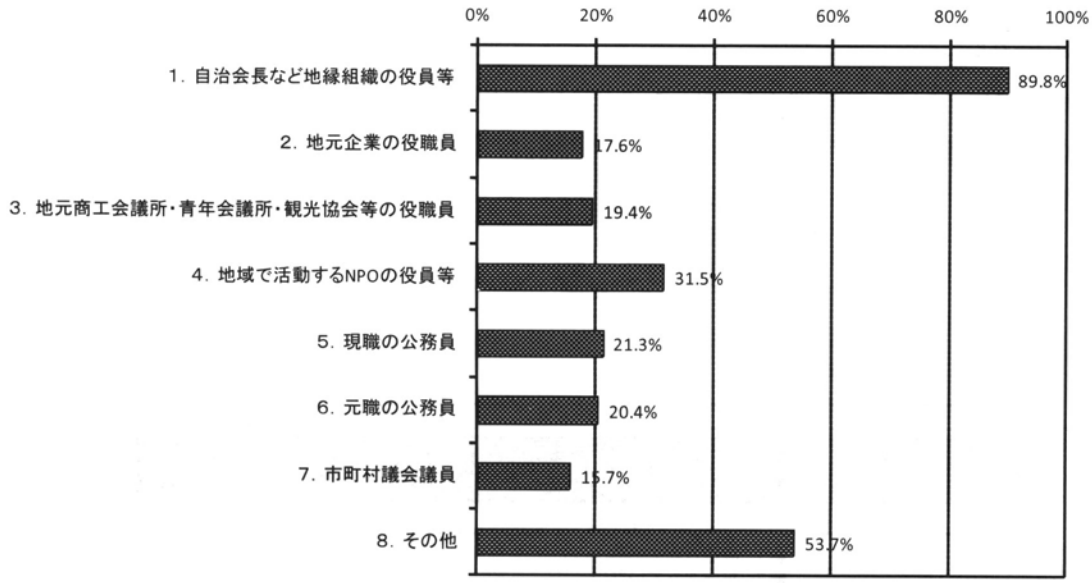
「その他」の主な内容

| |
|---|
| 総会：地域住民、役員会：委員の互選、委員会：委員全員 |
| 総会において選出 |
| 行政区、町内会、各種団体の代表者 |
| 構成員の互選 |
| 会員の協議 |
| 会則や規約により定められている。 |
| 立候補 |
| 自治会からの選出 |
| 校区自治会長会会長が兼務 |
| 輪番制度 |

問Ｃ－８　メンバーの構成員（複数回答可）

地域自治組織のメンバーの構成員は、「自治会長など地縁組織の役員等」が 89.8%であり、他の選択肢と比較しても割合が特に高い。また、「地域で活動するＮＰＯの役員等」が 31.5%となっている。「市町村議会議員」は 15.7%と割合が低い（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

（N=108）




その他の内容をみると、地域内諸団体の代表者や小・中学校長、民生委員代表、などが挙げられており、地域によって構成員が異なるとの回答がある（回答内容は、当センターで整理した）。

「その他」の主な内容

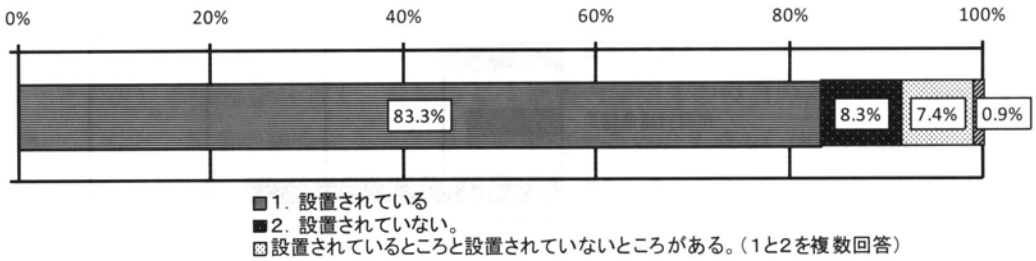
| |
|---|
| PTA,青少年団体,女性団体,高齢者団体,障害者団体,青少年育成委員会,<br>商店会,青少年委員,体育指導員,民生委員,からの推薦者 |
| 子ども会,民生委員 |
| 各種団体長 |
| 地区の全住民 |
| 地区の小学校長,中学校長 |
| 制度ボランティア,保育所,幼稚園,学校,公共機関の長,PTA,等地域で活動する団体の長 |
| 町会,自治会役員,子供会,老人会,制度ボランティア,学校関係者,地区社協等 |
| 住区内の町会,自治会,自主グループ,地域団体などの諸団体及び住民 |
| 区政協力委員代表,民生委員代表,保健委員代表,などそれぞれの学区が規約で定める者 |
| 町内会をはじめ、子ども育成会、婦人会、PTA、高齢者クラブなど地域住民により構成 |
| 単位自治会推薦者・会の趣旨に賛同する個人・地区内各種団体からの推薦者と公募委員 |

| |
|---|
| 地域で活動する団体 |
| 自治会,町内会の構成員 |
| 農業従事者,鉄道事業者,学識経験者,小中学校,大学,PTA,警察,地域ケアプラザ,など、<br>地域の課題によって連携している団体が異なる。 |
| まちづくり関係団体の役員等 |
| 地元の企業の代表又,市職員によるボランティア・スタッフ |
| 当該地域のすべての住民,団体,通勤通学者 |
| 元職の市議会議員,一般市民など |

問C－9　事務局は設置されていますか。（複数回答可）

事務局について、「設置されている」が 83.3%と最も多く、「設置されていない」が 8.3%となっている。また「設置されている」と「設置されていない」の複数を回答した、即ち、設置されているところと設置されていないところが混在している市町村は 7.4%となっている。

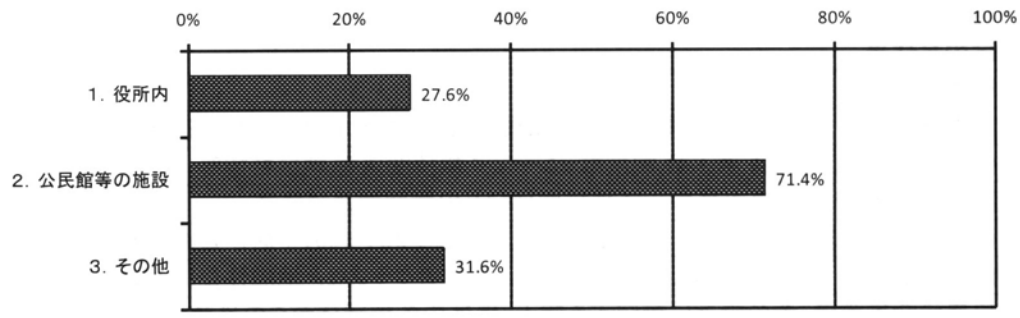
（N=108）




問C－10　上記C－9で「いる」と答えた場合、どこに設置していますか。（複数回答可）

事務局が設置されている場合、「公民館等の施設」が 71.4%と最も割合が高く、「役所内」は 27.6%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

（N=98）

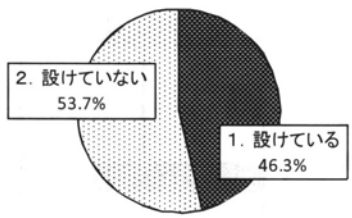


問Ｃ－11　地域自治組織と市町村の窓口となる市町村職員を決めているなど、地区担当職員制度*を設けていますか。（１つ選択）

*地区担当職員制度：地域自治組織の事務や活動に関する相談、行政との連絡・協議などについて、特定の市町村職員を担当者とし、地域自治組織に対する行政の窓口の役割を持たせている制度のことを指す。

地区担当制度を設けているかどうかについて、「設けている」が 46.3%、「設けていない」が 53.7%となっている。

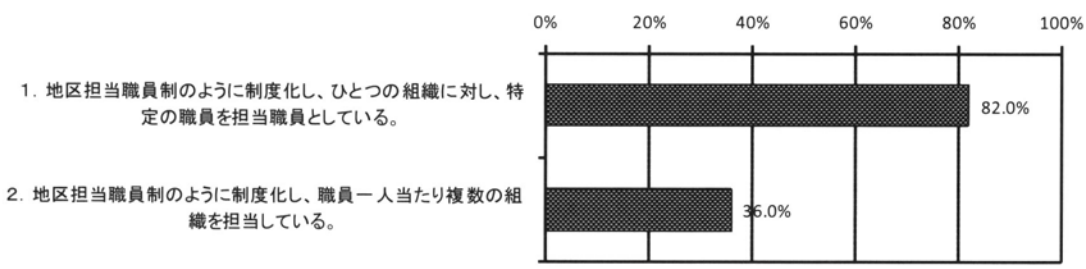
（N=108）




問Ｃ－12　上記で、「いる」と回答の場合、職員の配置状況はどれが該当しますか。（複数回答可）

地区担当職員制のような制度を運用している市町村において、「ひとつの組織に対し、特定の職員を担当職員としている」は 82.0%であり、「職員一人あたり複数の組織を担当している」の 36.0%よりも割合が多い（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

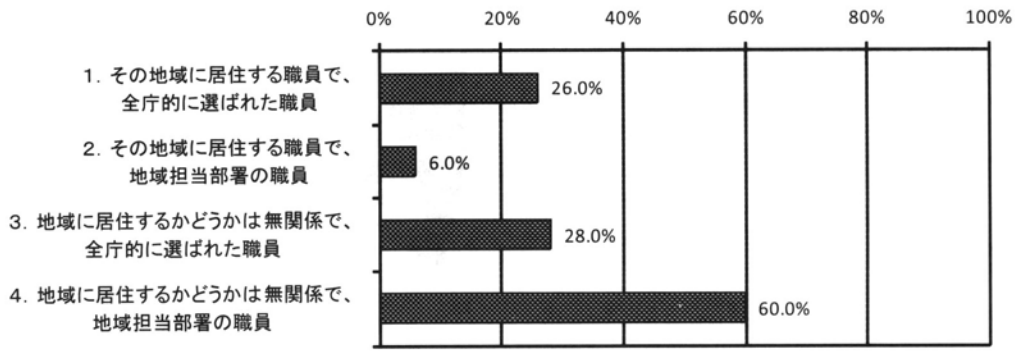
（N=50）



問C－13　上記のように制度化している担当職員には、どのような職員が配属されますか。（複数回答可）

地区担当職員については、「地域に居住するかどうかは無関係で、地域担当部署の職員」が60%と最も割合が高い。次いで、「地域に居住するかどうかは無関係で、全庁的に選ばれた職員」が28.0%、「その地域に居住する職員で、全庁的に選ばれた職員」が26.0%だった。地区担当職員が、その地域に居住する職員かどうかを比較すると、「居住するかどうかは無関係」である方の割合が高くなっている（複数回答であり、合計は100%を超える）。

（N=50）

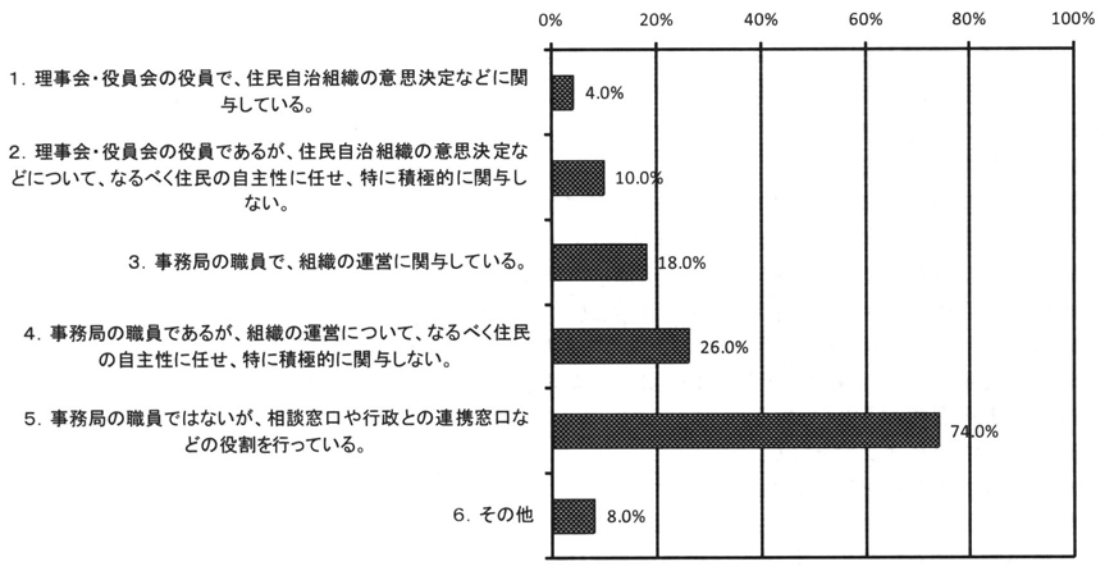


問Ｃ－14　上記において制度化している場合、その職員はどのような役割を担当していますか。（複数回答可）

地区担当職員の役割については、「事務局の職員ではないが、相談窓口や行政との連携窓口などの役割を行っている」が 74.0%と最も割合が高く、次いで、「事務局の職員であるが、組織の運営について、なるべく住民の自主性に任せ、特に積極的に関与しない」が 26.0%だった。

地区担当職員は、全体として、地域自治組織の役員や事務局員となっていない割合が高く、役員や事務局員となっていた場合でも、「なるべく住民の自主性に任せ、特に積極的に関与しない」割合が高い（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

（N=50）



問C－15　担当職員を配置させた場合、どのような点が良く、どのような問題点がありますか。
（良い点、問題点とその対応策について記載）

地区担当職員を配置した場合の利点について、回答のあった50件を分類すると、窓口が一元化され、行政と地域のパイプ役となることで、地域自治組織と行政との間で情報の共有化が図られ、地域住民との連携が強化されるという主旨が39件と最も多く、次いで、円滑な支援が行えるという主旨が18件となっている。また、職員の研修となるという主旨が4件、行政と住民との距離が近くなることや信頼関係が強化されるという主旨が 4 件となっている（回答内容は当センターで整理した）。

「良い点」の主な内容

| |
|---|
| 区と自治組織との連絡調整等の窓口として明確に位置づけられる。<br>行政の持つ情報やマンパワーも活かしつつ、自治組織の活動支援を円滑に行うことができる。 |
| 行政と住民とのパイプ役となり、連携が強化される。 |
| 地域活動の支援、市とのパイプ役としての機能している。 |
| 地域の動きが分かる。 |
| 組織の相談窓口が明確なので、住民が困惑しない。 |
| 行政との連絡調整や手続きがスムーズで相談しやすい。 |
| 地域事情に精通しているため、地域に密着した活動ができる。 |
| 地域からの相談に対して、地域特性を理解しながら速やかに対応できる。 |
| 地域の相談窓口や行政との連携窓口となっており、地域との信頼関係を構築できる。 |
| 全体的な事業等の流れを理解しているので、突発的な事案対応が容易にできる。<br>市との連絡調整がうまくできる。 |
| 行政と地域のパイプ役となる。 |
| 地域との信頼関係と相互理解を促進する。<br>きめの細かい市民本位のまちづくりを実現する。<br>市民協働を図るための、実践的な職員研修の場となっている。 |
| 担当職員が地域と行政をつなぐパイプになり、地域の様子を把握できる。<br>地域住民にとっても、行政に対して主張できる窓口を持つことができる。 |
| 地域ごとにきめ細かい支援が可能となる。 |
| 円滑で迅速かつ適確な地域担当業務の遂行が図られる。 |
| 住民がどこに相談すれば良いか明確にできる。 |
| 住民からの相談窓口が一本化できる。 |
| 地域と行政との連絡調整が円滑に進む。<br>職員の地域発展意識の向上につながる。 |
| 自治組織と行政のパイプ役となり、協働の推進が図れる。 |
| 行政との連携、協力がスムーズになる。 |
| 地区と行政のパイプ役の役割を果たしている。 |
| 信頼関係を構築しやすい。<br>窓口が一本化されることから、市民にとって分かりやすい。 |
| 地域と行政の情報交換がしやすく、風通しがよくなることで、信頼関係につながる |
| 各地域に密着した、責任ある部課長が主に3名配置されており、<br>地域における実情をある程度把握し、発言権もある点。 |
| 活動を支援しやすいように調整できる。 |

| |
|---|
| 情報の共有がしやすい。 |
| 地域と市役所とをつなぐ窓口ができる。 |
| 地域自治組織と行政との関係が近くなった。 |
| 地域ニーズの把握が可能となる。 |
| 地域づくりに関する情報の提供・庁内の調整が容易となる。 |
| 全職員が協働のまちづくり、市民自治のまちづくりが意識できる。<br>コミュニケーション能力、企画力の UP など職員研修の場になる。 |
| 職員が地域活動へ関わるきっかけとなる。 |
| 地域の情報が、市職員へ集まる。地域自治組織と行政との信頼関係ができる。<br>職員の価値観が変わる。 |
| 行政との連携が密になり、地域課題解決に向けた取組などで有効に機能することが期待できる。 |
| 地域にとって行政窓口が一元化される。 |
| 円滑な組織運営、行政と連携した地域の課題解決に向けた取組が行える。 |
| 市からの事務的な連絡や相談等が迅速に対応できる。 |
| 円滑な組織運営が行える。 |
| 補助金について監査体制の確立、強化が進められ、補助金の適正な処理が行われている。地域での活動が幅広く地域住民によって支えられ、地域に根ざした組織へと飛躍している。 |
| 担当地区に密着し、情報の把握や伝達が容易となる。 |
| 専属の職員であるため、地域(地区)のまちづくりの活性化が図られる。 |
| 地域にとっての窓口が一本化される。 |
| 市町村情報の共有が図れる。 |
| 組織の事務局員が相談しやすい。 |
| 自治会の地域づくりをともに考え、必要に応じてともに行動することができる。 |
| 地域の組織を、その中から知ることができ、利点や課題を把握しやすい。 |
| 地域自治組織と連絡がとりやすい。 |
| 制度への理解や事業の進め方の足並を揃えることができる。迅速に情報の伝達が可能である。 |
| 団体の運営状況や内部事情などを把握しやすい。 |
| 地域自治組織の活動に対し、専門的な知識が反映させられる。 |

問題点について、回答のあった 44 件を分類すると、地域自治組織の行政への依存が高くなり、地域自治組織の自主性が低くなるという主旨が 16 件、担当職員に負担がかかっているという主旨が 12 件、担当職員によって、地域自治組織への支援に差があるという主旨が 8 件となっている（回答内容は当センターで整理した）。

また、問題点への対応策については、地域自治組織の自主性が低くなることへの対応策は、住民と一緒に考えて役割分担をすることや、住民の意識改革や人材の発掘により自発的な取組を促すことが挙げられている。また、担当職員に負担がかかっていることへの対応策は、職務として位置づけ、手当を支給することが挙げられている。担当職員によって地域自治組織への支援差があることへの対応策は、職員間の丁寧な引継ぎや職員研修を行うことが挙げられている（回答内容は当センターで整理した）。

「問題点とその対応策」の主な内容

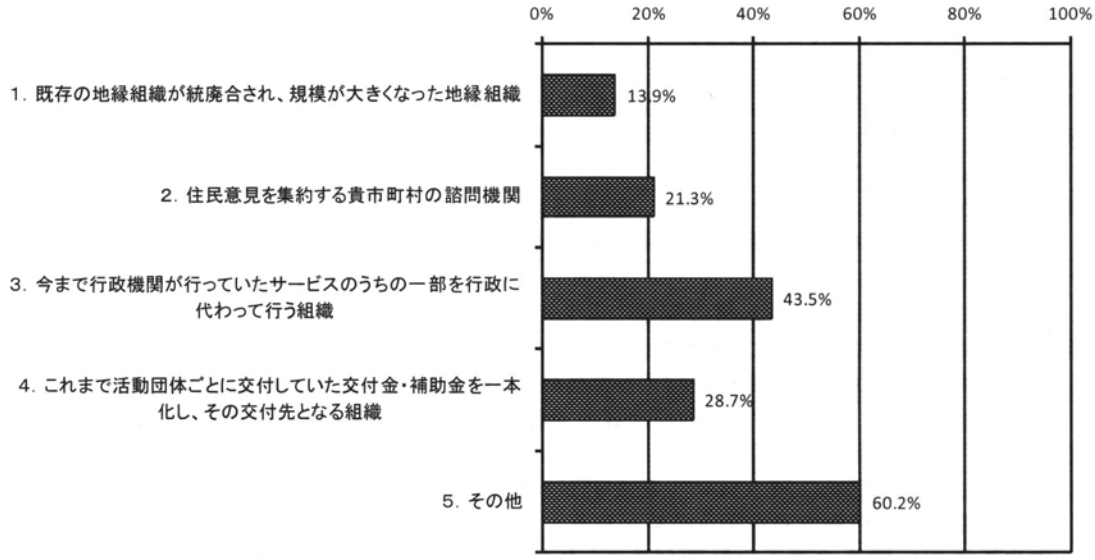
| |
|---|
| 組織の自主性を阻害しないよう配慮している。 |
| 担当職員への負担が増え、自分たちで管理実施する意識が希薄化する。 |
| 地域住民の自主的活動を阻害してしまう。 |
| 地域の自主性が育たない。<br>（対応策）全てお世話をするのではなく、一緒に考えて役割分担をする。 |
| 人事異動があるので、職員により対応に温度差がある。 |
| 地域自治組織が担当職員に頼りきりになることが多い。 |
| 支援する職員の間で認識や活動に大きな差異が見られる。<br>（対応策）職員の異動時の引継ぎ方法の効率化（丁寧な引継ぎが求められる） |
| 「公民館」という部署で「まちづくり」を担当するのは無理がある。<br>事務的な作業、特に会計処理を職員に頼ってしまうため、経費の使い道など理解していない会員が多い。<br>（対応策）会計の役員が受け持つ。 |
| 地域により活動に差がある。<br>特定の職務（地区長、副地区長、事務局長）の負担が大きい。 |
| 担当課の職員状況や地域自治組織の数によっては、人的負担が大きくなる可能性がある。 |
| 担当職員には、地域の理解、地域支援に関する幅広い行政施策の把握、コーディネート能力が求められる。 |
| 地域住民側の担当職員への依存が高まる恐れがある為、自主性自立性を損ねない関わり方に努めている。 |
| 行政に頼りすぎることがある。 |
| 現在は管理職員のみを対象としているが、今後は一般職員も対象としたい。その際、職員組合が反対することにより実施が困難となる。<br>（対応策）地域との連携業務を職務命令とし、超過勤務手当対応とする。 |
| 自治組織の自主性を保ちながらあるべき方向性に導くうえでは一定の距離を置くことが必要だが、地区によって熟度にばらつきが生じ、行政側の意図を反映させるための推進力には欠ける。 |
| どうしても担当職員に頼ってしまう。地域の自立の阻害となってしまう場合もある。 |
| 地区イベントの協力のみに終始している。<br>（対応策）「まちづくり推進計画」の中で、行政職員としての専門性を活かしたまちづくり活動の支援策について検討する。 |
| 地域と関わる職員が、担当職員に偏る。<br>全庁的に地域との協働を広げるため、行政の専門職のサポートという面も含め、各部署で地域ごとに担当を決め、必要に応じて会議等に参加する。 |
| 担当職員の役割意識に濃淡がある。<br>（対応策）説明会等を定期的に行い理解を深める。 |
| 職員の負担増が発生する。 |
| 職員への依存が強くなり、地域の自主自立の、さまたげとなる。 |
| 行政への依存が強まる傾向となる。 |
| 通常の業務をしながら（地区担当職員専任ではないため）なので、一部の職員に負担がかかる |
| 幅広い業務知識や専門的スキルが必要とされる。<br>（対応策）地域担当部署の職員を対象とした研修を実施している。 |
| 担当職員に事務的な業務を負担させる傾向が強い。 |
| 公務とプライベートの境目が難しい。 |
| 職員個々の意識の差が行動の差になって表れる。 |
| 行政主導とならないよう配慮する必要がある。 |

| |
|---|
| 職務として行くので、仕事が増える。<br>（対応策）職員に手当を支給する。 |
| 担当する職員によって取組に差が生じる可能性がある。<br>例として該当地域出身の職員が担当となれば有効に機能すると思われるが、そうでない地域では形式的な関与のみになりやすい。 |
| 職員削減が進むなか、通常業務に加え、地区担当業務が追加されると想定される。<br>（対応策）市役所全体で地区担当をフォローする仕組みが必要。 |
| 行政の依存度が高い。<br>（対応策）住民の意識改革や人材の発掘により、自発的な取組を促す。 |
| 会の運営や進行を職員任せになりがちで、自立ができない。<br>（対応策）常時、会の運営のモチベーションを高め、課題は全員で共有し解決策を考える。 |
| （対応策）自治意識、自治能力を高めるためにも創意工夫により自主財源の確保について模索する。 |
| 担当地区以外の地区のことについて、あまり詳しくない。<br>（対応策）職員間で情報共有を図る必要がある。 |
| 行政改革により、職員の適正化計画が進められれば、職員の配置が不可能になる。<br>（対応策）それぞれの地区で対応が可能かどうか模索する。 |
| 行政担当職員へ依存してしまう。 |
| ボランティアなのか、公務員としての職務なのか、わかりにくい。<br>（対応策）職務として、位置づけるか、又は、担当職員の制度を廃止する |
| 組織の維持、管理、運営について、業務としての担当職員が存在することで、組織自体の個性の創出や活性化策の展開などについて、自主性に欠ける部分がある。 |
| 担当職員によって意識や協力体制に差が出る。自治組織が担当職員にたよりすぎる事があり、自ら企画・運営できにくい。<br>（対応策）担当職員の研修会を行う。 |
| 担当職員は、行政各部局の事業や内容を十分把握している訳ではないので、対応が遅れがちとなる。 |

問Ｃ－16　貴市町村では、地域自治組織をどのような組織として考えていますか。（複数回答可）

地域自治組織は、どのような組織かどうかの回答について、「今まで行政機関が行っていたサービスのうちの一部を行政に代わって行う組織」が 43.5%となっている。「既存の地縁組織が統廃合され、規模が大きくなった地縁組織」は 13.9%と最も割合が低かった（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

（N=108）




「その他」の内容について回答のあった 65 件を分類すると、地域自治組織は地域課題を自主的に解決する組織であるという主旨が 28 件、まちづくりや地域づくりにより地域活性化に取組む組織であるという主旨が 24 件、行政と協働の相手方である組織という主旨が 7 件となっている（回答内容は当センターで整理した）。

「5. その他」の主な内容

| |
|---|
| ふれあいと交流の機会創出による地域住民同士の個人的ネットワーク形成地域の課題を住民自らが考え解決していく、自治的コミュニティの形成事業を通じた地域団体のネットワーク化の中心的役割を担う組織。 |
| 小規模単位の地縁組織では解決が困難な課題に対処するため、地域に存在する様々な団体をネットワーク化して、地域の課題解決を図る組織。 |
| 対象地域内の住民意見を集約し、地域発展課題を明確にする組織。<br>対象地域内の地域発展課題の解決する組織。 |
| 地区の課題を協議し、解決に向けた意思決定機関。 |
| 既存の地域組織の枠組みを超えた、住民主体のまちづくり組織。 |
| 地域自治組織を当市が推進する「参加・協働のまちづくり」のなかでの最大のパートナーと位置付けている（行政と対等の関係をめざしている）。 |
| 町内会、自治会より一まとまり上の中規模的な地域づくり活動の主体。 |
| 住民の生活全般に関る地域コミュニティ活動を推進する組織。活動拠点施設であるコミュニティセンターを管理し、一部行政連絡業務も担う組織。 |
| 既存の地縁組織や地域団体の活動をコーディネートし、地域課題の解決に向けて自ら主体的に活動する団体。 |
| 地域コミュニティの活性化や地域課題の自主的解決を目的とした地域住民主体の組織。 |
| 地域の総意形成機能と地域の各種団体の連携機能を持つ組織。 |
| 地域の課題解決やまちづくりを自主的に行う組織。 |
| 市民と行政をつなぐパイプのような役割を果たし、市民と行政の協働の場。 |
| ふるさと運動の推進及びコミュニティの育成を目的とする団体。 |
| 指定管理者として、コミュニティセンターの管理・運営を行うとともに、コミュニティセンターを拠点にコミュニティづくりの主体として活動している組織。 |

| |
|---|
| 地域コミュニティを醸成する組織、市との協働のパートナー、市民自治の担い手、コミュニティ・センターを管理運営する指定管理者。 |
| 自治会、健全育成、民生児童委員、PTA、子ども会、商店会等の団体や地域住民が連携・協力し、地域のまちづくりの為に自主的に活動するネットワーク組織。<br>市への提言機能があり、地域の課題を抽出し、その解決策の実施を市に提言できる組織。 |
| 自治会町内会をはじめとする様々な団体や人々が、自分立達が望む地域をつくるため、地域の課題解決に向けて自主的・継続に取り組んでいる組織。 |
| 地域住民による地域自治の会議体としての意思決定機関。 |
| 自治会・町内会、民生児童委員、PTA、NPO等からなる地域の協議体。地域の総合的な意志決定を行うとともに、地域活動を実践する組織。<br>地域課題を協議し、行政区の地域協議会に地域議題の提案をする組織。 |
| 地域の活性化を目指し、自主的なまちづくり活動を行う組織。 |
| 地域の活性化の主体となる組織。 |
| 地域に合ったまちづくりを自主的に考え、地域課題の解決に向け積極的に事業を推進する組織。 |
| 市との協働により、地域の特性に応じた住み良いまちづくりを推進していく組織。<br>自己決定、自己責任、一部自己負担で地域の課題を解決していく組織。 |
| 地区を代表し、住民意見を集約する任意の組織。 |
| 自立して地域づくりを行なう組織。 |
| 住民で構成する新しい形の政府。 |
| 地域の特性を活かした個性あるまちづくり推進を図っているまちづくり推進団体。 |
| 住民の自主的な活動により、地区課題の解決のため、ソフト事業を中心に活動を行う組織。 |
| 単位自治会では対応が困難な課題や広域的に行う方が効率的な事業に取り組むとともに、単位自治会相互の連絡調整を行う組織 |
| 地域の各種団体の代表者等で構成され、地域の課題解決に自主的に取り組むとともに<br>安心、安全、快適なまちづくり活動に対する補助金の交付先となる組織。 |
| 地域で活動している各種諸団体の調整・連携を図る組織。 |
| 小規模な町内では解決できないことを解決していく組織。 |
| 子ども会や老人会、PTAなど、地域の様々な団体を網羅した組織で、住民同士の交流事業や自治活動などを行っているもの。 |
| 当該地域各団体の意見交換の場を設け、活動の調整・連携をサポートする組織・地域の課題を協議し、解決に向けて調整・行動する組織。 |
| 行政との協働のもとまちづくりにおいて主体的な役割を果たす組織。 |
| 地域の課題解決を目的とした組織。 |
| 「住民自治」と積極的に進めて、行政とも協働しながら将来を見据えて、地域の実情や課題を踏まえ、その解決に向けた計画、事業を進める組織。 |
| 地域課題解決のために、市民自身が主体となって取り組むための核となる組織。 |
| 住民意見を集約する組織でもあり、地域の課題を活動を通じて解決していく組織。 |
| 住民意見を集約し、地域のための事業を予算提案する組織。 |
| お互いの役割を尊重し、ともに課題解決に協力して取り組むまちづくりのパートナー。 |
| 地域内の多様な人々の参画により、地域の将来像を共有し、地域課題に取り組む組織。 |
| 地域特性、地域課題に応じて、地域か必要なことを話し合い、課題解決ができる組織。 |
| 地域課題解決の為、地域の名種回体が連携しながら住民一体となって取り組む組織。 |
| 協働の相手方、住民の自治力を向上させる組織、住みよい地域を住民の手で持続的に運営するための基盤。 |
| 地域住民の自主的で主体性の下に地域の特色を生かしたまちづくり(コミュニティ活動)を推進する組織。 |

| |
|---|
| 自らの地域のことを自らで考え取り組む地域自治の運営母体であり、複雑多岐にわたる住民ニーズに対応していく行政のパートナーとなる組織。 |
| 各地区における活動諸団体（部門別団体）を包括した組織。 |
| 行政に対する地区の総合的な窓口となる組織。<br>各種団体が参化し、地区のまちづくりを総合的・包括的に行っていく組織。 |
| 住民が自発的に発足し、地域まちづくり計画等、将来を見据えた計画を策定して活動している組織。 |
| 地域住民と行政とを結ぶパイプ役。 |
| 市とまちづくりを協働で行う中心組織。 |
| まちづくりを共に担っていくための組織。 |
| 地域活動の基盤となるもの。 |
| 地域のことは地域で決め、地域で行動する、自律した組織。 |
| 地域でそれぞれ活動していた各種団体が連携をとって、その地域の課題解決に向けた取組みを行う組織。 |
| 地域で活動する団体等が、それぞれの目的や活動を尊重しあい、緩やかに連携・協力することで、地域が対応できる課題などは協議して、その解決を図っていく組織。 |
| 地域の連携や検討、協議する組織。 |
| 行政と協働する地域づくりをする組織。 |
| 住民が主体となった地域づくり活動をしていく組織。 |
| 各種行事のお知らせや警察等からの依頼された啓発用チラシの配布、参加協力など区民と行政のパイプ役となり、区民の意見を行政に伝え、町づくりに反映させる活動をしている組織。<br>日頃から区民間の親睦と交流を通じて連帯感を深める区独自の事業展開を行っている組織 |
| 自主的な自治会活動を行政と協働して行う組織。 |
| 少規模地区であっても、大きな組織の一部となることにより、活動の原動力を得ることができる組織。 |
| 住民自治、まちづくりの推進をするためのパートナー。 |

問Ｃ－17　既存の地縁組織やＮＰＯ、ボランティアなどの地域内諸団体との連携について、どれが当てはまりますか。（複数回答可）

１．地域自治組織が各活動の実施主体となっている。

（例：地域内諸団体が地域自治組織の実行委員会や部会に加わり、地域自治組織として事業実施している）

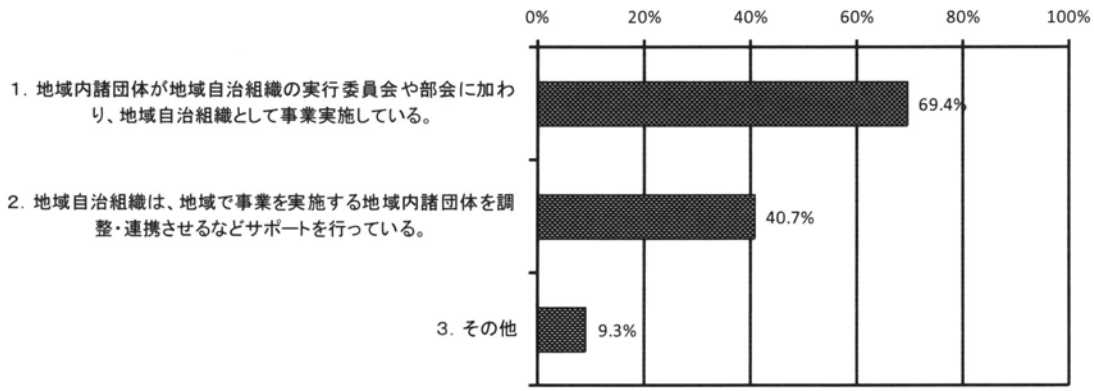
２．地域自治組織は各活動の実施主体となっていない。

（例：地域自治組織は、地域で事業を実施する地域内諸団体の調整・連携するなどサポートを行っている）

３．その他

地域自治組織の地域内諸団体との連携について、「地域内諸団体が住民自治組織の実行委員会や部会に加わり、地域自治組織として事業実施している」が 69.4%と最も割合が高い。次いで、「地域自治組織は、地域で事業を実施する地域内諸団体の調整・連携するなどサポートを行っている」が 40.7%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

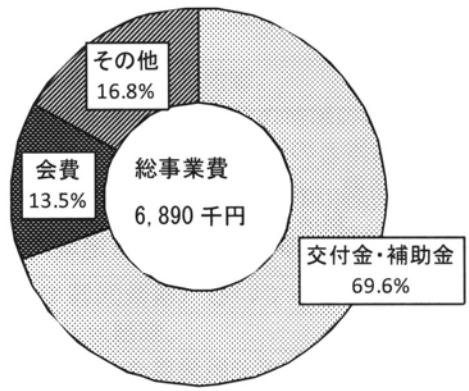
（N=108）



問Ｃ－18　地域自治組織の収支決算書が貴市町村へ提出されているなどして数値が把握できる場合、１組織当たりの総事業費とその収入内訳の平均値を記入してください。

１組織（１地区）当たりの「総事業費」の平均額は、6,890 千円であり、その内訳は、「市町村からの交付金・補助金」が 69.6%と最も割合が高く、「会費」が 13.5%となっている。

（N=65）

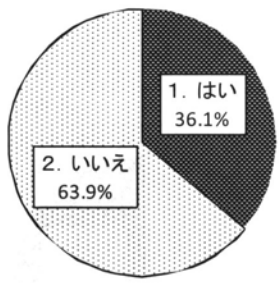



※総事業費とその内訳について、すべての回答があった団体の平均値から算出

問C－19　貴市町村の施設の指定管理者となっている地域自治組織はありますか。（1つ選択）

地域自治組織が、市町村の施設の指定管理者になっているかどうかについて、「はい」が36.1%、「いいえ」が63.9%となっている。

（N=108）




問C－20　上記で「はい」の場合、施設数と指定管理の委託費用の合計をお教えください。

一施設当たりの委託料*の規模別の市町村数と委託施設数については、一施設あたりの委託料の規模が「100万円未満」は3市町村、215施設であり、「500万円以上」は18市町村、129施設だった。

（N=34）

| 一施設あたりの委託料の規模* | 市町村数の合計* | 施設数の合計* |
|---|---|---|
| 100万円未満 | 3 | 215 |
| 100万円以上500万円未満 | 13 | 185 |
| 500万円以上 | 18 | 129 |
| 計 | 34 | 529 |

*合計施設数と指定管理の委託費用の双方に回答があった団体から算出

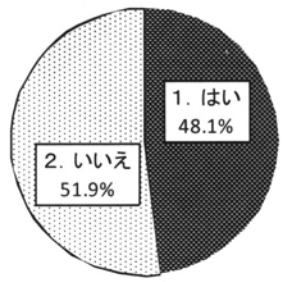
一施設あたりの委託料＝市町村における指定管理委託費の合計/施設数

問Ｃ－21　貴市町村からの交付金・補助金で、事業目的を特別に限定していない交付金*がありますか。（１つ選択）

*一括交付金制度：一定の配分基準によって地域自治組織へ交付される財政支援制度で、定められた事業目的に応じて補助される財政支援と異なり、交付金の使途が限定されていないものをいう。包括（型）交付金制度ともいう。

地域自治組織への交付金・補助金で、一括交付制度を採用しているかどうかについては、「はい」が 48.1%、「いいえ」が 51.9%となっている。

（N=108）




問Ｃ－22　上記Ｃ－21 で「はい」の場合、
事業目的を限定するものと比べて、どのような利点と問題点がありますか。
（利点と問題点を記載）

一括交付金の利点について、回答のあった 50 件を分類すると、地域の実情に応じて自由に使うことができるという主旨が 43 件、地域自治組織が主体的に活動できるという主旨が 15 件となっている（回答内容は当センターで整理した）。

「利点」の主な内容

| |
|---|
| 組織の裁量に任せるので、自由度が高い。 |
| 地域の課題や問題の解決に向けて、画一化した考えを示さないことにより住民自ら取り組める。 |
| まちづくり活動全般に対する補助とすることで、様々な活動を支援できる。 |
| 特定の分野に限定せず支出できるため、自由度が高い。<br>事務負担が軽減できる。 |
| 地域が自由に使える。 |
| 地域自治組織が必要とする事業を自由に計画・実施して、補助金を利用することができる。 |
| 各地域委員会の事業実施計画を基本とし、委員会の自主性に任せることができる。 |

| |
|---|
| 各地域がそれぞれの特色、それぞれの課題に合わせた事業を実施でき、活動内容を地域の方々の裁量に委ねることができる。 |
| 地域自治組織が自由に使途を決定できるため、地域の創意工夫に基づく柔軟な事業実施が可能になる。 |
| 地域の特性を生かした事業ができる。 |
| 他の事業へ充当することにより、交付金を弾力的に運用することができる。 |
| 地域住民に対し、地域のニーズにあった、きめ細かなサービスが提供できる |
| 合併等により広域になり市街地から中山間地域まで様々で地区として取組む課題が異っており、地区独自の課題について特化して取組むことができる。 |
| 同一の事業目的をもった事業でも、地域の特性に合わせて多様な展開ができる。<br>地域で行いたい事業に充当することができ、まちづくり活動の積極的な展開につながる。 |
| 地域の課題に対して的確且つ迅速に対応できる。 |
| 地域の実情に応じ自由な予算配布ができる。 |
| 各地域で抱えている問題が違うため、各地域にあった形でうまく活用してもらえるため。 |
| 地域独自の活動を促進し、地域のことは地域で解決する地域自治を促進しやすくなる。 |
| 地域の実情に合った形で執行できる。 |
| 使徒が限定されない分、使い勝手が良い。（但し、人件費、飲食費、慶弔費、交際費等は交付対象外） |
| 地域の実情にあった使い方ができること。 |
| 地域固有の課題解決が可能・自主性や主体性が育つ |
| 事業範囲や補助対象経費が限定されると地域住民が主体となって地域の個性を活かしたまちづくりを行うには限界がある。<br>また、まちづくりの事業員及び組織運営の充実(事務局の職員の人件費等)への活用など、自由度が増す。 |
| 活動の独自性が高まる　創意工夫を凝らした活動が推進される。 |
| 地域の協議により地域の効果的な事業に予算を充当できる（予算編成権） |
| 地域特性に応じた事業が展開できる。地域の中で予算編成するにあたり、地域課題の優先順位が明確になり、民主的に事業推進が行われる。 |
| 地域特性にあわせた事業が展開できる。 |
| 限定しないことで自由な発想で事業を構築でき、地域の特性を生かした活動がしやすい。 |
| 住民ニーズに沿った迅速かつ柔軟な事業展開を図ることができる。<br>地域の企画を筆能力と実行力など、自治能力の向上に寄与する。 |
| 組織の裁量によって使途が決まるため、地域の実情に応じた取組が可能。 |
| 自主的なまちづくりを推進するために、事業内容等にとらわれず、地域のニーズに合ったものに補助金を充てることができる。 |
| 交付金の使途をある程度、地域のニーズに合わせることができるため、地域事情を考慮した、より効果的な予算配分が可能である。 |
| 地域の実状にあわせ、地域の自主的な判断で事業を実施できるので、地域全体を見て事業費の配分ができる。 |
| 地域において多種多様な活動を行うことができる。 |
| 新規事業が容易にできる。年度内の突発的事態に対応しやすい。ある事業で余った予算を、他に流用できる。 |
| 使途に自由度があるものとなっているので、地域の発想を生かすことができる。 |
| 地域の実情にあった事業や課題解決にむけた取り組みなど、それぞれの地域(地区)の活動に充てられる。 |
| 協議会の総意で地域の活性化等に向けた事業計画を立てることができる。 |
| 地域の課題に応じた多様な事業を実施することができる |
| 交付された額の範囲で、地域の視点で夢のある計画が立てられる。 |

| |
|---|
| 使途を限定していないので、地域自治組織が主体的に活動できる。 |
| 自主的な事業が展開できる |
| 住民の意志が尊重される |
| 組織の取組みに対する包括的交付金によるものであり、取組みの内容を縛るものでないので柔軟な活動に資するものとなっている。 |
| 各組織ごとに計画を立てた重点事業や活動団体に自由に使える利点がある。 |
| 組織の自主性を養い、幅広い活動が可能となる。各々の地域と組織度のニーズの違いを解消することが可能となる。 |
| 臨機応変に事業が展開できる。 |
| 各コミュニティの考え方により様々な事業を展開できる。 |
| 組織の意志（活用目的）が活動に表われている。 |
| 各区が区ごとに合わせて自由に使える |

一括交付金の問題点について、回答のあった 36 件を分類すると、交付金の使途が適切かどうかをチェックする必要があるという主旨が 10 件、使い道の自由度が高いため、何に使ってよいか分からないなど活動が進まないという主旨が 6 件、使い道がイベントに特化してしまうという主旨が 5 件となっている（回答内容は当センターで整理した）。

「問題点」の主な内容

| |
|---|
| イベントなど娯楽性の高い事業に偏る懸念がある。 |
| 都市部と農村部で地域コミュニティが異なり、役員だけで決定する地域もある。 |
| 使い方がわからず、繰越金が多くなっている組織がある。 |
| 地域自治組織の自主性に委ねられるので、事業内容について行政が指導することは難しい。 |
| 地域によってお金の使い道・使い方に大きな差が生まれ、それがそのまま活動の差につながっていってしまうこともある。 |
| 地域自治組織の裁量が拡大する分、組織の適切なガバナンス（会計管理の透明性を確保し説明責任を果たすなど）が求められるが、<br>それを担保する人的資源が必ずしも備わっていない。 |
| イベント事業に偏りがちになってしまう。 |
| 交付金が枠配分であるため、どうしても全額を使い切ろうとする傾向がある。また、イベントの開催など、安易な手法を取る場合が見受けられる。 |
| 不必要な物買い等無駄な使い方もある(補助金という名目も影響している)。 |
| 交付金の使途等について、行政のチェックが困難となるため、適正な交付金の運用について、行政職員による指導及び助言が必要となる。 |
| 地域のニーズを満たすような話し合いの方法が難しい。 |
| 事業の公益性の有無をチェックする必要がある |
| 自由度があるとはいえ、税金であるため、使用用途などを報告等で、しっかり確認することが必要。 |
| 事業の目的が薄れ、限定とされる事業推進が図れない。 |
| 民主性が確保できない場合、片寄った使い方になる。 |
| 何をすればいいか最初は分からない。 |
| 取り組みやすい観光や交流といったイベント系の事業が多くなる。また、個性的な事業が増える一方で、地域間のバランスが図りにくくなる。 |
| 各地区において、事業内容が画一化しており、新規的事業の活動が進まない状況がある。 |
| 対象事業の選定にあたり、透明性・公平性の確保、民主的な合意形成が課題となる。 |
| 個々の事業の収支や成果の把握が難しい。 |
| 補助金額が少なく、使い道が限られてしまう。 |
| 積極的に事業を計画・実施しないと、多額の繰りこし金が発生する。 |

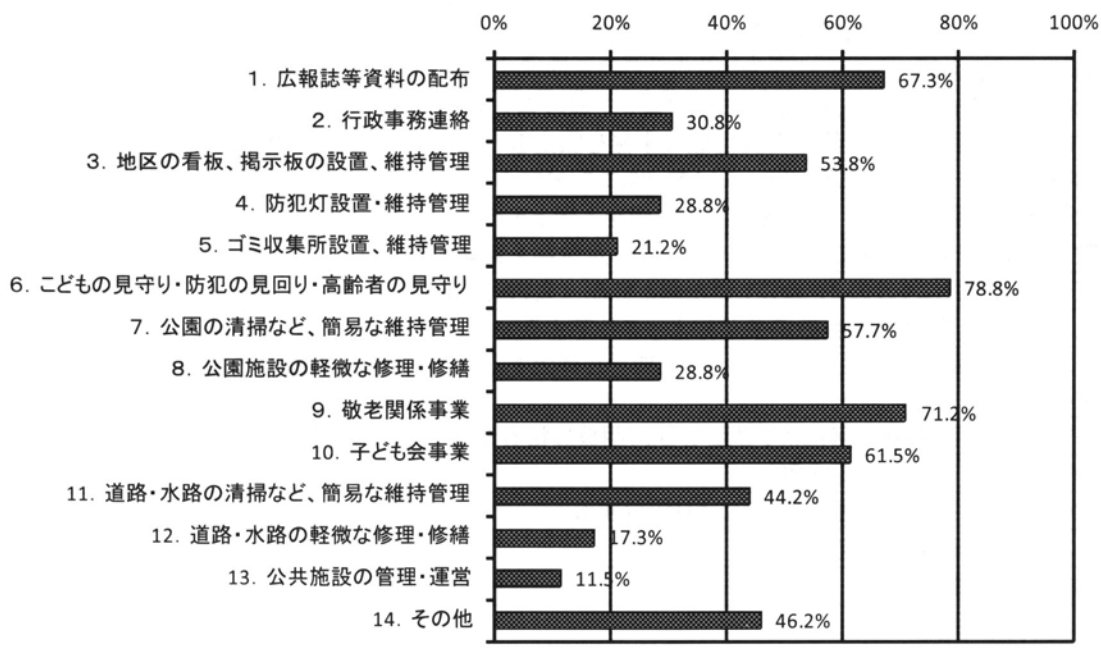
| |
|---|
| 市から区長報酬で支給していたものを、自治会への補助金に切り替えたため、補助金の使途報酬のみに充てられている。 |
| 交付金額が少ないので事業規模が制限されてしまう。 |
| どのような事業すべきか慣れておらず、イベントが多い傾向がある。 |
| 事業目的を限定する時以上に、交付金の交付目的をしっかり理解してもらう必要がある。 |
| 本交付金が、取組みに対して柔軟であるだけに、組織の運営に関する独創性や発展性について内部発生的な気運を別途醸成する必要がある。 |
| 補助金が偏った使用になったり、役員報酬も各組織ごとに違いがある為不満が出る。 |
| 活動が活発でないと予算残となり、使い道に苦慮してしまう。 |
| まちがった方向に補助金が流れていかないようある程度の管理(助言)が必要となる。 |
| 定額による交付金で、事業拡大に伴う交付金には対応できない。 |

問C－23　上記C－21で「はい」の場合、
その交付金によって利用できる、または利用されている事業内容をすべて選択してください。（複数回答可）

一括交付金で利用できる、または利用されている事業内容については、「こどもの見守り・防犯の見回り・高齢者の見守り」が78.8%と最も割合が高い。次いで、「敬老関係事業」が71.2%、「広報誌等資料の配布」が67.3%となっている。

一方、「公共施設の管理・運営」が11.5%と最も割合が低く、次に割合が低いものは「道路・水路の軽微な修理・修繕」の17.3%となっている（複数回答であり、合計は100%を超える）。

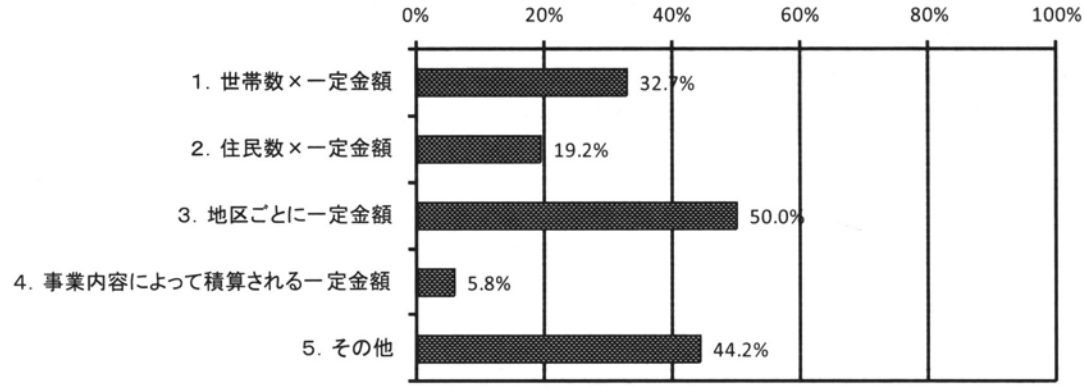
（N=52）



問C－24　上記C－21で「はい」の場合、その交付金の算定方法は（複数回答可）

一括交付金の算定方法について、「地区ごとに一定金額」が 50.0%と最も割合が高い。次いで、「世帯数×一定金額」が 32.7%となっている（複数回答なので、合計が 100%を超える）。

（N=52）




「その他」の内容については、地区面積や高齢化率などを算出項目とする方法や、予算全体額を各地区へ配分する方法などが挙げられている。

「その他」の主な内容

| |
|---|
| 均等割,人口割,面積割による交付金の決定。（総額は一定） |
| 住民数×一定金額の他に手挙げ方式により交付している。 |
| 定額+面積按分額+世帯数按分額 |
| 地域自治組織の活動地域の古紙行政収集の収集量1kgあたり3円を交付する。<br>（平均すると1地域自治組織あたり年30万円程度） |
| 面積×一定金額 |
| これまでの地区団体への補助金の合計額に、地域自治組織事務局職員人件費を加えたもの。<br>ただし、2 年目以降は、前年の交付額の半額を固定費として残りの半額に世帯増減率を乗じる。 |
| 総額 12,000 千円を地区割 30%、人口割 70%で配分する。 |
| 世帯数×会費＋50,000 円※会費は 300 円を上限とする |
| 設立奨励費として、設立初年度から5年間一定金額を支給する。 |
| 交付対象経費に4分の3を乗じて得た額とする。（交付金上限20万円） |
| 人口,世帯数,面積,自治会数の要素によって計算する。 |
| 予算額を均等割:人口割:面積割=2:7:1 で按分し算出する、その他事務局職員の雇用経費等は別とする。 |
| 平等割,人口割,特殊割等により算定する。（明確な積算根拠はなく、協議の上で決定） |
| 均等割＋(世帯数×一定金額) |
| 世帯数,高齢者数,均等割,面積割により按分する。 |
| 基本額＋住民数×一定金額 |
| 均等割＋世帯割 |

| |
|---|
| 基本額＋世帯数×単価＋隣組数×単価 |
| 人口×一定金額＋高齢化率×一定金額 |
| 年度4月1日現在人口、世帯数、面積、防犯灯数により事業費を算定する。 |

問C－25　上記C－21で「はい」の場合、交付金が活用できる事業内容の指針や基準をお教えください。
（指針や基準を記載）

一括交付金が活用できる事業の指針や基準について、回答のあった 41 件を整理すると、市町村の交付金要綱によって定めているものや、活用できない事業を定めているもの、地域づくりやまちづくりに関する事業としているものなどがあり、市町村によって異なっている（回答内容は、当センターで整理した）。

「事業内容の指針や基準」の主な内容

| |
|---|
| 住民自治推進交付金規則による。 |
| 基礎交付金・・・住民数を基準に全ての組織に交付する。<br>支援交付金・・・基礎交付金で解決できない事業等がある場合手挙げにより審査会を開いて交付する。 |
| 事業実施に関係ない食事等の経費を除く、住民主体のまちづくり活動に資する一切の経費を対象とする。 |
| 住みよいまちづくりのために活用する。 |
| 補助金要綱による。 |
| コミュニティ協議会会則による。 |
| 50万円という額で出来る範囲の地域活動。 |
| 地域振興を達成するための事業、地域が必要とする事業。 |
| 交付対象事業、交付対象外事業、交付対象外経費を詳細に定めている。 |
| (1)地域の課題を解決するために市と協働して取り組む事業<br>(2)地区がこれまでに実施してきた事業で地域自治振興の目的に沿った事業<br>(3)地域住民のふれあいを目的とした創意と工夫によるソフト事業<br>(4)地区の創意と工夫による拠点整備事業<br>(5)地区の伝統と歴史を受け継ぐための事業<br>(6)市全体を対象とした行事に参加する事業 |
| 宗教活動,政治関連活動,公序良俗に反する事業<br>専ら特定の企業・団体及び個人の利益のみを追求する事業以外のものに利用できる。 |
| 地域が自ら考え、自ら行うまちづくりの活動(10分野の事業)<br>(1)防災・防犯(2)青少年育成(3)子育て支援(4)健康づくり(5)高齢者等の福祉<br>(6)環境美化(7)男女共同参画(8)歴史・文化資源の保存(9)まちづくり組織の強化<br>(10)地域振興 |

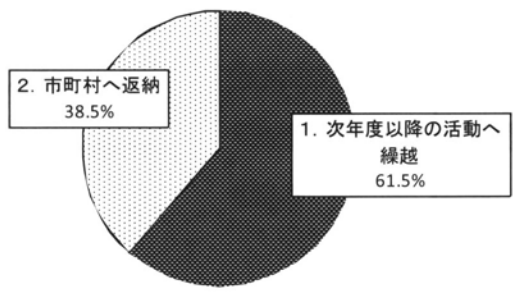
| |
|---|
| (1)基金の活用は概ね 10 年を限度とする<br>(2)事業はソフト事業とし付随する整備がやむを得ず必要となった場合は必要最小限の範囲とする(小規模改修、原材料など 1 件 100 万円まで)ただし審査会を設置し、認められたものはこの限りではない<br>(3)活動は特殊技能者を除きボランティアを基本とする。<br>(4)トンネル補助、バラマキ補助、補助金の二重交付は認めない<br>(5)ボランティア、スタッフの食事等については、お茶を含め 300 円/日人とする<br>(6)車については借り上げのみとする<br>(7)事務局員の経費は「謝礼」に統一し, 65 万円/年次内とする。<br>(8)視察研修等に係る経費として、バス代、通行料、施設入場料、会議室使用料研修資料代は認める、食事、観光、親睦は認めない。 |
| 地域づくり協議会設置要綱による。<br>地域の特性を生かし、地域の課題を解決するために行う事業<br>地域住民の福祉に寄与する事業<br>交通安全・防犯及び防災に関する事業<br>公民館活動及び生涯学習に関する事業<br>児童及青少年の健全育成に関する事業<br>高齢者及び障害者福祉に関する事業<br>環境に関する事業<br>その他の地域の発展に寄与する事業 |
| 交付金の使途・住民の福祉向上に関係すること。<br>組織の運営並びに施設及び備品の整備に関すること。<br>防災、機関紙、献血、環境美化、スポーツ振興、防犯・青少年健全育成、コミュニティ活動の調査・研究に関すること。 |
| 提出された提案書又は計画書の内容を審査し、市長が適当と認めたもの。 |
| 団体の設立に関する事業及び、団体が地域住民の身近な課題を自主的に解決し、<br>地域の個性を生かした自主的なまちづくりの推進を目的とした事業 |
| 地域内の意見や課題を幅広く収集し、地域住民の総意により地域の課題解決や振興を図るための「まちづくり計画」を基準とする。 |
| 組織の運営・広報紙の発行・提案して認められた事業 |
| 学区まちづくり協議会の運営(人件費等)及び学区まちづくり計画を実現するための活動の実施に要する経費に対して交付金を交付。<br>事業種別<br>(1)安全・安心まちづくり事業<br>(2)健康・福祉のまちづくり事業<br>(3)環境まちづくり事業<br>(4)次世代を育むまちづくり事業<br>(5)ふるさと文化育成事業<br>(6)人権のまちづくり事業<br>(7)コミュニティ活動推進事業<br>(8)まちづくり協議会運営事業 |
| 地域で取り組みたいことを地域の裁量によって実施できることを目的とする。(飲食・活動に関係性の薄い備品購入等への充当は不可) |
| 地域の判断と責任のもと執行する。 |
| 地域福祉の向上に関する事業<br>地域振興に関する事業<br>地域文化の振興に関する事業 |
| 各地区別の実施計画に基づく事業に関係する内容であれば活用可能、ただし、組織の運営に直接関係のない経費を除く。 |
| 地域づくりに関すること。 |

| |
|---|
| まちづくり推進活動を行う住民団体職員への人件費や事務費、また、各種活動費や研修費に充てられている。 |
| 公益上必要性が高く、その効果が広く地域住民に及ぶなど、地域住民の福祉の増進を図るもので、特定の個人や団体のみの利益に供するものでないものに交付する。等 |
| 積算内容を示し、それにそった事業を実施してもらっている。 |
| 地域活動全般 |
| まちづくり交付金交付規則による。 |
| 地区振興計画書(それぞれ 51 の地区振興会で作成)に記載された事業。 |
| 交付金の運用マニュアルによる。 |
| 住民要望の把握及び交付団体の活動等を推進するための活動<br>住民同志の交流を促進するための活動<br>安心・安全な地域づくりを推進するための活動<br>保健・福祉の増進を図るための活動<br>生活環境を改善するための活動<br>教育・文化の振興を図るための活動<br>その他、個性豊かで住みよい地域社会を構築するための活動 |
| 地域の地域自治組織が、真に住民が主体となり、地域の創意工夫、判断と責任によって<br>地域の特性に応じた魅力ある地域づくりを推進するための事業や活動に資するもの。 |
| 住民参画まちづくり一括交付金要綱による。 |
| 地域住民が主体的に地域の活性化と健全な発展を図り、地域の課題解決に向け、安全で安心して暮らせる地域を創るために事業費を活用する。<br>事業の主体は、旧村単位またはそれに代わるコミュニティ単位等により組織される自主活動組織とする。 |
| 組織の決定(総会)があれば、その事業に交付金を充てることができる。 |

問Ｃ－26　上記Ｃ－21 で「はい」の場合、その、交付金の残余金の取り扱いは？（１つ選択）

事業目的を特に限定していない交付金について、交付後に年度内において残余金が発生した場合、「次年度以降の活動へ繰越」が 61.5%と「市町村へ返納」の 38.5%よりも割合が高い。

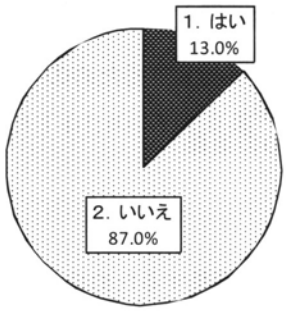
(N=52)



問Ｃ－27　地域自治組織から行政に対して直接予算要求できる制度はありますか？（１つ選択）

地域自治組織から行政に対して直接予算要求できる制度があるかどうかについては、「はい」が 13.0%、「いいえ」が 87.0%となっている。

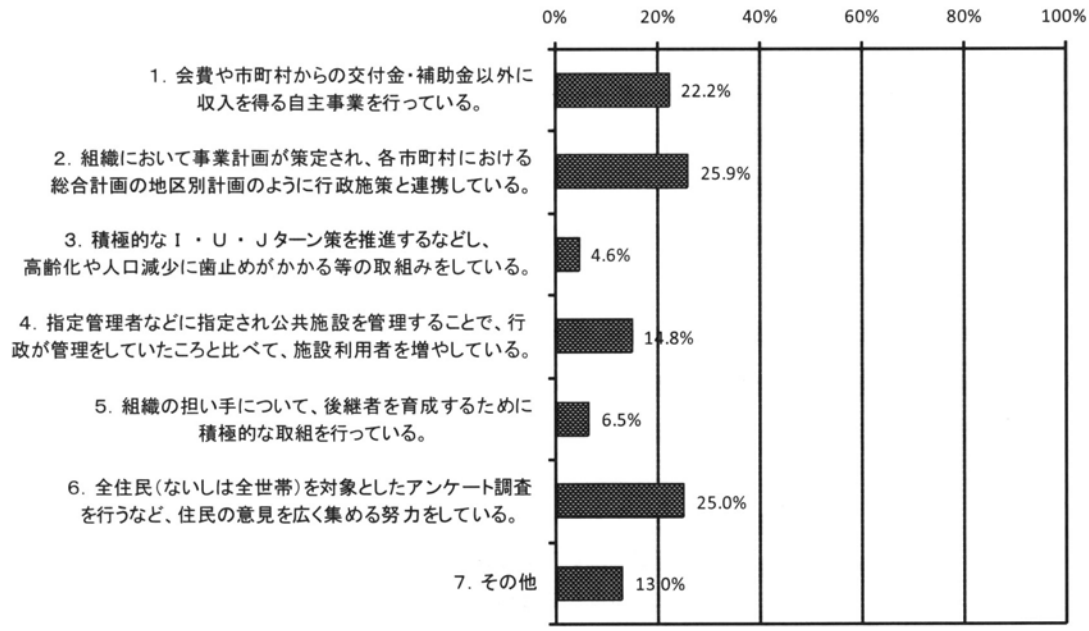
（N=108）




問Ｃ－28　住民の自治活動の中で、以下のような特徴的な取組がありますか。
貴市町村で把握している内容を選択の上、記入してください。（複数回答可）.

住民自治活動の特徴的な取組について、「組織において事業計画が策定され、各市町村における総合計画の地区別計画のように行政施策と連携している」が 25.9%と最も割合が高い。次いで、「全住民（ないしは全世帯）を対象としたアンケート調査を行うなど、住民の意見を広く集める努力をしている」が 25.0%、「会費や市町村からの交付金・補助金以外に収入を得る自主事業を行っている」が 22.2%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

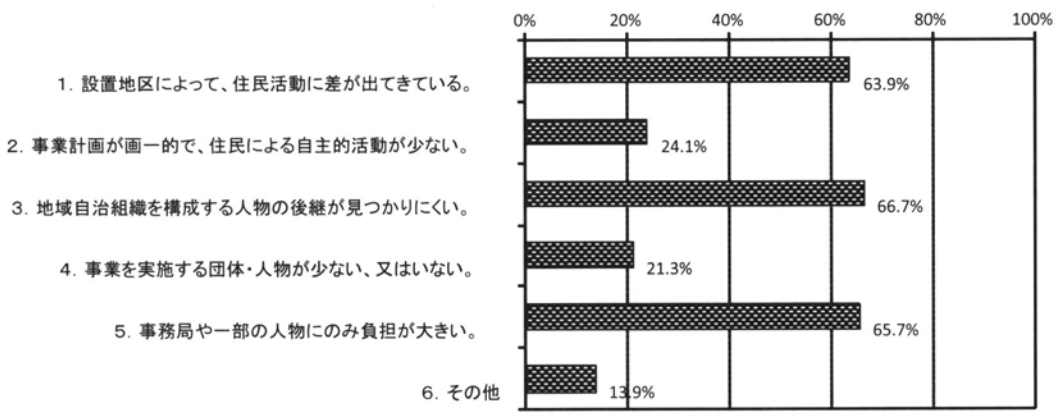
（N=108）




問Ｃ－29　地域自治組織における現在の課題で該当するものはどれですか。（複数回答可）

現在の課題については、「地域自治組織を構成する人物の後継が見つかりにくい」が 66.7%、「事務局や一部の人物にのみ負担が大きい。」が 65.7%、「設置地区によって、住民活動に差が出てきている」が 63.9%となっており、他の選択肢と比較して割合が高い（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

（N=108）

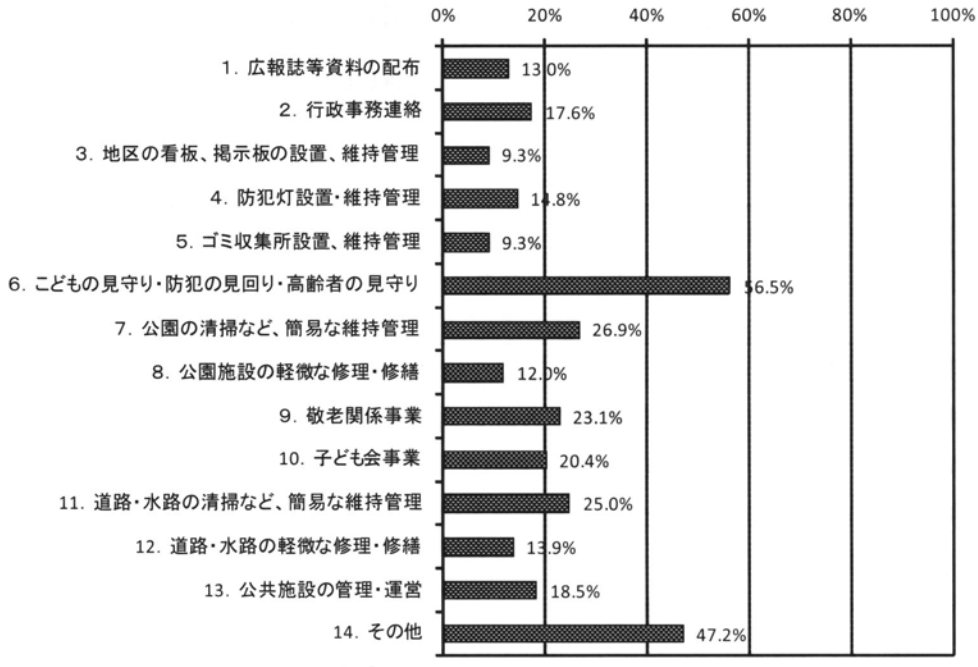


問C－30　今後、市町村が、地域自治組織に対して重視してほしい事業内容（複数回答可）

今後、市町村が地域自治組織に対して重視してほしい事業内容については、「こどもの見守り・防犯の見回り・高齢者の見守り」が 56.5%と最も割合が高い。また「公園の清掃など、簡易な維持管理」は 26.9%、「道路・水路の清掃など、簡易な維持管理」は 25.0%となっている。

「地区の看板、掲示板の設置、維持管理」と「ゴミ収集所設置、維持管理」は、最も割合が低く、9.3%となっている（複数回答であり、合計は 100%を超える）。

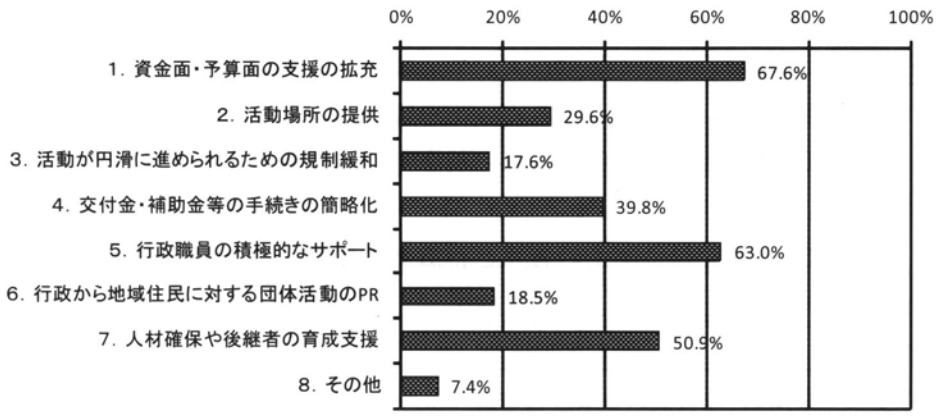
（N=108）



問Ｃ－31　貴市町村において、地域自治組織から行政へ求められていることは次のどれが該当しますか。（複数回答可）

地域自治組織が市町村に求めていると考えられる事項を市町村へ質問したところ、「資金面・予算面の支援の拡充」が 67.6%と最も割合が高く、次いで、「行政職員の積極的なサポート」が 63.0%、「人材確保や後継者の育成支援」が 50.9%となっている。

（N=108）



## （2）クロス集計結果

市町村が行う具体的施策が、地域自治組織にどのような影響が与えられているかどうかを検証するために、次の２点についてクロス分析を行った。

視点１　地域自治組織の事業規模や内訳の特徴と一括交付金制度との関連性

○　一括交付金制度の有無と地域自治組織の事業規模やその内訳との関連性はどのようになっているか。

視点２　地域自治組織の活動において、特徴ある取組と地区担当者制度や一括交付金制度の関連性。

○　地区担当者制度の有無と特徴ある取り組みとの関連性はどのようになっているか。

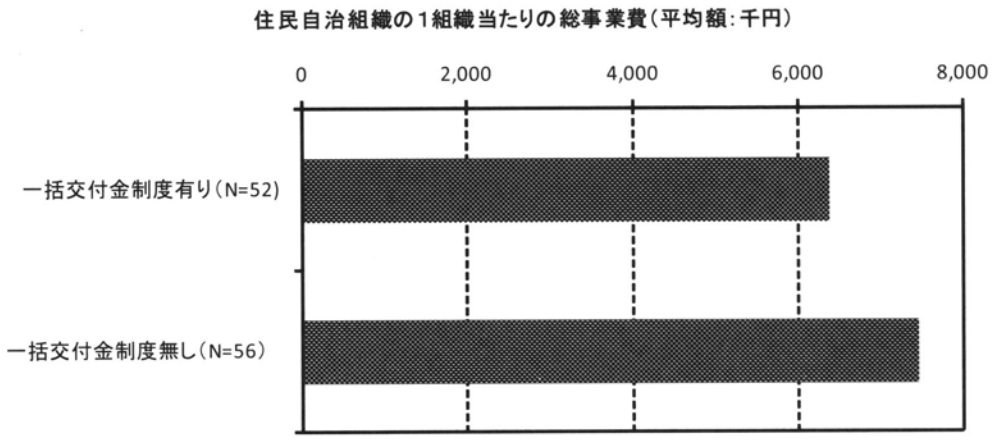
○　一括交付金制度の有無と特徴ある取り組みとの関連性はどのようになっているか。

①住民自治組織の事業規模や内訳の特徴と一括交付金制度との関連性

（ア）住民自治組織の総事業費と一括交付金制度との関連性について

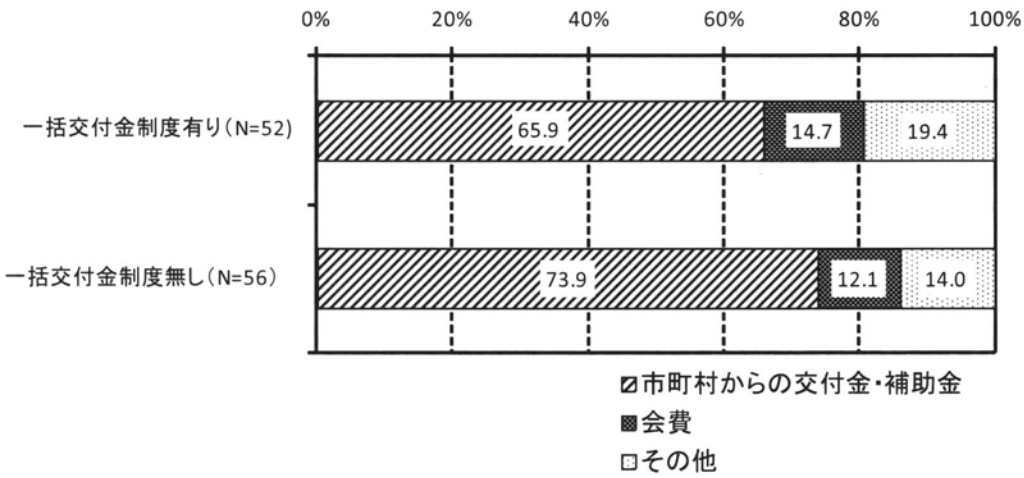
住民自治組織の総事業費と一括交付金制度の有無との関連性について、住民自治組織の一組織当たりの総事業費の平均額に関する設問（問 C-18）と一括交付金制度の有無に関する設問（問 C-21）からクロス分析を行った。

その結果、一括交付金制度を導入している市町村は、一括交付金制度を導入していない市町村と比べて、総事業費の平均金額が小さくなっている。



（イ）住民自治組織の事業費の内訳と一括交付金制度との関連性について

住民自治組織の事業費の内訳と一括交付金制度の有無との関連性について、クロス分析を行ったところ、一括交付金制度を導入している市町村は、一括交付金制度を導入していない市町村と比べて、市町村からの交付金・補助金の割合が小さくなっている。

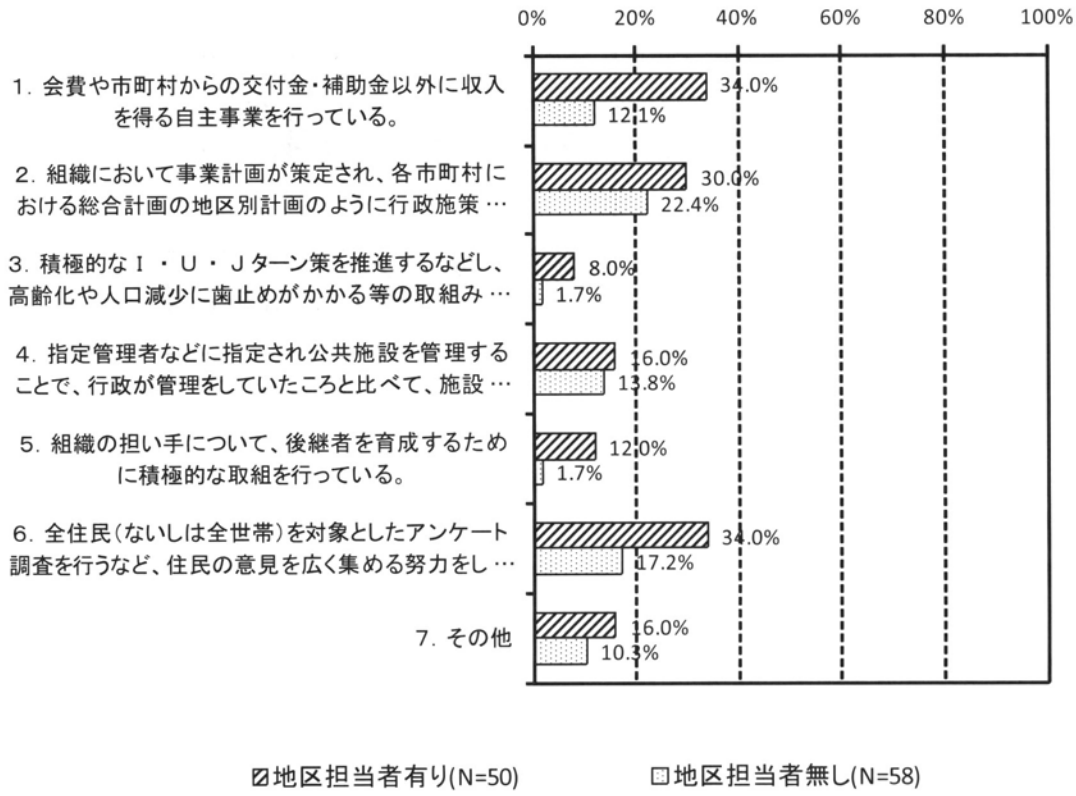


②住民自治組織の活動において、特徴ある取組と地区担当者制度や一括交付金制度の関連性

（ア）特徴ある取組と地区担当者制度の関連性について

住民自治組織の特徴ある取り組みの有無に関する設問（問 C-28）と地区担当者制度の有無に関する設問（問 C-11）からクロス分析を行った。

その結果、すべての選択肢において、地区担当者制度を導入している市町村が地区担当者制度を導入していない市町村よりも、特徴ある取り組みを行っている傾向がある。




また、特徴ある取り組みの度合いについて、３つのグループ（※）に分け、地区担当者制度の有無との関連性を検証した。

（※）特徴ある取り組みの度合いについて

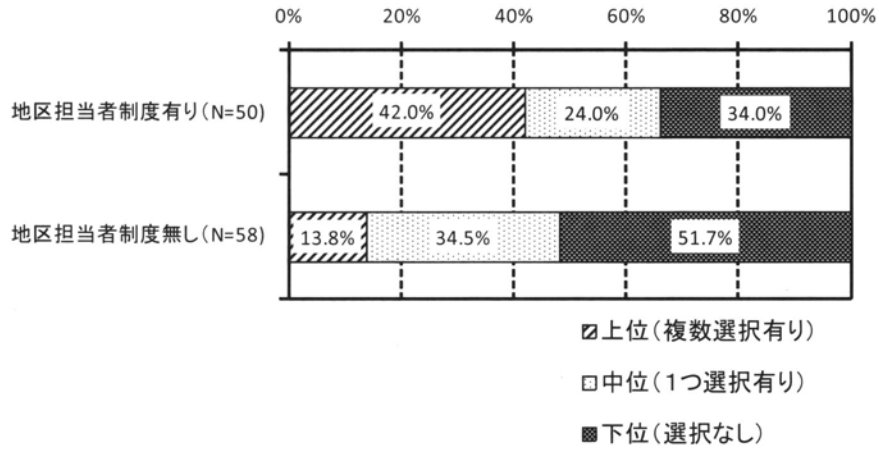
特徴ある取り組みの有無に関する設問（問 C-28）について、1 団体に対し選択肢の回答数に応じて次のようにグループに分けた。

取組度上位・・・「その他」の選択肢を除いた選択肢のうち、複数を選択した団体

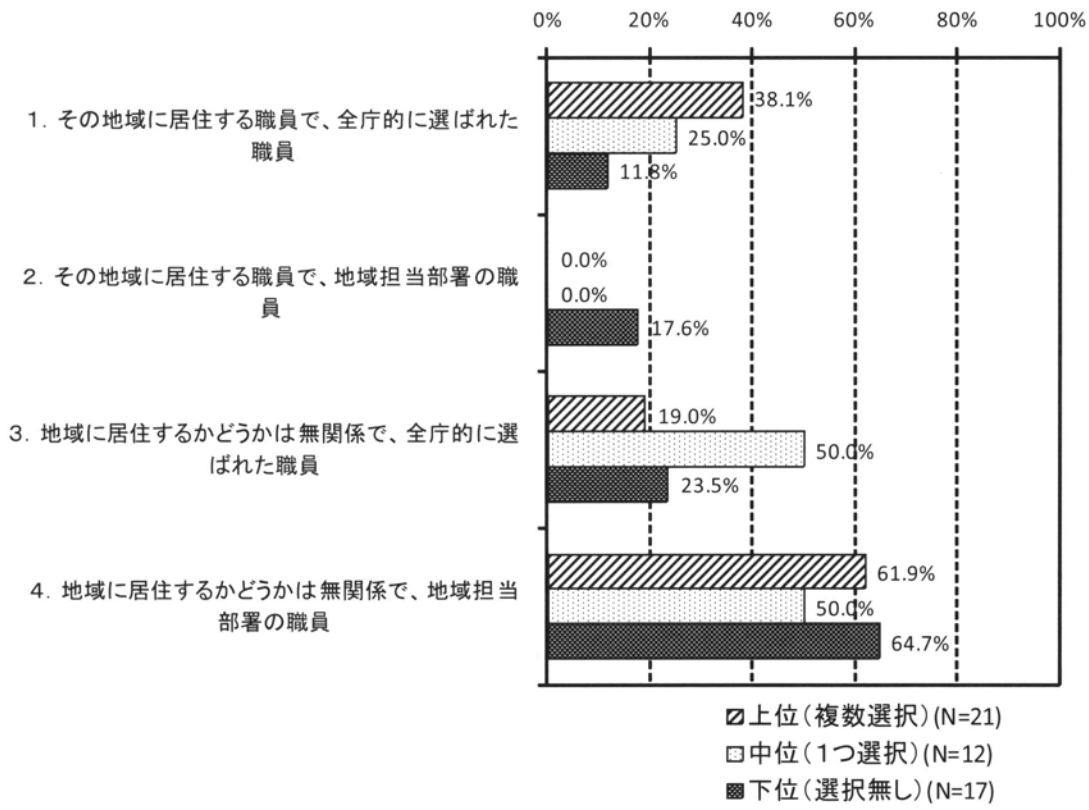
取組度中位・・・「その他」の選択肢を除いた選択肢のうち、１つを選択した団体

取組度下位・・・「その他」の選択肢を除いた選択肢のうち、何も選択していない団体

その結果、地区担当者制度を導入している市町村は、地区担当者制度を導入していない市町村と比べて、取組度上位の割合が高くなっている。



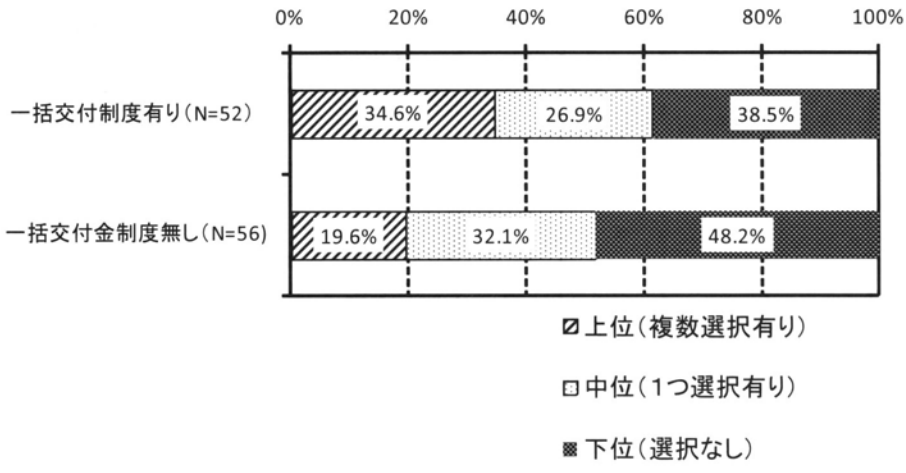

さらに、地区担当者の配属に関する設問（問 C-13）と取組度について、クロス集計を行ったところ、「その地域に居住する職員で、全庁的に選ばれた職員」は、取組度下位の割合が最も低くなっている。



（イ）特徴ある取組と一括交付金制度の関連性について

次に、特徴ある取り組みの度合いと一括交付金制度との関連性について、その傾向を検証した。

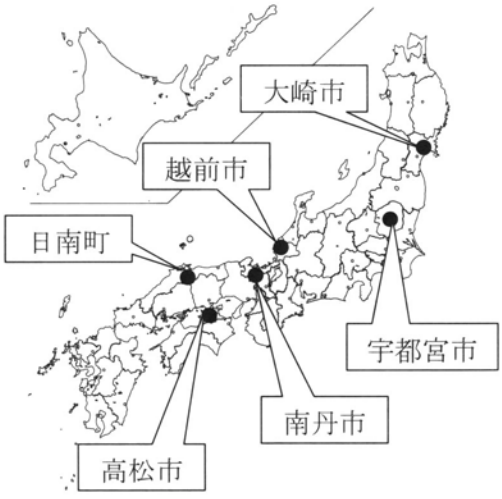
その結果、一括交付金制度を導入している市町村は、一括交付金制度を導入していない市町村よりも、取組度上位の割合が高くなっている。



## 第３章　地域自治組織の事例調査

全国の市区町村に対するアンケート調査の結果から、特徴ある地域自治組織を持つ市町を抽出した。

調査対象市町の関係課に、地域自治組織の概要や行政の支援体制、設置後の成果や課題についてヒアリングするとともに、当該市町内の地域自治組織（１カ所）の具体的活動内容について調査を行った。




### １　事例調査先及びその選定理由

事例調査の対象として、宮城県大崎市、栃木県宇都宮市、福井県越前市、京都府南丹市、香川県高松市及び鳥取県日南町の５市１町を選定した。いずれの市町でも、地域自治組織が設置されていることはもとより、その地方自治組織が、他の市町村の参考となる特徴的な要素を含んでいる。また、選定に当たっては、人口規模や地域バランスについても考慮した。

各対象地域の特徴と選定理由、現地調査の主なポイントは、以下のとおりである。

#### （１）宮城県大崎市

大崎市では、平成18年の合併を機に、合併協議会で「地域自治組織」の設置が検討された。現在、市の総合計画において「大崎流地域自治組織の確立」は、重点プロジェクトの一つとして位置づけられ、様々な取組が行われている。特徴的な点は、組織設置や財政支援の内容、交付金対象事業の審査・交付決定などについて、住民参加を積極的に実施する仕組などであり、住民参画による組織設置の過程や組織の体制、市の支援内容、組織設置による成果と課題を把握する。

#### （２）栃木県宇都宮市

宇都宮市は、人口５０万人を超える中核市であり、市内の３９地区において地域自治組織である「地域まちづくり組織」が活動している。この３９の組織は、その機能が同一ではなく、合併の経緯などによって３つの類型に分けられる。そこで、類型ごとの地域まちづくり組織の活動や市の支援内容、現在の問題について把握する。

### （３）福井県越前市

越前市は、小学校区（地区公民館）を単位として、地域自治組織である「自治振興会」を設置している。アンケート調査結果によると、一組織当たりの総事業費の平均額が１千万を超えており、他の市町村の地域自治組織と比べても事業規模が大きくなっている。そこで、自治振興会における事業内容や、行政の財政支援の状況について把握する。また、自治振興会と合わせて、区長制度を設けていることから、区長と自治振興会との関係についても把握をする。

### （４）京都府南丹市

南丹市の旧美山町の地域は、古くからかやぶきの里として村おこしに取り組んできた地域である。この地域では、第３セクターによる村おこしや、都市農村交流への取組により、観光客を増やしてきた。平成１３年に地域自治組織である「振興会」が設置された後には、地域の振興施策を振興会が自ら企画し、行政や関係団体と協働している。そこで、振興会の取組や関係団体との連携について把握する。また、南丹市には、振興会が設置されてない地域や、積極的な取組がされていない地域があるため、それらの地域間の相違における問題点や、今後の振興会への支援内容について把握する。

### （５）香川県高松市

高松市では、市全域の４４地区で地域自治組織である「地域コミュニティ組織」が設置されている。公民館のコミュニティセンター化により、地域コミュニティ組織の拠点が全域で整備されており、地域での活動の基盤が整っている。また、平成２２年度からすべてのコミュニティセンターにおいて、指定管理者制度が導入され、地域コミュニティ組織が管理運営を行っているという特徴がある。そこで、市内全域で住民自治の活動基盤を形成できた背景や、その後の問題点、市の対応策について把握する。

### （６）鳥取県日南町

日南町は、人口が約５，８００人、高齢化率は４０％以上であり、近年合併をしていない町である。平成１８年、日南町は、自治会機能の低下や生活様式の多様化に伴う課題に対応するため、住民に対して新しい自治組織を提案し、旧中学校区単位で地域自治組織である「まちづくり協議会」を設置した。現在、組織の自立を図るため、地域活動をコミュニティビジネス化するという特徴ある取組を実践している。そこで、コミュニティビジネス化に向けた組織の体制や市の支援体制について把握する。

## 2　各市町村の調査結果

各地域の調査結果は、以下のとおりである。この調査では、各市町村における地域自治組織の概要、行政の支援内容や地域自治組織の活動について、市町村及び地域自治組織へのヒアリングを通じて把握した。

### （1）宮城県大崎市

【市の概要】
人口：135,975 人（平成 22 年 3 月 31 日住民基本台帳人口より）
合併：平成 18 年 3 月 31 日
古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、
岩出山町、鳴子町及び田尻町




#### 1　地域自治組織の概要について

##### （1）地域自治組織設置の背景

宮城県大崎市は、宮城県の北西部に位置しており、平成１８年３月３１日に古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町及び田尻町の１市６町が合併し誕生した。

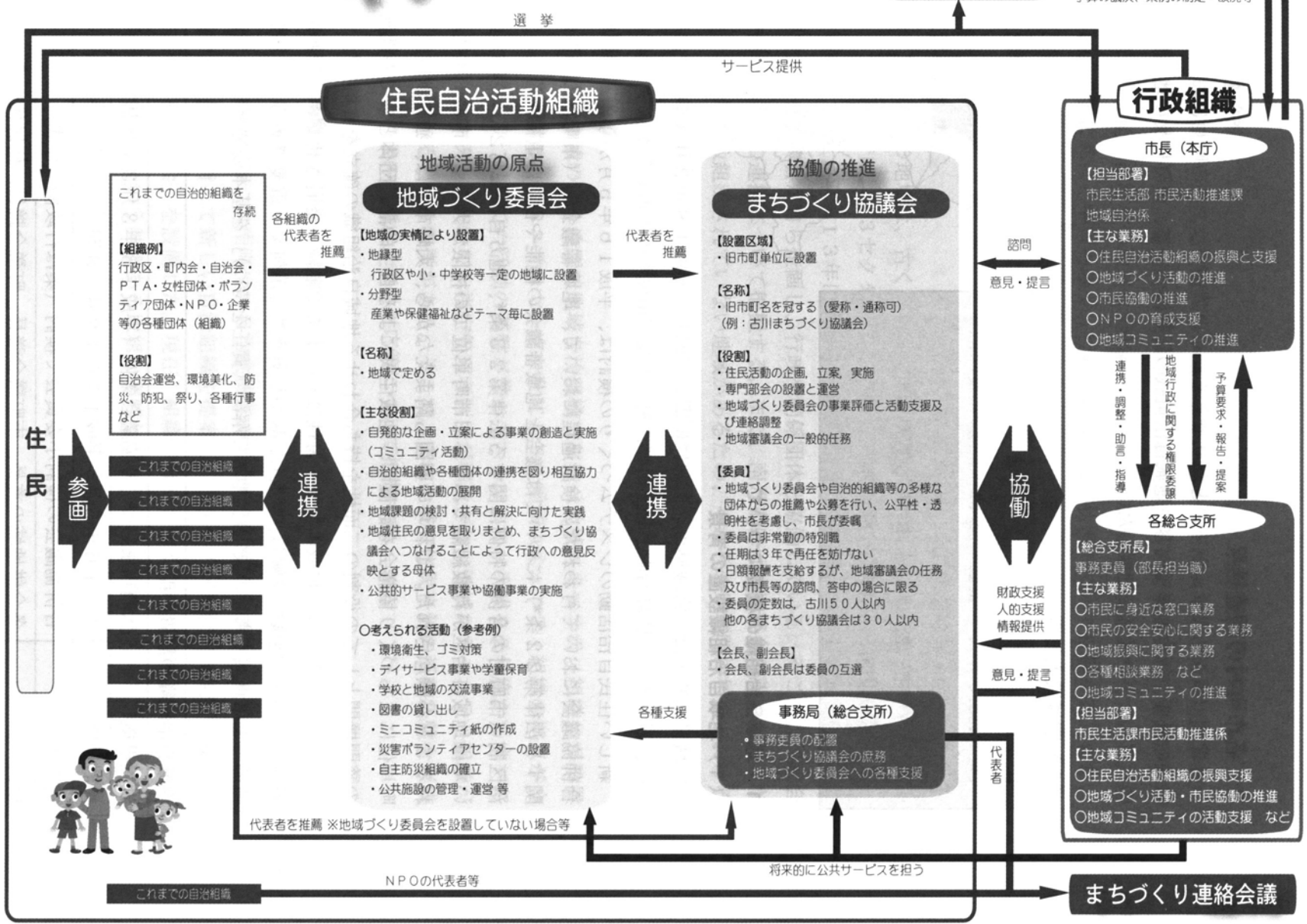
新しい住民自治活動のシステムづくりの検討は、平成１６年５月から、１市６町による合併協議会において行われた。検討過程において、地域審議会制（市町村の合併の特例に関する法律第２２条*）については議会と地域審議会の機能や役割が重複すること、地域自治区制（市町村の合併の特例に関する法律第２３条*、地方自治法第２０２条の４*）については地域自治区が行政組織であり、旧市町単位での権限が大きく、市の一体性が損なわれることが懸念された。これらの要因も踏まえながら、大崎市では、独自制度により旧市町単位にまちづくり協議会を設置し、地域住民による自主的活動団体としての役割と、市の諮問機関としての役割の二面性を持ち合わせる地域自治組織の確立を目指した。

また、大崎市では、地域の個性や特性はそのままで継続・発展させていくことを主眼に置き、お互いの地域を理解し、尊重し、活かしあうことが何より重要であることと捉え、「地域のことは地域で考え（決定）、地域で解決（責任を持つ）」を基本姿勢としている。

| 地域自治組織の設置過程 | |
|---|---|
| 設置根拠等 | 大崎市まちづくり協議会条例（平成１８年３月３１日制定） |
| 検討期間 | 平成１６年５月～平成１７年１２月（８回） |
| 検討体制 | 合併協議会の検討小委員会で検討（案は行政側で作成） |
| 検討メンバー | 各合併地域の首長、市町議会議長、町議会議員、住民代表者、<br>学識経験者（アドバイザー）　合計３８名 |

＊：地域審議会制、地域自治区制の根拠法令については、現行法を記載している。

# 大崎市流 住民自治活動組織イメージ図



### （２）地域自治組織の事務局の体制等

大崎市の地域自治組織では、旧市町単位に設置された７つの「まちづくり協議会」と、公民館や小・中学校区の単位ごとに設置された「地域づくり委員会」がある。

まちづくり協議会は、住民と行政が協働の中で、地域全体の振興と地域課題解決に向けた取組を行おうとする組織として位置づけられている。このまちづくり協議会は、住民活動の企画・立案・実施、専門部会の設置と運営、地域づくり委員会・NPO などの地域内諸団体の活動支援や連絡調整などのほか、市の諮問機関としての役割を担っている。

一方、地域づくり委員会は、地域づくり及び地域活動の原点となる組織であり、将来的には行政の一部の業務を担う住民の自治活動の根幹となる組織として位置づけられている。この地域づくり委員会は、コミュニティ活動、身近な地域課題の解決とその実践、公共的サービス事業や協働事業の実施等を主な役割としている。

地域づくり委員会を設置していない地域（松山地域、三本木地域及び鹿島台地域）では、まちづくり協議会内に保健福祉、生涯教育など活動分野ごとに「部会」が設置され、部会が地域づくり委員会の役割や機能を担っている。

また、地域づくり委員会は、各所属地域からまちづくり協議会への代表者の推薦や、まちづくり協議会からの各種支援を受けているなど、まちづくり協議会と相互に連携する関係となっている。

まちづくり協議会の委員は、市の非常勤特別職であり、任期は３年となっている。市からの報酬については、市の諮問機関としての会議に対してのみ日額報酬（５千円）が支給される。また委員の定数は、５０名以内又は３０名以内となっており、委員の互選により会長・副会長を置いている。まちづくり協議会の委員や構成員について、自治会・町内会長など特定の役職者が充て職とされている場合もあれば、そうでない場合もあり、特に諸団体の役員の就任を義務化していない。そのため、参加意欲のある地域住民が幅広く参加できる体制となっている。

各地域のまちづくり協議会の事務局は、大崎市の各地域総合支所に置かれ（古川地域は本庁舎内）、市職員（事務兼務）が配置されている。まちづくり協議会の会議等が開催される場合には、市の会議室等が利用されている。

### （３）地域自治組織の設置で苦労した点

大崎市まちづくり推進課課長補佐の佐々木和夫氏は、「地域自治組織の設置の必要性を地域住民に説明する際、地域ごとに考え方が異なるため、理解してもらうまでが大変だった。また、地域内の多様な団体から委員を選出してもらうことが重要だが、委員になればやらなくてはならないことがあるのではないかと責任を感じ、委員への就任を断る方もいた。一方で、多くの役職を複数兼務し、忙しさのあまり活動が困難になっていく場合も懸念された。」と、当時の様子を振り返った。また、大崎市では、行政区（大崎市行政区設置条例による）が設けられ、区長制度を採用している。大崎市では、合併前からすべての旧市町

において区長制度が採用されており、合併後も引き続き区長制度を採用している。地域自治組織を設置するにあたり、区長制度の位置づけや自治組織との関わりなどについて検討されたが結果的に存続することとなった。これによって、行政区の自治機能は存続させた状態であり、３５７名の区長に対し手当を支給している。この区長制度や区長業務については、大崎市において平成２３年度から３年間で見直しを検討することとしている。

## ２　地域自治組織と行政との関わりについて

### （１）地域自治組織に対する行政の支援体制

大崎市では、市民と行政が一体となり共に行動できる協働のまちを目指し、市民協働推進部を設けている。市民協働推進部まちづくり推進課では、地域自治組織、市民参画、市民協働、及び行政区に関することを一元的に担当しており、地域振興やまちづくりに対する支援がしやすい体制となっている。

また、大崎市では、「コミュニティ推進戦略チーム」を設け、まちづくり推進課、各総合支所の総務課、公民館が連携し、各担当者の会議、担当課長会議、ブロック別（エリア分け）会議などを行い、チーム全体で地域を支援する体制をとっている。このような庁内の横断的なチーム制により、検討する事項及び地域の実情や特性に応じて、まちづくり協議会及び地域づくり委員会へのコミュニティ戦略や地域毎の自立戦略の協議・検討を行い、関係する行政機関が、共通の目的に向かって支援する体制を整備している。

### （２）支援内容

大崎市では、人的支援と財政支援の２つの支援を行っている。

人的支援については、各地域の総合支所と公民館へ担当職員を配置することにより、まちづくり協議会や地域づくり委員会に対してサポートしやすい体制をとっている。まちづくり協議会や地域づくり委員会の設置当初は、事業計画書の作成や決算報告書などの会計資料の作成が地域住民だけでは困難だったため、市の職員が一部を作成していたが、現在では、まちづくり協議会の委員（庶務や事務局委員）自らが会計書類の作成や広報紙の作成ができるようになっている。

また、財政支援については、地域自治組織活性事業支援交付金制度を平成１９年度から３年間の期間限定で導入している。その支援内容は平成２１年度に見直され、平成２２年度から引き続き継続されている。この制度では、住民数を基準に交付する「基礎交付金」と、基礎交付金で解決できない地域課題を解決するための「支援交付金」が設けられている。

基礎交付金は、まちづくり協議会に対する交付金であり、各地域づくり委員会（部会）への交付は、基本的にまちづくり協議会に委ねられている。交付額については、１まちづくり協議会に対し、４０万円を均等交付し、人口に８５円を乗じた金額を加えた額をベースに限度額を設定している。

一方、支援交付金は、「ステップアップ事業交付金」（事業費の８０%、上限額２０万円）と「チャレンジ事業交付金」（事業費の８０%、上限額１００万円）があり、まちづくり協議会や地域づくり委員会、部会が活用できるものとなっている。ステップアップ事業交付金は、地域の課題解決のために実施する事業に活用できるものであり、チャレンジ事業交付金は、地域の課題解決だけでなく地域や地区の特性や資源を活かした事業に活用できる。手上げ方式であるこれらの支援交付金は、行政が審査し、交付するという手法ではなく、住民が審査基準を作成し、市民主体の審査委員会で交付を決定するものとなっている。審査委員会の構成員は、各地域のまちづくり協議会からの推薦者（計７名）、学識経験者（１名）、及び市内の企業からの推薦者（１名）であり、ヒアリングやプレゼンテーションを通して審査を行っている。この審査委員会における審査基準や審査過程、プレゼンテーション、審査結果は住民に対して一部公開している。

【表：基礎交付金と支援交付金（大崎市 HP より）】

| 交付金の区分 | | 交付金の使途 | 基準 |
|---|---|---|---|
| 基礎交付金<br>平成 22 年度予算額<br>15,000 千円 | | 地方自治組織を円滑に運営するための経費 | 均等割と人口割で上限を設定します。交付金は、次の 1 から 4 に活用できます。<br>1.事務運営経費：事務局および事務費全般（例：事務従事謝礼、交通費、保険料、事務消耗品、通信費、事務用備品など）<br>2.会議費：会議の開催経費（例：茶菓代、使用料など）<br>3.育成費：研修会の開催経費など（例：講師謝礼、研修参加費など）<br>4.コミュニティ活動費：地域自治組織が行う事業（例：報償費、需要費、役務費、使用料など） |
| 支援交付金 | ステップアップ事業交付金<br>平成 22 年度予算額<br>6,000 千円 | 課題・問題を解決するための事業費 | 1 団体当たり 20 万円以内（上限 20 万円）<br>ただし、交付率は事業費の 80%とし、基礎交付金を充てることもできます。<br>※2 回までの申請を可能としますが、この場合は 2 回の交付金の合計額が 20 万円以下であることが条件となります。 |
| | チャレンジ事業交付金<br>平成 22 年度予算額<br>4,000 千円 | 課題・問題の解決や地域（地区）の個性・資源を生かした事業費<br>※ハード事業への充当可能 | 1 団体当たり 100 万円以内（上限 100 万円）<br>ただし、交付率は事業費の 80%とし、基礎交付金を充てることはできません。<br>※2 回までの申請を可能としますが、この場合は 2 回の交付金の合計額が 100 万円以下であることが条件となります。 |

【表：チャレンジ事業とステップアップ事業（大崎市資料より）】

| チャレンジ事業　平成 22 年度採択事業の例 | |
|---|---|
| いがすっぺ清滝・いいどごあっぺ事業 | 緑豊かな丘陵地帯である清滝地区において、様々な自然環境維持活動に取り組む。 |
| 三本木地域　子供見守り声かけ<br>総ぐるみ運動 2 | 共通の黄色いベストを着用し、見守り声かけをしやすい環境をつくる。 |
| 「すいせん植え隊」でまちづくりⅡ | 年間を通した花のまるまちづくりに取り組むため、育苗用のハウス等を整備し、三本木地域全体に配布する花の苗を栽培する。 |
| **ステップアップ事業　平成 22 年度採択事業の例** | |
| 若者のコミュニティ参加推進プロジェクト | 若い世代のまちづくりへの参加環境の形成のため、青年部会の設立・会議・ワークショップ研修会・交流会・夏祭りを実施する。 |
| 災害時要援護者マップ作成事業 | 災害発生時の地域の避難場所や危険場所の把握、要支援者の把握のため、マップの作成を行う。 |
| 岩出山地域づくり研修会<br>～for から with の地域づくり～ | 人材不足、資金不足、役職の兼務による課題に対し、地域内組織のあり方を見直すため、NPO 関係者を講師に招き、研修を実施する。 |

### 3　これまでの成果と課題、今後の展望

#### （1）これまでの成果と課題

大崎市では、まちづくり協議会の設置により、地域住民が自らの発意で自主財源を確保する取組や、地域住民のニーズに即した取組が容易になっていると思われる。

まちづくり協議会の一部（６団体）では、地域の年間行事カレンダーや広報紙に、地域の団体の活動写真を掲載するなど工夫を凝らしている。この行事カレンダーが地域住民から好評となり、地元企業から積極的に広告掲載の要望が挙げられ、広告収入が総事業費のおよそ４０%を占めるまでになっている。

松山まちづくり協議会では、平成１９年度、２０年度にチャレンジ交付金を活用し、「フランク永井　歌コンクール事業」を実施している。この事業は、当初の予想を上回る約１，０００名の入場者が訪れるほど盛況となり、平成２１年度（第３回）以降は、交付金に頼らない自主事業として実施している。

鳴子まちづくり協議会では、地域住民の要望に応え、訃報周知事業を実施している。この事業は、地元商工会と共同で運営しており、掲示依頼者が５,０００円を負担することで、鳴子まちづくり協議会へ２，０００円の運営費が入る仕組みになっている。

大崎市では、制度の設計段階から住民参加を促した結果、住民が主体的に事業に対する審査や交付決定、まちづくりを実践しており、自立した地域運営を展開し始めることができている。

現在の地域自治組織の課題としては、①一部の人へ負担がかかっていること、②組織の後継者が見つかりにくいこと、③組織ごとの活動に差が出てきていること、が挙げられている。大崎市では、それらの課題に対し、地域自治組織での自主性、自立性を尊重しなが

ら、地域自治組織に「気付き」を与えられるよう行政がフォローしていくことが重要と考えている。

### （２）今後の展望

大崎市の目指す地域自治組織は、「地域のことは地域で考え、地域で解決していくための仕組み」であり、住民自らが解決したい地域課題を地域の責任において考え・決定し・行動するという自立性の高い住民自治を築こうとするものである。今後は、自主的な活動団体として経営的な視点と発展・継続する運営体としての充実を図り、行政との協働の主体や地域のコーディネーターとしての役割が考えられている。

さらに、総合計画や個別事業計画が今後進行していく中で、欠くことができないのが関係諸団体との「パートナーシップ」の構築である。大崎市では、パートナーシップによるまちづくりを支援・促進していくことが、地域ニーズに即した効果的な事業を創造していくものと考えている。

## ４　まちづくり協議会の取組について

まちづくり協議会における特徴的な活動の具体例として、ステップアップ事業交付金を活用した古川まちづくり協議会の活動を紹介する。



【写真：軽トラ我楽多市場の様子】

### （１）古川まちづくり協議会の概要

古川まちづくり協議会は、旧古川市を地域とする、大崎市の中心市街地にあるまちづくり協議会である。古川まちづくり協議会は、人口約７万５千人、高齢化率約２０%であり、他の地域と比べ人口が多く、高齢化率が低い。また、古川まちづくり協議会の総事業費は７０２万円（平成２２年度予算額）であり、そのうち市からの交付金の割合は９９%を占めている。



### （２）事業の実施体制

古川まちづくり協議会の事業実施体制については、部会を設置して事業を企画実践しているほか、地域内の２１地域づくり委員会に対し基礎交付金を交付し、地域づくり委員会単位の課題解決に向けた事業やコミュニティ活動を行っている。

### （３）まちづくり協議会の活動内容

古川まちづくり協議会では、平成２２年度に、市のステップアップ事業交付金を活用し、「軽トラ我楽多市場」事業を実施している。本事業は、軽トラックなどの車両に商品を並べ、バザーを開催するというものである。出品者には、地場産品の出品と宣伝を行ってもらっている。この軽トラ市場では、市民が売り手にも買い手にもなることができるので、参加者が互いの交流を図ることができるイベントとなっている。イベントは大崎駅前大通りの旧合同庁舎跡地において開催され、野菜や果物、海産物、地場産品、食料品、衣料晶、手工芸、などの販売が行われた。当日は、１，０００円の出店料、５０ブースに対し、４５店が応募し、当日は約２，０００名の市民が来場するなど盛況となった。

### （４）課題と今後の展望

古川まちづくり協議会の設置地域は、市の中心市街地を含んでいる。この地域は、商店街組合やその他の地域内諸団体、地域づくり委員会において、独自に活動が行われている。古川まちづくり協議会は、今後、商店街組合などの地域内諸団体をさらに連携させて、古川地域の住民を巻き込んで活動を行っていくことが重要になるとしている。

まちづくり協議会の概要等（※１）

<table>
<tr><td>組織名</td><td colspan="2">古川まちづくり協議会</td><td>会長名</td><td colspan="2">和久　雅芳</td></tr>
<tr><td>地区人口</td><td colspan="2">約 75,228 人<br>（市調べ　H22.4.1　外国人除く）</td><td>協議会<br>委員数</td><td colspan="2">46 人</td></tr>
<tr><td>組織化の背景</td><td colspan="5">合併協議会で示された案をもとに各地域で検討し組織化</td></tr>
<tr><td rowspan="4">組織の体制</td><td colspan="3">事務局　有り（大崎市本庁舎内）</td><td colspan="2">勤務形態</td></tr>
<tr><td>会長<br>（協議会委員）</td><td>市の特別職<br>報酬　有</td><td>諮問機関としての会議の際のみ市から手当が支給</td><td colspan="2">非常勤</td></tr>
<tr><td>その他<br>（協議会委員）</td><td>市の特別職<br>報酬　有</td><td>諮問機関としての会議の際のみ市から手当が支給</td><td colspan="2">非常勤</td></tr>
<tr><td>事務局員</td><td>市の職員</td><td>市の職員がサポート</td><td colspan="2">—</td></tr>
<tr><td>事業規模<br>（H22 予算）</td><td>総事業費</td><td>7,019 千円</td><td colspan="3">内訳　補助金・交付金（９９）％<br>会費　（　０）％<br>その他　（　１）％</td></tr>
<tr><td rowspan="2">定例会等<br>（H22）</td><td colspan="5">代表者会議 7 回／年：役員と各部会の関係者が参加対象</td></tr>
<tr><td colspan="5">全体会議 3 回／年：協議会委員が参加対象</td></tr>
<tr><td>総会</td><td>年一回</td><td colspan="4">参加者：協議会委員<br>開催：委員の半数以上の出席</td></tr>
<tr><td rowspan="2">委員の<br>所属団体<br>（※2）</td><td colspan="5">特定の団体から必ず委員を選出することにはなっていない。</td></tr>
<tr><td colspan="5">行政区、自治会、町内会やその連合会、PTA、<br>商工会議所、青年会議所、防災関係団体、女性・婦人団体、<br>防犯協会連合会、社会福祉協議会、交通安全協会、国際交流協会、<br>公衆衛生組合連合会、子育て支援団体、農業協同組合、<br>公募（5 名）　など</td></tr>
</table>

（※１）記載内容は、平成２２年度古川まちづくり協議会総会資料および当センターのヒアリング調査による。古川まちづくり協議会における基本指標であるため、それぞれのまちづくり協議会によって内容は異なる。

（※２）所属団体については、当センターで判断し、一般的な名称で整理した。

## （２）栃木県宇都宮市

宇都宮市の概要
人口：504,999 人（平成 22 年 3 月 31 日住民基本台帳人口より）
合併：平成 19 年 3 月 31 日
　　上河内町、河内町




### １　地域まちづくり組織の概要について

#### （１）地域まちづくり組織の背景

栃木県宇都宮市は、栃木県の中南部に位置しており、昭和２９年から３０年にかけて、宇都宮市とその隣接１町１０村が合併し、平成１９年３月３１日には上河内町、河内町の２町を編入合併した中核市である。

近年、住民のニーズの多様化や住民のまちづくりへの参画意識の高まりなど、地方自治体を取り巻く社会状況は大きく変化している。宇都宮市においては、変化に的確に対応するには、行政だけでなく市民との協働が不可欠という認識の下、地域自治組織に関する取組が始まった。

#### （２）地域まちづくり組織設置の経緯

宇都宮市は、平成１３年度後半から１４年度にかけて、市内３７地区において自治会長など地域の代表者に地域自治組織の必要性についての説明を重ね、理解を求めた。その後、地域住民から理解が得られたことを受けて、各地域に地域自治組織が設置された。なお、宇都宮市の地域自治組織は、「まちづくり協議会」「まちづくり振興会」「コミュニティ協議会」など各地域によって独自の名称となっている。（以下「地域まちづくり組織」という。）

また、市役所内部では、住民主体の地域づくりを進めるため、庁内関係部局の職員で構成される「行政経営検討委員会」において、平成１３年度から、その方向性・枠組みが検討され、平成１６年１１月に「地区行政の推進に係る大綱」が策定された。この大綱は、「地域でできることは地域で」という考え方を基本に、地域の総合行政拠点を軸とした身近な地域での一層の行政サービス拡充や、市民との協働の推進を目的としたものである。

さらに、宇都宮市においては、平成１８年５月に「地区行政推進計画」が策定され、地域づくり活動や市民活動の支援策など具体的な取組が進められている。

これらの地区行政の取組の推進は、地域まちづくり組織の設置のねらいと軌を一にするものであり、地域まちづくり組織の設置を裏付けるものとなっている。

### （３）地域まちづくり組織の設置の苦労点

市が、住民に地域まちづくり組織の設置の必要性について説明会を実施した際、自治会連合会などの組織があるのになぜ別の組織を作らなければならないのかという住民から疑問が出された。自治会連合会などの地域にあるさまざまな団体が独立して活動するのに対し、地域まちづくり組織は、効率的かつ的確に住民の意見を反映させ、地域全体の課題を総合的に解決していくものという点を理解してもらうのに日時を要したという。

### （４）地域まちづくり組織の事務局の体制等

市内には３９の地域まちづくり組織があるが、その活動拠点は、

①中心部の概ね小学校区を単位とした２５地域については、「地域コミュニティセンター」

②周辺部の昭和の時期に合併した旧町村などを単位とする１２地域については、「地区市民センター」

③平成に入って合併した旧町を単位とする２地域については、「地域自治センター」となっている。

「地域コミュニティセンター」は、住民のまちづくり活動の拠点であり、この施設の管理を地域まちづくり組織が市から指定管理者として任されている。「地区市民センター」と「地域自治センター」は、ともに市役所の支所としての機能を有し、住民票の発行など市民の窓口サービス業務が行われている。このうち、絵画や音楽などの生涯学習活動の場を提供しているのが、地区市民センターである。

【地域まちづくり組織の活動拠点分類】

| | 活　動　拠　点 | 設置数 | 指定管理 | 支所機能<br>※１ | 生涯学習の場<br>としての機能 | 地域まちづくり<br>組織<br>の単位 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 地域コミュニティセンター<br>（市の中心部で当初からの宇都宮市域）<br>※地域まちづくり組織が指定管理者となっている | ２５ | ○ | × | × | 小学校区単位 |
| ② | 地区市民センター<br>（昭和の時代に合併） | １１<br>※２ | × | ○ | ○ | 旧町村単位 |
| ③ | 地域自治センター<br>（平成の時代に合併） | ２ | × | ○ | × | 旧町単位 |

※１：「支所機能」とは、住民票の発行など市民窓口サービスの業務が行われていることを指す。

※２：周辺部には１２地域あるが、１箇所のみ地区市民センターが２つの地域をカバーしている。

## 2　行政の支援体制と支援内容

### （１）支援体制

「みんなでまちづくり課」が地域まちづくりの推進に関する事務を所管しており、「協働の地域づくり支援事業補助金」や「地域支援担当職員」によって、地域まちづくり組織に対して支援を行っている。

「地域支援担当職員」は、「みんなでまちづくり課」と「地区市民センター」、「地域自治センター」に配属され、地域まちづくり組織と行政とのパイプ役になっている。行政からの事業が地域で展開される際に、行政と地域の間に立ち、相互連携の一翼を担ったり、地域課題の解決や、地域イベント活動の活性化のための先進事例を集めるなど、それぞれの地域まちづくり組織の取組に応じた支援（以下「地域まちづくり組織活動支援」という。）を行っている。

なお、地域支援担当職員の体制は、次のように地域まちづくり組織の活動拠点によって分けられる。

【拠点ごとの地域支援担当職員の所属と役割】

| 類型 | 活動拠点 | 地域支援担当職員の所属 | 人数 | 業務内容 |
|---|---|---|---|---|
| ① | 地域コミュニティセンター（市の中心部　２５地域） | みんなでまちづくり課（市民活動センター） | １１人 | ・地域まちづくり組織活動支援 |
| ② | 地区市民センター（１２地域） | 地区市民センター | ４人～８人 | ・住民票の発行など市民窓口サービス業務<br>・地域まちづくり組織活動支援 |
| ③ | 地域自治センター（２地域） | 地域自治センター | ４人～８人 | |

### （２）支援内容

上記の支援体制のほか、宇都宮市は、財政支援として地域まちづくり組織に５種類の補助金を交付しており、平成２２年度の総額は、約３６，０００千円である。５種類の補助金は、地域まちづくり活動（地域イベント、まちづくり講習会など）、地域環境活動（地域美化等）、地域防犯活動、地域文化祭活動、地域むらづくり活動（農業祭）である。

## 3　これまでの成果と課題、今後の展望

### （１）これまでの成果と課題

地域にあるさまざまなまちづくりに係る団体を包括する地域まちづくり組織の設置によって、それぞれの団体がつながりを持ち、円滑に連携を図ることができるようになり、同じような目的や取組を行う団体が部会としてまとまり、例えば青少年育成の関連部会では、子どもたちの健全育成を図るための研修や登下校時の巡回など効率よく取組ができるよう

になった。

中心部においては、地域まちづくり組織が地域コミュニティセンターの指定管理を行うことによって、市民協働の意識を高め、住民主体のまちづくりを促進すると共に、利用者ニーズに応じた柔軟な施設管理や市民サービスの向上、地域づくりの活性化が図られている。

現在、全ての地域まちづくり組織において住民の自主的な活動や地域課題の発見・解決に取り組んでいるが、組織間の取組内容に濃淡の差があることが課題となっており、地域支援担当職員の重点的な支援が必要となる組織もある。

### （２）今後の展望

地域まちづくり組織の自立的な組織運営が継続・発展するためには、人材の育成や確保が重要である。そのために、地域まちづくり組織が住民の参加しやすい雰囲気作りや人づくりを目的とした講座を実施し、後継者の育成を行ったり、個々に活動している団体や住民、ＮＰＯなどが交流できる企画を実施し、参加メンバーを増やす取組をしている。

## ４　地域まちづくり組織の取組について

姿川（すがたがわ）地区は、人口３万人を超える地区であり、人口規模が大きな地域まちづくり組織において、どのようにして組織を効率的に運営しているかという観点から、その組織や活動について紹介する。

### （１）「姿川地区まちづくり協議会」（以下「協議会」という。）の概要

姿川地区は、宇都宮市の南西部に位置しており、市内中心部から約３㎞の近い距離にある。昭和３０年に宇都宮市に合併した旧姿川村域をエリアとする、世帯数約１万３５００世帯、人口３万９千人（高齢化率１９．１％）の地区で、「姿川地区まちづくり協議会」は、市の地域まちづくり組織の単位としては最大である。

この協議会は、平成１５年３月に宇都宮市からの働きかけにより設置された。協議会は、地区内の４８自治会と各種団体・機関合わせて約１００の団体で構成され、「地域の課題は地域で解決する」を基本方針とし、青少年育成、環境、防災、福祉、生涯学習などの課題の解決に向けて構成団体が連携して取り組んでいる。

平成２１年度の総事業費は、約３，６００千円であり、このうち市からの補助金が約５６％を占めている。

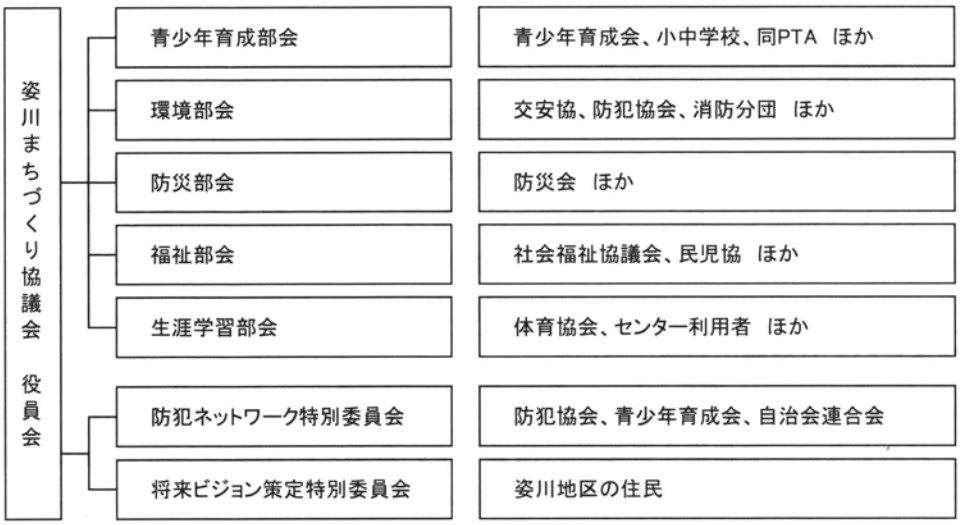
事務局の体制は、事務局員が１名配置されており、姿川地区まちづくり協議会で雇用している。勤務体系は、非常勤であり、時間単位で報酬が支払われている。

### （２）事業の実施体制

協議会は、次の組織図のとおり５つの部会を設置しており、それぞれの部会の所属団体が事業を実施している。協議会は、各種団体の連絡調整やコーディネーターとしての働きが求められている。

また、プロジェクトチームとして「防犯ネットワーク特別委員会」と「将来ビジョン策定特別委員会」を設置している。

【姿川地区まちづくり協議会　組織図】




### （３）協議会の活動内容

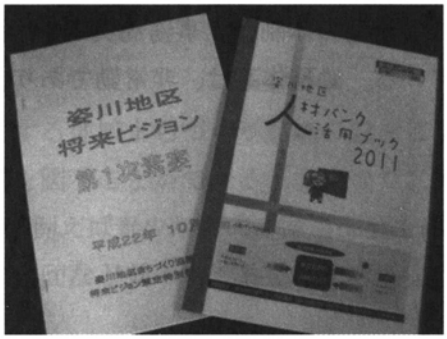


＜子どもフェスタ工作コーナーの様子＞

協議会の主な事業として、研修会・講演会、広報誌作成、文化祭、地域安全対策事業などを実施しているが、特徴のある事業として、「子どもフェスタ」や「人材バンク事業」が挙げられる。

子どもフェスタは、当初、青少年育成会がイベントとして開催していた少人数の工作教室を、現在では協議会の「地域で子どもを育てよう」という主旨の下、青少年育成部会の構成団体や地区内の人材を活用することにより、工作の体験や小中学校の吹奏楽部演奏会をはじめ、地域住民の活動の発表をする場にもなり、参加者８００人にもなる大きな事業となった。

人材バンク事業は、地元の豊富な知識や熟練した技術を持った人材資源を「わがまちの先生」として登録し、学習や活動意欲のある地域の団体やグループのニーズとをつなぎ、人と人とのつながりから地域全体で心豊かなまちづくりを目的とするものである。人材バンクには、現在約４０名の方が登録されており、宇都



＜将来ビジョンと人材バンク活用ブック＞

宮市では姿川地区だけのユニークな取組である。伝承文化・教養・趣味・健康・スポーツと多彩な分野の専門家を住民のニーズに応じて活用でき、さらに多くの分野に対応できるように登録者の手薄な福祉や防災などのまちづくり分野の専門家を探している。

### （４）課題と今後の展望

協議会では、構成団体の拡充と人材の確保が課題になっており、福祉関連の事業者や地元の企業にも協議会に参加してもらうことや、団塊の世代の退職者や自治会長を退任された方などが持つさまざまなスキルを活用し活動をより活性化させることが重要であると考えている。

現在、平成２３年度中の完成を目指して、将来のまちづくりの基本構想となる「姿川地区将来ビジョン」の策定を進めており、併せて、将来ビジョンの実行を効果的に行えるよう、組織の見直しも行っている。

今後は、策定された将来ビジョンを基に実行計画を作成し、１０年後の姿川地区が今以上に住みよいまちになるように具体的な取組が進められる。

地域まちづくり組織の概要等（※１）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 組織名 | 姿川地区まちづくり協議会 | | 会長名 | 大根田　倭之 |
| 地区人口 | 約 39、150 人（H22.4.1） | | 役員 14 人 | |
| 組織化の背景 | 市からまちづくり組織の組織化の必要性を受けて | | | |
| 組織の体制 | 事務局（活動拠点） | 姿川地区市民センター内 | | |
| | 役員 | 報酬：なし | 勤務形態 | 非常勤 |
| | 事務局員 | 報酬：あり | 勤務形態 | 非常勤 |
| 事業規模<br>（H21 決算） | 総事業費：<br>3、656 千円 | 内訳　市補助金・交付金　31.6%<br>自治会連合会助成金　56.0%<br>その他　12.4% | | |
| 総会 | 年一回 | 委員総会 | | |
| 構成団体 | 自治会連合会、各単位自治会、遺族会、活力あるむらづくり推進協議会、交通安全推進協議会、交通安全母の会、交通指導員、社会福祉協議会、少年指導員、青少年巡回指導員、宇都宮市消防団姿川分団、中央交通安全協会姿川支部女性部、南交通安全協会女性部会姿川支部、青少年育成会、青年団、体育協会、滝谷町交番防犯連絡会、中央交通安全協会姿川支部、中央防犯協会、西川田駅前交番防犯連絡会、宇都宮農業協同組合姿川支所等 | | | |

（※１）記載内容は、平成 22 年度姿川まちづくり協議会総会資料および当センターのヒアリング調査による。各地域まちづくり組織により内容は異なる。

（※２）所属団体については、当センターで一般的な名称で整理した。

## （３）福井県越前市

【市の概要】
人口：82,946 人（平成 22 年 3 月 31 日住民基本台帳人口より）
合併：平成 17 年 10 月 1 日
　　武生市、今立町




### １　自治振興会の概要について

#### （１）自治振興会設置の背景

福井県越前市は、武生市（たけふ）と今立町（いまだてちょう）との合併により、平成１７年１０月に誕生した市であり、福井県のほぼ中央に位置し南部を「越前富士」として親しまれている日野山、東部を越前中央山地、西部を丹生山地など、周囲を４００ｍから７００ｍ級の山々に囲まれ、市域の約６割を森林が占めている。

武生市においては、昭和５０年代、市全域１３地区（小学校区）に「明るい町づくり協議会」が設置された。同協議会では、区長や各種団体の長との連携により、地区納涼祭や文化祭などの地域のコミュニティ活動を推進してきた。しかし、その活動の中心を担っていた青年団、女性会、壮年会など各組織の加入者が減少し、明るい町づくり協議会の活動低下が見られるようになった。

こうした中、平成１４年９月に武生市区長会連合会から、地域住民誰もがまちづくり活動に参画できる新たなシステムの構築についての提案（「地域コミュニティ活動の充実」）があった。これを受けて市では、平成１５年１月からその仕組づくりについて検討を開始し、「地域のことは地域で」を基本理念とした「地域自治振興事業」に取り組むことにした。そしてその推進母体として、明るい町づくり協議会が担ってきたまちづくりの機能を強化した「自治振興会」を平成１６年４月までに市全域１３地区（小学校区）に設置した。この自治振興会は、住民自ら策定した地域自治振興計画に基づき、自分たちの地域の身近な課題を解決し、地域住民のニーズに応じたまちづくりを推進することを目的としている。

地域自治振興事業の本格スタートと同時に、平成１６年３月には「武生市地域自治振興条例」が制定された。同条例は第４条で自治振興会の役割を「自治振興会は、地域自治の振興を図るため、地区の市民等の意見、要望等を事業に反映させ、主体的に活動を行う」ものとしている。

また、武生市では平成１６年度から自治振興会の活動が本格化するのと同時に、平成１６年９月に「武生市自治基本条例」を制定し、市民自治の基本理念や市民の権利・責務、市民と市の関係等を明確にし、市民が市政に参画する仕組を整えている。その仕組の一つが自治振興会である。

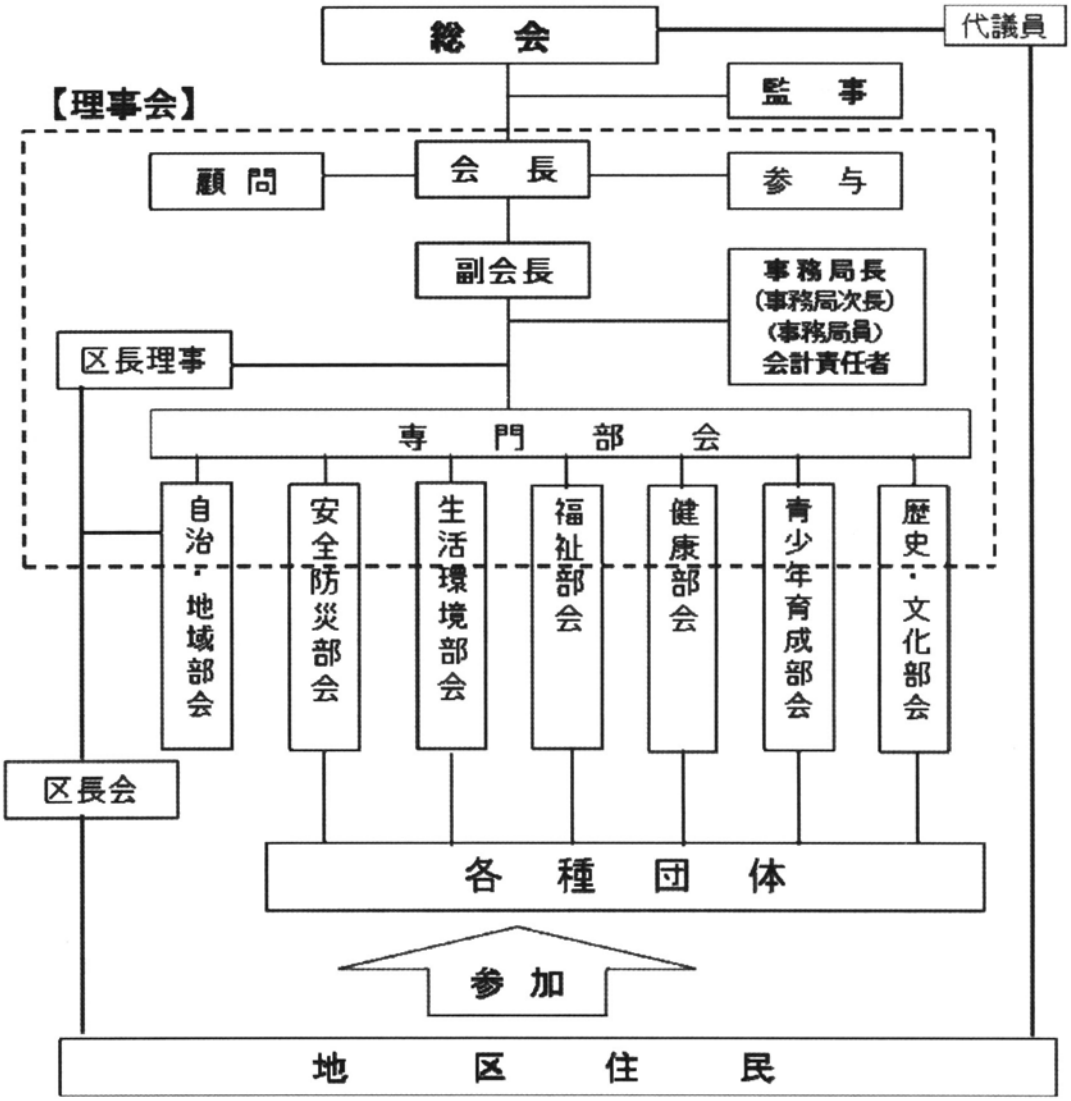
平成１７年１０月に越前市誕生後、平成１８年５月までに今立町の４地区（小学校区）

でも自治振興会が設置され、これにより越前市全域１７地区に自治振興会が設立されることになった。

### （２）自治振興会の事務局の体制等

自治振興会の組織は、会長、副会長の下に各種団体が参画する専門部会が設置され、事務局は各地区の公民館内に置かれている。

【図：越前市自治振興会の組織図の標準モデル（越前市資料より）】




自治振興会の事務局には、事務局長、事務局次長、会計責任者、事務局員等が配置されている。事務局員は、週３～４日、１日当たり３～４時間程度の勤務となっている。自治振興会の役員は、地域住民の中から選出されており、区長経験者などが就いている。

また、役員の報酬は、自治振興会の予算で支給している。なお、その報酬の支給については、各地区の判断に任せられており、地区によっては役員に全く報酬を支給していない

地区もある。

### （３）自治振興会の設置の苦労点

越前市では、従来から町内会が区長を選出する制度を採用しており、区長の任期は１年ないし２年となっている。区長は、町内会の連合体組織である自治連合会と市との間で締結された「行政協力に関する協定」に基づき、防災活動、交通安全、市の広報物の配付、市からの情報の住民への周知・協力、各種委員の選出などの業務を担っている。市はその事務負担に対して行政協力金を各町内会に交付している。

新たに自治振興会が設置されたことにより、同一小学校区の区長の集まりである区長会と自治振興会の２つの地域自治組織が併存することになった。双方の組織の役割が必ずしも明確ではなかったことから、住民の間では混乱が生じた。この状態を是正するため、区長会の連合体組織である区長会連合会と自治振興会の連合体組織である自治振興会連合会の両団体は、平成１８年度から住民自治組織のあり方について協議を始め、平成２０年５月に両組織統合へ向けた準備会を設置した。この準備会では、両団体が協力しやすい体制を作るため、１年間１３回の協議を重ねてきた。この協議の結果、平成２１年４月に区長会連合会、同年５月に自治振興会連合会がそれぞれ解散し、同年５月に両組織を統合した越前市自治連合会が設立された。なお、この両団体は統合されるに当たり、次のことを基本的に認識することで合意している。

・自治振興会は、まちづくり活動を主体的に担う。

・区長は市から依頼されている町内に係る業務を担い、自治振興会を全面的に支援する。

この合意により、自治振興会がまちづくり活動を主体的に担うことになった。

## ２　自治振興会と行政との関わりについて

### （１）自治振興会に対する行政の支援体制

越前市は、地域社会を支える当事者の一人として、自治振興会と協働して地域のまちづくりを推進し、各地区の自治振興会が実施する事業などに対して支援を行っている。自治振興会の窓口である市民自治推進課は、町内会などの地縁団体に対する支援、市民活動やＮＰＯ、ＮＧＯに対する支援など、住民誰もがまちづくりに参画できるような体制づくりを推進している。また、同課では、自治振興会の連合体組織である越前市自治連合会と連携しながら、相互に連絡・調整を図り、市民自治の確立を目指している。

### （２）支援内容

越前市では、人的な面と財政的な面の２つの視点から支援を図っている。

#### ア　人的な支援

人的な支援は、平成２２年４月から「地域担当職員制度」を導入し、市民自治推進課に４名の地域支援員を配置している。地域支援員は、１人で４～５地区の自治振興会を担当

し、市と自治振興会とのパイプ役を果たしている。地域支援員の主な支援内容は、次のとおりである。

・自治振興会及び町内会が認識している地域課題の解決に向けた行政からのアドバイス

・市の関係課が複数にまたがる地域課題がある場合に、その関係各課との調整

なお、ハード事業に関する要望については対応しないこととしている。

また、地域支援員に加えて、自らの希望により市職員約１２０名が地域別ボランティ職員として自治振興会の事業に参画している。

**イ　財政的な支援**

財政的な支援は、平成１５年度より武生市において実施してきた地域自治振興事業交付金を引き継いでいる。この交付金は、各地区が策定した地域自治振興計画の事業を実施するため、必要な経費の一部を一定のルールに基づき各自治振興会へ交付するものである。

この交付金は、次の３つに分けられている。（次頁の表を参照）

・基礎事業（事務局費、一般防犯灯電気料補助、狭隘道路除雪費補助）

・協働事業（地区住民のふれあいを目的としたソフト事業や地域施設等の整備事業など）

・特別事業（通常の交付金では実施できない規模の事業）

基礎事業と協働事業は、すべての自治振興会に交付されている。特別事業（平成１８年度から実施）は、地域提案型事業の性格を有し、住民が事業概要や事業目的・効果などをプレゼンテーションし、市職員（部長級）、ＮＰＯ、学識経験者等の１０名以内の審査員で構成される「公開審査会」を経て、事業採択が決定されている。

【表：地域自治振興事業交付金算定資料（越前市資料より）】

<table>
<tr><th>事業名</th><th colspan="2">内　　容</th><th>平成22年度算出方法</th><th>平成22年度予算額<br>（単位：千円）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">基礎事業</td><td rowspan="2">事務局費</td><td>一般分<br>地区自治振興会の事務局事業<br>・総会、理事会の開催<br>・振興会の運営</td><td>1地区1,500,000円</td><td rowspan="4">58,032</td></tr>
<tr><td>特別分<br>市自治連合会の事務局事業</td><td>4,700,000円×地区人口÷市人口</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般防犯灯電気料金補助</td><td>自治振興会、区長もしくはその他の自治組織が管理している一般防犯灯（定額灯・契約番号050）の平成22年4月の電気料金に12を乗じて得た額の1/2の金額</td></tr>
<tr><td colspan="2">狭隘道路除雪事業<br>市長が認めた幅員2m以上の市道及び位置指定道路の狭隘道路の除排雪事業</td><td>A 地区狭隘道路除排雪交付金認定路線延長（m）<br>B 1mあたり22円<br>C 地区ごとの市直営路線の一斉除雪回数<br>D 積雪量のよる加算<br>地区別除排雪事業交付金額＝A×B×C×D</td></tr>
<tr><td>協働事業</td><td colspan="2">(1)地域の課題を解決するために市と協働して取り組む事業<br>(2) 地区がこれまで実施してきた事業で地域自治振興の目的に沿った事業<br>(3) 地区住民のふれあいを目的とした創意と工夫によるソフト事業<br>(4) 地区の創意と工夫による拠点整備事業<br>(5) 地区の伝統と歴史を受け継ぐための事業<br>(6) 市全域を対象とした行事に地区が参加する事業</td><td>協働事業費（全体事業費－基礎事業－交付の特例－特別事業）<br>均等割 30% ÷ 地区数<br>人口割 60% ×（地区人口÷市人口）<br>面積割 10% ×（地区面積÷市面積）</td><td>49,568</td></tr>
<tr><td>特別事業</td><td colspan="2">通常交付金では実施できない規模の事業で、次に該当する事業<br>なお、過去に実施したものと同事業とみなされるものは対象外<br><br>(1) 地域の特性を生かす整備事業<br>(2) 地域の特性を生かす記念事業<br>(3) 緊急事態に対処する事業<br><br>※ただし、平成21年度からの継続事業については、2年目に限り申請可</td><td>総事業（1～2年）が100万円を超える事業を対象とし、1地区1事業とする。<br>交付金限度額は、100万円(1年事業)、150万円(2年事業)とする。<br>ただし、2年で完了する事業の交付金限度額は<br>1年目50万円～100万円<br>2年目150万円から1年目の交付額を除いた金額<br>交付金の率：必要経費の3／5以内<br>（2／5は通常交付金充当可）<br>申請～パートナーテーブル～審査会～事業報告会</td><td>3,100</td></tr>
<tr><td colspan="3">合　　計</td><td>110,700</td></tr>
</table>

なお、この交付金の交付に当たっては、自治振興会の運営財源の安定化と適正化を図るため、次のような制約を設けている。

・自己財源（町内会などからの会費、事業参加費等）は２割以上

・繰越金は全体の１／５以内

・未実施の事業が生じた場合には翌年度の交付金から減額

## ３　これまでの成果と課題、今後の展望

### （１）これまでの成果と課題

越前市では、自治振興会を設置したことにより、地区の身近な課題の解決に向けて、住民自らがさまざまな事業を実施し、行政に頼らない住民主体のまちづくりを推進してきた。この自治振興会の取組を通して、行政に対する住民の意識が、従来の「要望・陳情型」から市民参加やパートナーシップを重視する「提案・協働型」へ転換を図ることができた。

例えば、「東地区自治振興会」では、地域の将来像のひとつである「自然豊かな地域」を実現するため、花のある地区推進事業を展開し、各町内が管理する花壇の維持や各家庭での植栽の推進、日野川の河川敷での花いっぱい運動を実施してきた。平成２１年度から地域自治振興事業交付金（特別事業）を用い、地域の特性を生かした事業として、日野川の

河川敷の菜の花畑を活用した地域イベントを実施している。これらの取組みを通じて、地域の融和が図られ、地域に対して愛着が持てるようになってきた。

また、「岡本地区自治振興会」では、里山である和紙の里公園の植生の調査、登山道・山頂広場の整備、植物名の記された板の取り付けを行うなど、自然環境を生かした整備事業を実施している。この事業を通じて、楽しく安全な里山づくりが推進され、地域内外の人や観光客との交流を深めることができている。

自治振興会の課題としては、地域ごとの自治振興会活動に差が出ていること、後継者不足の２点が挙げられる。これらの課題を解決するため、越前市では、平成２２年４月から地域支援員制度を導入している。地域支援員は、地域の課題解決に向けて様々な支援を行っているが、一方で自治振興会の自主的、主体的な活動を阻害しないよう、また行政頼みにならないよう、一定程度の支援にとどめるようにしている。

### （２）今後の展望

越前市では、行政が担っている業務の中で、地域が担う方が効率的かつ効果的な事業については、必要な仕組を整備した上で、地域に権限と財源を移譲することを考えている。このことにより、これまで行政が行っていた事業が、地域で素早く対応することができるようになり、住民主体のまちづくりがさらに広がっていくものと考えている。

さらに、協働の担い手として自治振興会の役割が今後ますます重要になってくる。この協働の推進には、地域において専門分野ごとの人材と行政との間をコーディネートできる人材が必要になってくる。このため、越前市では、自治振興会と人づくり機能を有する地区公民館との連携によって、地域のまちづくりを担う人材の育成を図っていくことを考えている。

## ４　自治振興会の取組について

越前市における自治振興会の活動として、大虫（おおむし）地区の例を取り上げることとする。

大虫地区は、市西部に位置し、農村地域や工場、新興住宅地が混在している。他地域同様、地域の防犯・防災、環境美化、青少年の健全育成といった身近な課題を有している「のびゆくおおむし振興会」（以下「振興会」という。）は、これらの課題解決に向け、活発な活動を展開している自治振興会の一つである。

### （１）のびゆくおおむし振興会の概要

振興会は、平成１６年３月７日に設立され、大虫地区を拠点に活動している。同地区は、人口５，６６７人、高齢化率１９．５９％となっているが、人口は年々増加し、市内の他の地区より高齢化率が低い地域である。振興会の事務局は、大虫公民館内にあり、会員は、地域住民全員で構成されている。

### （２）事業の実施体制

振興会では、「豊かな環境、元気な大虫」という地区の目標を定め、地区の将来像を実現するために、８つの専門部会の議論を経て、地域振興計画を策定している。この地域振興計画は、３年に一度見直しを実施している。現行計画は、平成２２年度から平成２４年度の３か年となっている。専門部会は、地区住民、地区内の各種団体の長又は団体推薦の専任員から構成され、８名～２８名体制となっている。

また、地域振興計画の実現に向けて、専門部会がそれぞれ事業を実施している。ただし、大規模な事業や専門部会を横断する事業については、その都度振興会内に実行委員会を立ち上げ、そこが事業の実施主体となっている。

### （３）活動内容

振興会には、総務部、広報部、社会福祉部、青少年育成部、保健体育部、環境部、文化教養部、安全防災部の８つの専門部会が設置されている。

振興会では、総務部が中心となり、納涼祭事業やふるさと踊り参加事業を、文化教養部が中心となり、地区文化祭事業や鬼ヶ嶽火祭り支援事業などの地域のイベントを企画し、住民とのふれあい交流を図っている。



【合宿通学体験活動の様子】

また、振興会では、青少年育成部を中心に「おおむしっ子合宿通学実行委員会」を立ち上げ、合宿通学体験活動支援事業を実施している。この事業は、元気で思いやりのある自立心の強い「おおむしっ子」を育てたいという、地域の強い思いから始まった事業であり、ＰＴＡや地区住民、学生ボランティア延べ約１００名の協力の下に実施されており、平成２２年度で４回目を迎えた。

この事業は、大虫小学校４年生全員を対象とし、３泊４日の日程で隣市の鯖江市にある県立鯖江青年の家に合宿しながら大虫小学校に通学するというものである。その生活を通じて、子どもたちは、身の回りのことは自分でする自立心や友達との協調性を育むことの大切さを学んでいる。

振興会では、他にも、地域高齢者・子育てサロン支援事業、ふれあい健康まつり事業、環境パトロール事業、防犯パトロール事業などの各種事業を実施し、それらの事業を通じて住みよいまちづくりを目指している。

### （４）課題と今後の展望

振興会は、発足して７年を迎えようとしているが、現在他の自治振興会同様、組織の後

継者不足が課題となっている。この課題を解決するために、振興会では地区の総合的なまちづくりの拠点施設として位置づけられている公民館と連携し、今後のまちづくりを担う人材を育成することを考えている。

また、振興会では、引き続き子どもや若年層がまちづくり活動に積極的に関わることができる事業を実施し、その活動を通じて、将来のまちづくり活動を担う人材を育成することも考えている。

■越前市自治振興会の概要等※

<table>
<tr><td>組織名</td><td colspan="2">のびゆくおおむし振興会</td><td>会長名</td><td colspan="2">菱川　新一郎</td></tr>
<tr><td>地区人口</td><td colspan="2">5,667 人</td><td>会員数</td><td colspan="2">5,667 人</td></tr>
<tr><td>組織化の背景</td><td colspan="5">平成１４年９月に武生市区長会連合会から提出された「地域コミュニティ活動の充実について要望書」を受け、市が自治振興会の設置を決定した。</td></tr>
<tr><td>組織の体制</td><td colspan="3">事務局　有（大虫公民館内）</td><td colspan="2">勤務形態</td></tr>
<tr><td rowspan="3">組織の体制</td><td>会長</td><td>報酬　無</td><td></td><td colspan="2">非常勤</td></tr>
<tr><td>その他<br>役員</td><td>報酬　無</td><td>副会長３名、参与１名（公民館長）、理事２１名、監事２名</td><td colspan="2">非常勤</td></tr>
<tr><td>事務局員</td><td>報酬　有</td><td>事務局長１名、会計責任者１名、パート１名</td><td colspan="2">非常勤</td></tr>
<tr><td>事業規模<br>（H22 年度予算）</td><td>総事業費</td><td>9,801 千円</td><td colspan="3">内訳　市の補助金・交付金（６５%）<br>会費（１５%）<br>その他（２０%）</td></tr>
<tr><td>定例会<br>（H22 年度予定）</td><td colspan="5">・理事会　３～４回／年　会長、副会長、理事、参与ほか<br>・部長会　３～４回／年　会長、副会長、専門部の部長が参加<br>・専門部会　６～１２回／年　各部の部員が参加</td></tr>
<tr><td>総会</td><td colspan="5">年１回　代議員６９名（平成２２年は４月に開催）<br>※代議員の２分の１以上の出席により総会成立</td></tr>
<tr><td>専門部会<br>（関係団体）</td><td colspan="5">・体育協会、大虫小ＰＴＡ、壮友会、健康づくり推進員会、青少年育成推進員、交通安全協会、老人クラブ、食生活改善推進員会、防犯隊、スポーツ少年団、民生・児童委員、福祉推進員など</td></tr>
</table>

※記載内容は、のびゆくおおむし振興会の資料及び当センターが実施したヒアリング調査によるものである。

## （4）京都府南丹市

市の概要
人口：34,406 人（平成 22 年 3 月 1 日住民基本台帳人口より）
合併：平成 18 年 1 月 1 日
園部町、八木町、日吉町及び美山町




### 1　美山町振興会の概要

#### （1）振興会設置の背景

京都府南丹市は、京都府のほぼ中央に位置しており、平成１８年１月１日に、船井郡園部町、同郡八木町、同郡日吉町及び北桑田郡美山町が合併して誕生した。面積は約６１６ｋ㎡と京都府内では京都市に次ぐ広い面積の市である。

また、南丹市の旧美山町は、昭和３０年に知井村、平屋村、宮島村、鶴ヶ岡村、大野村の５村が合併してできた町であり、今回の調査の対象とした地域自治組織である「振興会」は、旧美山町内に設置されている。

旧美山町では、昭和５３年から村おこしの取組を始め、第１期（昭和５３年～６３年）は農林業の振興、第２期（昭和６３年～平成４年）は都市農村交流、第３期（平成５年～１２年）はグリーンツーリズムについて、村おこし推進委員会や美山まちづくり委員会を発足させ、京都府や国からの補助金等を活用して地域振興事業に取り組んできた。その結果、京阪神を中心とした都市部から多くの観光客が訪れている。

平成１３年４月、これまでの村おこしの取組の過程で設置された村おこし委員会や旧来からの自治会、地区公民館の役員が重複してきたため、改組を行い、美山町の旧村単位（小学校区と同単位）に振興会を設置した。

この振興会は、①住民の利便性を高めること、②地域課題を掘り起こすこと、③人材を発掘及び育成することの３点を活動の柱としている。

#### （2）振興会の概要

振興会は旧村の名前を付しており、「知井振興会」、「平屋振興会」、「宮島振興会」、「鶴ヶ岡振興会」、「大野振興会」の５つが設置されている。また、各振興会の人口はおよそ７００~１，１００人となっている。

【表：各地区の人口・高齢化率 H22.4.1（南丹市資料より）】

| 地区名 | 人口 | 高齢化率 |
|---|---|---|
| 知井地区 | 778 人 | 40.49% |
| 平屋地区 | 956 人 | 39.12% |
| 宮島地区 | 1,189 人 | 38.86% |
| 鶴ヶ岡地区 | 890 人 | 40.00% |
| 大野地区 | 913 人 | 38.12% |

振興会の組織は、企画総務部、地域振興部、生涯学習・社会教育部の３部（一部の振興会では４部）で構成されており、地域住民が部員として参加している。また、各地区のＰＴＡや農事組合、造林組合、財産区管理委員会などは、振興会と協力・協働する関係であり、振興会の総会などの会議に各団体が参加し、情報の共有と連携を行っている。

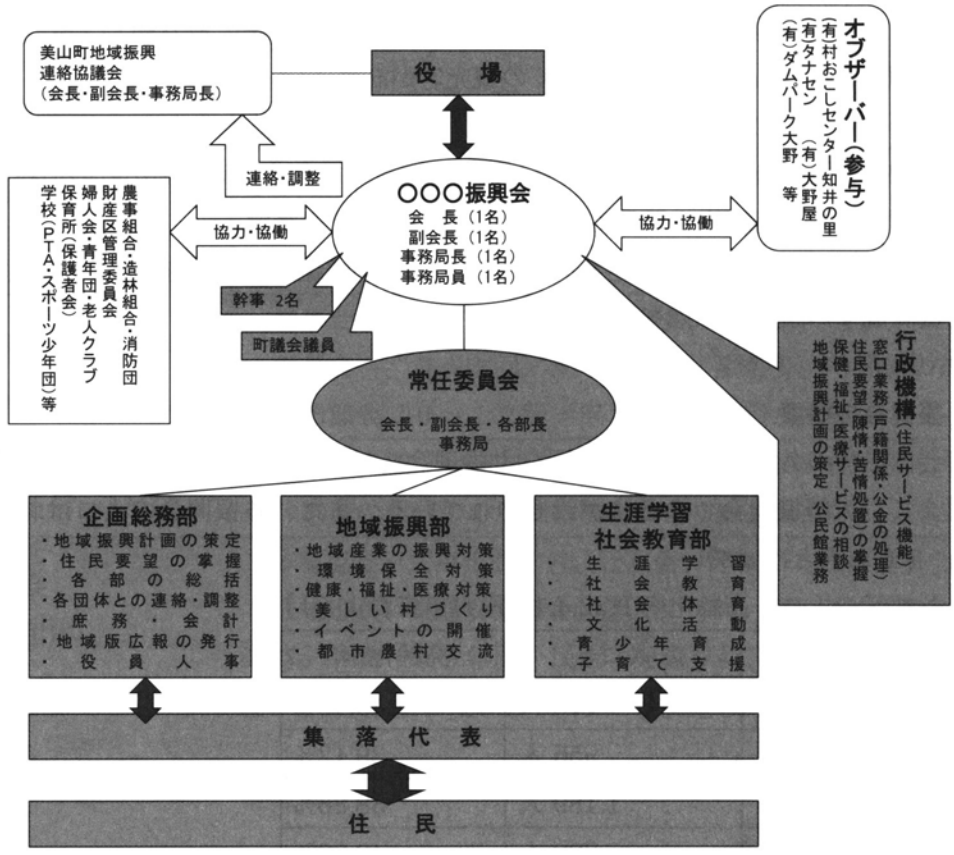
各振興会の役員及び事務局長は非常勤であり、地区住民から選出されている。また、その報酬については、振興会の予算から支給されている。

事務局については、５つの振興会のうち３つの振興会は、指定管理等を受託している市有施設内に事務局を設置しており、残り２つの振興会は、振興会設置時に振興会が美山町から買い取った施設を事務局としている。

また、振興会には、市の嘱託（臨時）職員が１名配属されている。配属された嘱託（臨時）職員は、行政の窓口業務や住民要望の把握、相談や公民館業務等を行っているほか、振興会の庶務・会計の事務を兼務している。

美山町では、振興会の設置によって自治会は廃止している。また、合併前から現在まで、南丹市の全域で区長制度を採用している。各集落の区長は、市からの委託を受けて、地域住民への通知、広報及び資料の配布などの行政事務を行っている。

【振興会のモデル図（旧美山町資料より）】



### （３）振興会の設置まで

南丹市美山支所地域総務課の振興会担当者によると、「振興会の設置に当たっては、なぜ既存団体のスリム化が必要か、なぜ振興会を設置する必要があるのかを地域住民へ理解してもらうまでが大変だった。当時は、組織の活性化を図るということで住民と合意した。今では、振興会も設置から１０年近く経過して地域住民に浸透し、地域の暮らしに関する住民意見のほとんどを受け取る重要な窓口になっている。」と語っている。

## ２　振興会と行政との関わりについて

### （１）振興会に対する行政の支援体制

振興会設置当初、美山町は、各振興会の事務局長と事務局員へそれぞれ１名ずつ職員を派遣し、人的支援を行った。各振興会の事務局長（５名）へ美山町の地域振興課長として職員が派遣されることで、積極的に振興会の事業展開をサポートしてきた。合併後、南丹市では、平成２１年から事務局員を市の嘱託（臨時）職員へ変更した。また、地域での自立を促すため、事務局長を地域住民から選出してもらい、事務局長への職員派遣を平成２１年度末で終了している。現在は、南丹市美山支所地域総務課に所属する５名の職員が、各振興会の担当者としてサポート（通常業務と兼務）をしている。

### （２）支援内容

振興会への市の支援内容は、嘱託（臨時）職員を振興会事務局内に配置し、事務局員として事務の一部を担っている人的支援のほかに、財政支援として美山町振興会支援事業を行っている。この事業は、旧美山町内に設置された各振興会に対して１５０万円を一律に交付するものであり、振興会における地域おこしの活動を支援するものとなっている。

【表：各地区振興会の予算規模とその内訳（南丹市資料より）】

| 振興会名 | 平成22年度予算額 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 市補助金*（美山町振興会支援事業補助金） | 会費* | その他* |
| 知井振興会 | 4,080千円 | 36.8% | 27.4% | 35.9% |
| 平屋振興会 | 3,880千円 | 38.7% | 20.9% | 40.5% |
| 宮島振興会 | 5,480千円 | 27.4% | 24.0% | 48.7% |
| 鶴ヶ岡振興会 | 13,020千円 | 11.5% | 11.4% | 77.1% |
| 大野振興会 | 5,100千円 | 29.4% | 23.5% | 47.1% |

*その他の例：委託料収入、指定管理施設の使用料収入、他に取得した助成金など

*四捨五入により、内訳の合計は100%にならない

## ３　これまでの成果と課題、今後の展望

### （１）これまでの成果と課題

旧美山町内では、行政の窓口サービス機能が各地区の振興会に設けられたため、住民に対する行政サービスの利便性が向上している。

また、鶴ヶ岡地区では、住民出資によって有限会社タナセンが立ち上がり（現在、鶴ヶ岡振興会が筆頭出資者）、廃止された農協支所における生活雑貨品の販売を引き継いでいる。鶴ヶ岡振興会では、（有）タナセンと連携し、高齢者宅等の巡回や生活物資の供給などを目的とした、「鶴ヶ岡安心・安全ネットワーク事業（ふるさとサポート便）」を平成２１年度から行っている。

知井振興会では、「美山若者交流倶楽部」を開催し、未婚の女性をターゲットにした婚活の交流会を開催しているほか、田舎暮らしを応援するため、定住のための相談窓口を設けている。

これらのように、都市農村交流事業や婚活事業、福祉事業などを自ら企画し、行政や民間と協力・協働した取組が実践されている。振興会設置以前からの村おこしによる取組の成果もあり、現在は、京阪神を中心に年間約７０万人の観光客が旧美山町に訪れている。

しかし、多くの観光客が訪れている美山町においても、３つの課題を抱えている。

１点目は、事務局長が他の仕事を持っている場合は非常に多忙となり、負担が大きいという問題がある。２点目は、合併に当たって各地域での混乱を避けるため、旧４町における住民自治の体制が引き継がれており、美山町と美山町以外の地区で、組織の有無やその取組に差が生じていることである。３点目は、美山町内の振興会のみを対象とした補助金を交付しており、美山町以外の地区とのバランスが取れていないことである。

### （２）今後の展望

今後の振興会の展望として、南丹市の各担当者から次の６点が挙げられた。

①美山町と美山町以外で住民自治の体制に違いがある中、南丹市全体の取組として、「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」を制定し、市民参加と協働による市民主体のまちづくりを推進している。今後は、振興会の取組を美山町以外へ広げられるかどうかを含め、市全体の住民自治組織の有り方を検討する必要がある。

②行政の財政支援については、振興会の成熟化に伴い、地区ごとに一律の補助金を交付していく支援のほか、高齢化などの地域の課題解決の活動に応じた支援も検討する必要がある。

③市職員（地区担当者）の振興会への人的支援については、各振興会の目的と将来展望を住民と共有し、他の助成金の活用やそのアドバイスなどで地域活動をサポートし、事業を効果的に行っていくことが重要である。

④振興会の一部では、都市農村交流に関する事業や婚活に関する事業について、ノウハウを持つ団体などと協働し、ＮＰＯを立ち上げるなどコミュニティビジネスの取組が行われ

ている。今後、振興会が自主的な活動を行っていく上では、独自の事業によって収入を確保する必要がある。

⑤振興会の後継者不足については、地域内の課題として地域で考えることが必要である。

⑥市の職員が、振興会の活動に地域住民として、積極的に参加していくことを推奨している。今まで以上に職員が、振興会の一員として、まちづくりに関わっていくことが考えられる。

## 4　大野振興会の取組について

イベント行事において、工夫した取組を行っている大野振興会の活動を紹介する。

### （1）大野振興会の概要

大野振興会は、旧美山町の西に位置する大野地区の振興会であり、地区人口は９１３人、高齢化率は３８.１２%となっている。大野振興会は、市の施設である大野ふれあい館の指定管理者となっており、その施設を事務局としている。現在は、市の嘱託（臨時）職員の１名が常勤となっている。



【写真：大野振興会の事務局のある
大野ふれあい館
館内に(有)大野屋がある。】

### （2）振興会の活動内容

大野振興会は、企画総務部、地域振興部、生涯学習・社会教育部の３部を設けているほか、文化観光部を設置している。この文化観光部を中心に、地元のダム周辺に植えられた桜ともみじを活かしたイベントが年１回ずつ開催されている。

桜の時期に実施される「さくら祭り」には、多くの町内産品の販売が行われている。この祭りでは、大野地区の住民だけで産品を販売し、大野地区以外の産品は、販売手数料を１５％徴収したうえで販売するなど、地区住民へ利益が還元される仕組みになっている。

また、環境協力金として来場者から５００円を徴収し、２００円分の金券を配っている。この環境協力金のうち３００円分は、イベント終了後の清掃費に充てられている。

さくら祭りの来場者数は、平成２１年度は２



【写真：大野ダム公園のさくら祭りの様子
下は、町内産品販売の様子　】



万人、平成２２年度は２万５千人となっており、平成２２年度の産品の売上は、２日間で約１００万円となっている。

また、大野振興会では、積極的に助成事業の活用も行っている。平成２２年度は、地域の加工食品や農産品のブランド化を目指すための企画が、市の市民提案型事業で採択されている。その企画内容は、農産物生産者から一人当たり１，０００円を出資してもらい、生産者の顔写真入りのラベルを作成して農産物に貼りつけ、農産物の安心・安全をＰＲし、ブランド化を進めるものである。（下記の広報紙を参照）

**（３）今後の展望**

大野ふれあい館の一角に物販業等を営んでいる（有）大野屋は、地区住民が出資した有限会社である。（有）大野屋では、廃止された農協支所における生活雑貨品の販売を引き継いでいるほか、地区の農業指導・支援や農家の直販支援を行っている。また、（有）ダムパーク・大野は、大野ダム公園の指定管理者として、公園や遊歩道の管理のほか、多目的ダムの活用を行っている。

これらの地区内の団体は、大野振興会の会議におけるオブザーバー（参与）として、協力・連携する関係となっている。大野振興会は今後、「さくら祭り」、「もみじ祭り」などのイベントや、農産物のブランド化などで一層連携を進めるとともに、今後、専門プロジェクトチームを立ち上げるなどの必要性を考えている。

大野振興会副会長兼事務局長の戸本氏は「農村景観を大事にし、その景観に合う営みを大切にすることが重要である。また、組織の運営は、経済活動が継続して続けられるような取組を行うことが大切だ。」と思いを語った。


大野振興会だより　第73号　平成22年8月13日発行

OONO通信

みんなで旭谷バイパス開通の早期実現を目指しましょう

おおのじまん

南丹　虹の湖・大野自慢の一品　美山　大野

大野地域の加工食品や農産品のブランド化を目指して

「大野屋」や「無人販売所」に並ぶいろいろな季節の野菜やたくさんの花。「さくら・もみじ祭り」や「道の駅」などに出品される大野地域発の加工食品。大野地域を訪れる方はもちろん、地元の人々も多数ご購入されご利用されています。少子高齢化していく現状ですが、何とか頑張ろうと思い出させてくれる地域の産品ではないでしょうか。

大野振興会では大野地域の活力源として、これらの産品を地域全体で盛り上げていくことからまず取り組んでまいります。

多岐に渡る産品をひとつのブランドとして取りまとめ、今後に継続していく手立てを模索してまいります。

「おおのじまん」どうぞ皆様のご協力をお願い致します。




【図：南丹市の助成事業を活用して作成した生産者ラベルと大野振興会の地区広報紙】

美山町振興会の概要等（※１）

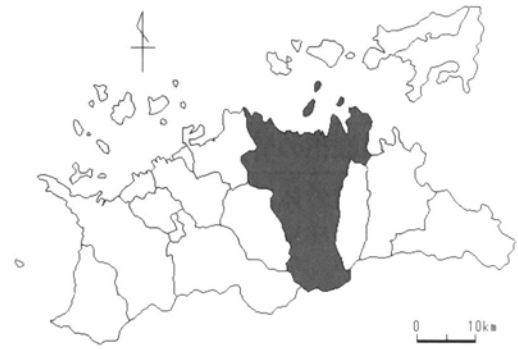
<table>
<tr><td>組織名</td><td colspan="2">大野振興会</td><td>会長名</td><td>小寺　董彦</td></tr>
<tr><td>地区人口</td><td colspan="2">約 913 人（市調べ　H22.4.1）</td><td>副会長兼事務局長</td><td>戸本　節子</td></tr>
<tr><td>組織化の背景</td><td colspan="4">行政主導（自治会を廃止、村おこし委員会や公民館を改組）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">組織の体制</td><td colspan="3">事務局　有り（大野ふれあい館：指定管理者）</td><td>勤務形態</td></tr>
<tr><td rowspan="2">会長</td><td>~~市の特別職~~</td><td rowspan="2">振興会の予算から<br>手当が支給</td><td rowspan="2">非常勤</td></tr>
<tr><td>報酬　有</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事務局長</td><td>~~市の特別職~~</td><td rowspan="2">振興会の予算から<br>手当が支給</td><td rowspan="2">非常勤</td></tr>
<tr><td>報酬　有</td></tr>
<tr><td>事務局員</td><td>市嘱託職員<br>（臨時）</td><td>市の窓口業務<br>振興会の庶務・会計</td><td>常勤</td></tr>
<tr><td>事業規模<br>（H22 予算）</td><td>総事業費</td><td>5,100 千円</td><td colspan="2">内訳　補助金・交付金（２９）％<br>会費　（２４）％<br>その他　（４７）％</td></tr>
<tr><td>定例会等</td><td colspan="4">企画委員会：役員で構成し、必要に応じて開催</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">部会：部員及び必要な場合は各団体の代表者で構成し、<br>必要に応じて開催</td></tr>
<tr><td>総会</td><td>年一回</td><td colspan="3">構成：各集落代表１名並びに各組織団体代表１名<br>市振興会担当者も同席</td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係団体<br>（※２）</td><td colspan="4">（有）大野屋、（有）ダムパーク大野はオブザーバーとして協力・協働</td></tr>
<tr><td colspan="4">農事組合、造林組合、消防団、財産区管理委員会、老人クラブ、地区遺族会、商工会支部、漁協支部、学校（ＰＴＡ・校長）、郵便局、各集落区長</td></tr>
<tr><td>苦労点</td><td colspan="4">住民の要望や意見が、窓口業務を行う市の嘱託（臨時）職員へ集中している。役員の重複が多く、業務が多く大変である。</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="4">組織内の女性比率を高めたい。<br>行政からの財政支援、人的支援及び指定管理委託は重要である。<br>地域の見守りネットワークの活動に取り組む予定である。</td></tr>
</table>

（※１）記載内容は、平成 22 年度大野振興会定期総会資料および当センターのヒアリング調査による。各振興会で内容は異なる。

（※２）関係団体については、当センターで判断し、一般的な名称で整理した。

## （５）香川県高松市

【市の概要】
人口：423,564 人（平成 22 年 3 月 31 日住民基本台帳人口より）
合併：平成 17 年 9 月 26 日　塩江町
　　平成 18 年 1 月 10 日　牟礼町、庵治町、
　　香川町、香南町、国分寺町




### １　地域コミュニティ協議会の概要について

#### （１）地域コミュニティ協議会設置の背景

香川県高松市は、平成１７年から平成１８年にかけて近隣６町を編入合併し、新生高松市として生まれ変わり、四国の中枢として発展を続けてきた海に開かれた中核市である。

高松市においては、近年都市化や核家族化の進行などにより、地域における連帯感が薄れつつあり、自治会への加入率は低下傾向にある。

このような状況の中、高松市連合自治会連絡協議会は、高松市の地域コミュニティのあり方について調査研究を行い、平成１４年９月に「地域コミュニティ構築支援等に関する要望書」を市長及び市議会議長に提出した。高松市はその要望に応える形で自治会や各種団体が連携して、まちづくり活動を行う地域コミュニティ組織のあり方について検討を進めてきた。

旧高松市のすべての小学校区３５地区中、平成１５年度に１３地区、平成１６年度に１４地区、平成１７年度に８地区において、住民自らが自主的・主体的に地域のまちづくりを推進することを目的とする「地域コミュニティ協議会」が構築された。その後、合併した６町の小学校区においても、順次、地域コミュニティ協議会が構築され、平成２０年度に市全域４４地区で地域コミュニティ協議会の構築が完了した。

また、高松市では、市制施行１２０周年記念日の平成２２年２月１５日に「高松市自治基本条例」を施行し、条例第２３条第３項で地域コミュニティ協議会を「自らの活動に責任を持って、自主的かつ自立的に地域のまちづくりに取り組む」ものと位置づけている。

高松市では、地域コミュニティ協議会の構築と合わせて、平成１８年４月に生涯学習の拠点施設であった地区公民館を地域コミュニティ活動の拠点施設と位置づけ、名称をコミュニティセンターに転換するとともに、平成１９年４月からその管理運営については、地域コミュニティ協議会を指定管理者としている。

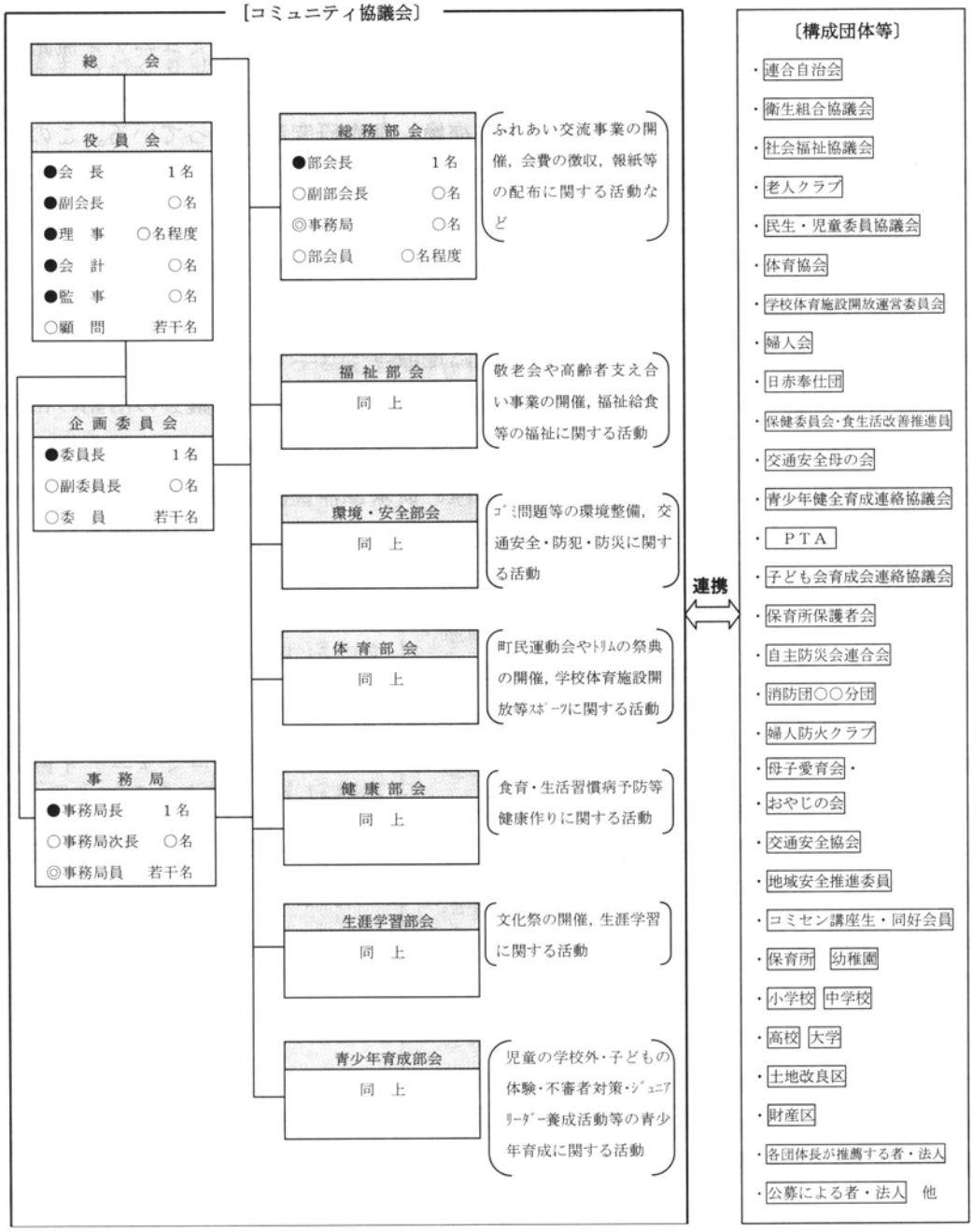
#### （２）地域コミュニティ協議会事務局の体制等

地域コミュニティ協議会の組織は、会長、副会長、理事などの役員の下に各種団体、公募による者などが参画する部会が設置され、事務局は各地区のコミュニティセンター内に

ある。

なお、地域コミュニティ協議会の構成員には、居住者やその所在する団体のほか、通勤・通学者など非居住者の所属する団体も名を連ねており、幅広い層が地域のコミュニティ活動に参画することができる。

【図：高松市地域コミュニティ協議会組織図（高松市資料より）】




コミュニティセンターには、地域コミュニティ協議会が採用した職員が配置されている。その職員は、主にコミュニティセンターの管理業務（貸館業務、生涯学習業務など）と地

域コミュニティ活動の支援に関する事務を行っている。

【コミュニティセンターの職員体制】

| 職　員 | 区　分 | 報酬 | 募集方法 |
|---|---|---|---|
| センター長 | 常　勤 | あり（地域コミュニティ協議会が支給） | 原則公募 |
| 主任 | 常　勤 | | |
| スタッフ | 非常勤 | | |

また、各地区の地域コミュニティ協議会の連合体として高松市コミュニティ協議会連合会が組織されている。この連合会は、４４地区の地域コミュニティ協議会会長で組織され、地域コミュニティ活動に係る情報収集や情報交換、調査研究等を行っている。この連合会事務局は、現在、市地域政策課内にあり、事務局長（連合会会長が兼務）、事務局次長、事務局職員で構成されている。

### （３）地域コミュニティ協議会の設置の苦労点

高松市では、連合自治会を通して、市全域に地域コミュニティ協議会を設置することを住民に説明したところ、これまでの地域活動と地域コミュニティ協議会の活動の相違点が十分に理解されず、当初、地域の各種団体の関係者などから理解を得るのが大変であったとのことである。ただ、連合自治会長の中には、従来型の自治会活動に限界を感じている人もいて、そのような地区を中心に段階的に地域コミュニティ協議会が設置され、徐々に他の地域にも同協議会を設置しようという機運が広がっていったという。

## ２　地域コミュニティ協議会と行政との関わりについて

### （１）地域コミュニティ協議会に対する行政の支援体制

高松市では、協働のパートナーの１つとして位置づけている地域コミュニティ協議会に対し、地域政策課が様々な支援を行っている。地域政策課は、地域コミュニティ協議会活動の支援のほか安全で安心なまちづくり、自治会活動の支援、支所・出張所・地域審議会に関する業務、消費生活相談などの業務を担当しており、また、地域政策課内には市民協働推進室が設置され、ＮＰＯの支援、ボランティアに関する業務など市民協働の推進に係る業務を担当している。

### （２）行政の支援内容

高松市では、「ヒト（組織づくり・人材養成）」「モノ（活動拠点づくり）」「カネ（運営・活動財源）」の３つの視点から支援を図っている。

#### ア　「ヒト（組織づくり・人材養成）」の支援

「地域コミュニティ人材養成事業」、「まちづくりアドバイザー設置事業」、「地域まちづくりサポーター制度」がある。

| 事業名 | 実施年度 | 事業概要 |
|---|---|---|
| 地域コミュニティ人材養成事業 | H 14 年度～ | ・まちづくり活動の中核を担うリーダーを養成するため、講演会やワークショップなどを実施 |
| まちづくりアドバイザー設置事業 | H 15 年度～ | ・地域コミュニティ協議会がコミュニティプラン（地域のまちづくり計画）を策定するに当っての専門家のアドバイスや研修会を実施 |
| 地域まちづくりサポーター制度 | H 15 年度～ | 市民とともに地域のまちづくりに取り組む市職員（公募）を地域まちづくりサポーターとして認定（現在は、一部の合併地区のみ） |

**イ　「モノ（活動拠点づくり）」の支援**

平成１８年４月に地区公民館を地区コミュニティセンターに転換し、そこを地域コミュニティ協議会の活動拠点としている。現在、地区コミュニティセンターの管理運営は、地域コミュニティ協議会が市から指定管理者に指定されている。

**ウ　「カネ（運営・活動財源）」の支援**

「地域コミュニティ構築支援補助金」、「地域コミュニティまちづくり活動支援補助金」、「地域まちづくり交付金」、「地域ゆめづくり提案事業」がある。

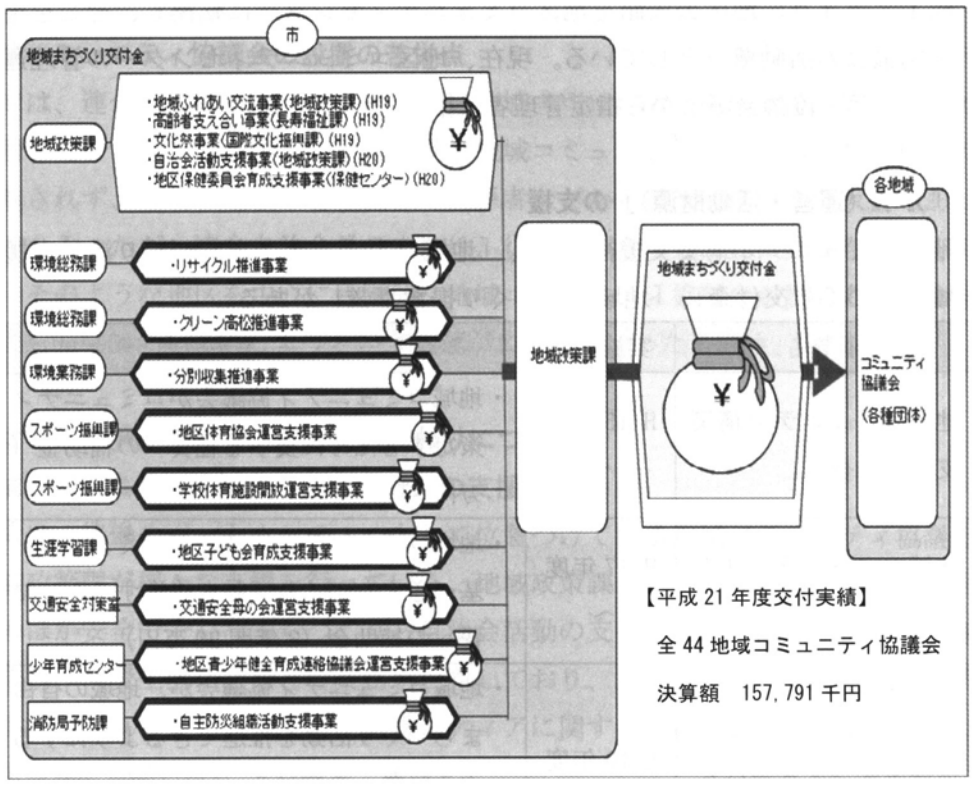
| 事業名 | 実施年度 | 事業概要 |
|---|---|---|
| 地域コミュニティ構築支援補助金 | H 15 年度～ | ・地域コミュニティ協議会がコミュニティプランを策定するために要する経費への補助金（2 年間 20 万円） |
| 地域コミュニティまちづくり活動支援補助金 | H 17 年度～ | ・地域コミュニティ協議会がコミュニティプランに基づきまちづくり活動を推進するために要する経費への補助金（3 年間 20 万円） |
| 地域まちづくり交付金 | H 19 年度～ | ・地域コミュニティ協議会が、地域の自由な裁量でまちづくり活動を推進できるようにするために要する経費への交付金（1地区300～800万円）<br>・この交付金は、各部署が地域の各種団体等に交付していた補助金等を一つに統合したもの |
| 地域ゆめづくり提案事業 | H 21 年度～ | ・地域コミュニティ協議会が発案した事業（他地域が模範となる事業）に対する補助（1 事業 50 万円を上限） |

これら支援のうち、地域まちづくり交付金及び地域ゆめづくり提案事業は、地域コミュニティ協議会の自主的・主体的なまちづくりを支援するものであり、地域の自立を促進する事業となっている。

地域まちづくり交付金は、基本的に既存の補助金等を統合したものである。この交付金は、導入当初に３つの補助金（統合に適した補助金）を統合し、その後段階的に対象となる事業を拡大してきた。現在、対象となる事業は１１課１４事業（下図を参照）となっている。

また、地域ゆめづくり提案事業は、地域コミュニティ協議会が地域の課題解決に向けて取り組む事業に対して支援するものである。この補助事業の採択に当たっては、学識経験者（２名）・高松市コミュニティ協議会連合会会長・市民政策部長の４名の審査員で構成される「公開審査会」の中で住民がプレゼンテーションを行い、審査を経て助成団体が決定されている。

【図：平成２２年度　高松市地域まちづくり交付金　イメージ図（高松市資料より）】




## ３　これまでの成果と課題、今後の展望

### （１）これまでの成果と課題

高松市では、地域コミュニティ協議会を設置したことにより、自治会や各種団体などの連携が図られ、地域のまちづくりに自主的、主体的に参画できる基盤が整備された。この基盤が整備されたことより、地域が抱える課題の解決に向けて、住民と行政とが協働で取り組むことが可能となり、住民主体のまちづくり活動を推進することができている。

例えば、「塩江地区コミュニティ協議会」では、平成２１年度から地域ゆめづくり提案事

業を活用し、地域の高齢者が竹や木、地域の社会資源を使い、竹細工や農産物の販売などに取り組む「コミュニティビジネス・しおのえ事業」を実施している。その活動拠点は、休園中の保育所を古民館として活用している。その活動を通じて、地域の活性化が図られるとともに、高齢者にとっては、生きがいづくりに役立っている。

「古高松（ふるたかまつ）地区コミュニティ協議会」では、その地区内にあるＪＲ高徳線屋島駅の乗降者数の減少により、ＪＲ四国が同駅から駅員を引き揚げ、無人駅になるという状況を機に、ＪＲ四国と共同で駅の再生に取り組んできた。古高松地区コミュニティ協議会は、屋島駅の乗車券の対面販売等の管理業務をＪＲ四国から受託している。また、同協議会では、駅周辺の自治会や鉄道ＯＢ有志らで結成された「ＪＲ屋島駅盛りあげ隊」の協力を得て、各種イベントを実施し、屋島駅を含めた地域の活性化につながるコミュニティ活動に取り組んでいる。

地域コミュニティ協議会の課題としては、地域ごとのまちづくり活動に差が出ていることや事務局を含めた地域コミュニティ協議会の組織体制の強化、活動資金・財源の確保が挙げられる。これらの課題を解決するため、高松市地域コミュニティ協議会連合会では、平成２１年７月に国のふるさと雇用再生特別交付金を活用し、地域コミュニティ協議会に地域推進員１名（人口規模が大きいところは２名）を配置した。この制度の実施期間は、平成２４年３月までとなっている。この制度の導入により、一時的には事務局体制の強化が図られたものの、中長期的な視点では事務局体制をどうするかという課題は残っている。

### （２）今後の展望

現在高松市では、市民主体のまちづくりを実現するため、自治と協働のあり方を示すことを目的として、「高松市自治と協働の基本方針（仮称）」の平成２２年度末の策定に向けて準備を進めている。

今後、高松市では協働の視点をさらに重視することとしている。地域の発想による新たな取組を支援する環境の整備を行う必要があり、地域ゆめづくり提案事業などを含めた市の支援事業の拡充を図っていくことが検討されている。

## ４　地域コミュニティ協議会の取組について

新たな地域課題の解決に向けて、市内の地域コミュニティ協議会の中でも特に活発な活動を推進している木太（きた）地区コミュニティ協議会（以下「協議会」という。）の取組を以下に紹介する。

### （１）木太地区コミュニティ協議会の概要

協議会は、高松市の中心部に隣接し、ベットタウンになっている木太町エリアに位置す

る。木太地区は、人口約３万人、高齢化率約１７．４％で、市内で一番人口が多く、市内の他の地区より高齢化率が低い地区である。木太地区コミュニティ協議会の会員は、地域住民全員で構成されている。

### （２）事業の実施体制

協議会は、９つ専門部会に分かれて、まちづくり活動を行っている。各種団体が参画する各部会では、地域課題の解決に向けて話し合い、その課題解決を図るため、各種事業を実施している。事業の運営は、個別事業ごとに各種団体が参画する実行委員会を立ち上げて、事業を進めており、その事業に要する経費は、市から協議会へ交付されている地域まちづくり交付金や地元企業等からの協賛金などを充てている。

### （３）協議会の活動内容

協議会では、各種団体が参画する実行委員会を立ち上げ、木太地区町民大運動会やあまから水まつり、木太地区文化祭などの地域イベントを企画し、住民同士の交流を図っている。

また、協議会は、市の地域ゆめづくり提案事業を活用し、平成２１年度から「あまから・チャリンコで町づくり」事業を実施している。この事業名の「あまから」という言葉は、木太地区の中央に流れる詰田川（つめたがわ）が雨水（あまみず）と海水（からみず）が混ざるところにちょうど位置していることに由来している。

本事業は、「あまから・チャリンコで町づくり」をスローガンに、環境に優しく、健康づくりにも優れた自転車の一層の利用促進を図るとともに、交通ルールのマナーアップを目指し、安全安心なまちづくりに取り組むものである。取組内容としては、マナーアッププレートの作成・配布、安全教室の開催、チャリンコポイント制度の導入・実施である。このプレートは、地区住民を対象に１，６００枚を配布し、住民は自転車かごにプレートを付けてこの取り組みに参加している。



【あまから・チャリンコで町づくりの様子】

他にも協議会では、安全安心防犯部会が中心となり、同協議会が所有する青色回転灯装備車（青パト）を活用し、地区住民２００名超の体制で、週３日防犯の啓発活動やパトロールを実施している。また、協議会では、県警と協力して、通学路や公園など１５か所に２４時間作動の防犯カメラ付き警報装置を１５機設置し、地域ぐるみで子どもたちを犯罪から守る防犯対策にも取り組んでいる。

### （４）協議会の課題と今後の展望

協議会では、地域の課題解決に向けて、地域住民が主体となり、様々な事業を実施して

いるが、その事業に要する経費については、市の支援事業に頼らざるを得ないのが現状である。

今後、協議会は他の協議会と同様、地域の資源を生かしたコミュニティビジネスの手法を活用することによって自主財源の比率を高め、継続的かつ自立的なまちづくり活動の主体となることが必要であるとしている。

■高松市地域コミュニティ協議会の概要等※

<table>
<tr><td>組織名</td><td colspan="2">高松市木太地区コミュニティ協議会</td><td>会長名</td><td colspan="2">河田　澄</td></tr>
<tr><td>地区人口</td><td colspan="2">31,875人</td><td>会員数</td><td colspan="2">31,875人</td></tr>
<tr><td>組織化の背景</td><td colspan="5">平成１４年９月に高松市連合自治会連絡協議会から提出された「地域コミュニティ構築支援等に関する要望書」を受け、市が地域コミュニティ協議会の設置を決定した。</td></tr>
<tr><td>組織の体制</td><td colspan="4">事務局　あり（木太地区コミュニティセンター内）</td><td>勤務形態</td></tr>
<tr><td rowspan="3">組織の体制</td><td>会長</td><td>報酬　無</td><td colspan="2"></td><td>非常勤</td></tr>
<tr><td>その他役員</td><td>報酬　無</td><td colspan="2">副会長１０名、理事２１名<br>監事２名</td><td>非常勤</td></tr>
<tr><td>事務局員</td><td>報酬　有</td><td colspan="2">センター職員６名（コミュニティ協議会が支給）、協働推進員２名（コミュニティ協議会連合会が支給）</td><td>常　勤</td></tr>
<tr><td>定例会</td><td>２か月に一回</td><td colspan="4">参加者：約１１０人（単位自治会長及び単位衛生組合長）</td></tr>
<tr><td>総　会</td><td>年一回</td><td colspan="4">参加者　約１００人　（平成２２年は６月に実施）<br>※理事と評議員に文書で案内。<br>※住民には地域コミュニティ協議会ＨＰで周知。</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="5">・総務広報部会、福祉部会、環境・保健部会、体育部会、文化部会、安全安心交通部会、安全安心防犯部会、安全安心防災部会、青少年・子ども育成部会の９つの専門部会がある。<br>・次の関係団体の協力を得て、事業を実施している。<br>連合自治会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、体育協会、衛生組合協議会、交通安全母の会、文化協会、青少年健全育成協議会、婦人会、保健委員会、百寿会などである。<br>・地区内の３つのコミュニティセンターがあり、そのコミュニティセンターと高松市木太北部会館の指定管理者を市から受けている。</td></tr>
</table>

※記載内容は、木太地区コミュニティ協議会の資料及び当センターが実施したヒアリング調査によるものである。

## （６）鳥取県日南町

【町の概要】
人口：5,811 人
（平成 22 年 3 月 31 日住民基本台帳人口より）
合併：なし




### １　まちづくり協議会の概要について

#### （１）まちづくり協議会の背景

鳥取県日南町は、鳥取県の南西部に位置しており、西に島根県、南に岡山県、南西に広島県と３県に隣接している。集落は標高２９０～６５０ｍくらいにかけて点在し、平坦地は極めて少なく、山林・原野が９割を占めている。平成の大合併の動きの中、鳥取県西部を中心とした広域合併の可能性も模索したが、平成１５年２月、当面は現状を維持しつつ合併をしないという選択をした。

地域自治組織についての取組は、少子高齢化の進行、自治会の機能の低下や生活様式の多様化に伴う課題の増加を背景として、平成１４年度の「まちづくりリーダー塾」が開催されたことから始まった。まちづくりリーダー塾は、日南町が各自治会から推薦された住民を対象に、地域自治組織の運営について研修会を行ったものである。

その後、平成１５年度に「地域担当職員」制度を開始した。この制度は、日南町が役場職員をその職員が居住している旧中学校の区域（かつて町内には７校の中学校があり、現在は１校に統合された。現在の自治会や地域自治組織は、この旧中学校を単位として活動している。）ごとに４名配置し、地域の課題解決に向けて支援するものである。

また、日南町は、平成１６年１２月に「住民参画のまちづくり」を町の主要施策として位置付けた「自立のための行財政改革基本方針」を策定し、その中で、地域住民が主体的に行政と協力してまちづくりに取り組む新たな地域自治組織を提案した。

そして、町は、住民に向けて町報や地域の会合で説明を行い、住民の理解を得て、平成１７年度から平成１８年度にかけて旧中学校区を単位とした地域自治組織の「地域まちづくり協議会」（以下「まちづくり協議会」という。）が設立された。なお、各７地域のまちづくり協議会は、組織や活動内容をそれぞれの地域で決定することとしたため、画一的な組織とはなっていない。

同時期の平成１８年４月に、日南町は、公民館（７か所）を廃止し、その代わりに、まちづくり協議会の活動拠点として「地域振興センター」を設置し、その地域振興センターの管理運営に関する事務及びまちづくり協議会の事務長として嘱託職員を採用した。併せて、今まで自治会グループや団体ごとに交付していた補助金を、まちづくり協議会に一括して交付することとした。

また、同年５月に、日南町は、各まちづくり組織の情報共有を目的とした「日南町自治

協議会」を設置した。

【住民参加まちづくりの主な経緯】

| | |
|---|---|
| 平成１４年度 | ・まちづくりリーダー塾の開催 |
| 平成１５年度 | ・地域担当職員制度の運用開始 |
| 平成１６年度 | ・自立のための行財政改革基本方針の策定 |
| 平成１７年度 | ・２つのまちづくり協議会をモデル地区として設置<br>・協働のまちづくりの説明会を実施 |
| 平成１８年度 | ・全地域にまちづくり協議会の設置完了（全７地域）<br>・地域振興センターの設置・専任職員の配置<br>・一括交付金制度の創設 |

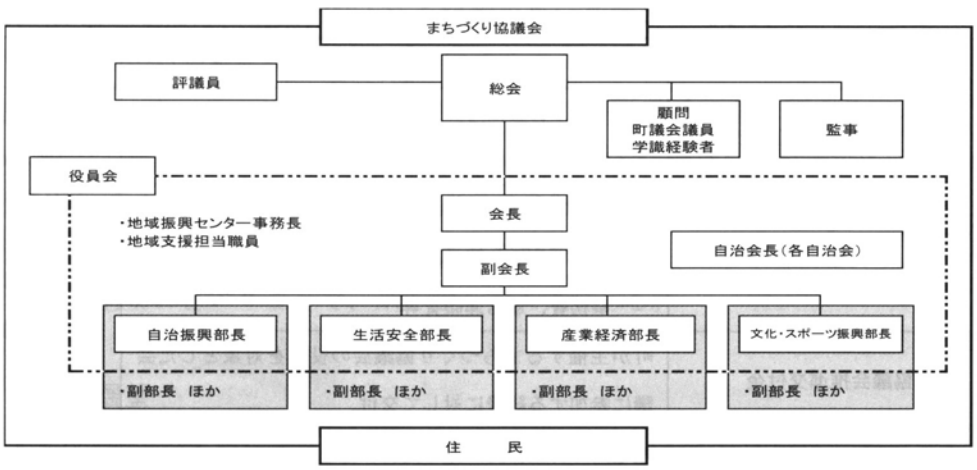
### （２）まちづくり協議会の事務局の体制等

事務局は、町の嘱託職員である事務長の１名体制である。

事業部会は、３～４部会設置しており、「自治・防災」「環境・福祉」「農業・特産品開発」「文化・伝統」などを分担して取り組んでいる。

また、自治会長は役員会の構成員とされる場合が多く、活動の柱としてまちづくり協議会と一緒に活動に取り組むという位置づけである。

【まちづくり協議会組織図】（標準モデル）




### （３）まちづくり協議会設置の苦労点

日南町は、地域の意見の取りまとめや地域の課題の把握など、今までの自治会連合会で行っていた役割を自治協議会の役割と位置付けたことにより、自治会連合会を解散した。ただし、現在も各自治会は存在し、身近な生活安全等の活動を行っている。

これについて、まちづくり協議会と自治会の役割の違いやまちづくり協議会の必要性を

住民の方が理解するのには時間を要し、さらに新しい地域づくりについて理解を求める努力は今も続けられている。

## 2　まちづくり協議会と町の関わりについて

### （1）まちづくり協議会に対する行政の支援体制

日南町企画課は、総合計画や商工業の振興、住民参画まちづくり等の事務を所管しており、住民参画のまちづくりの一環としてまちづくり協議会に対して支援体制をとっている。

具体的には、前述の「地域担当職員」をまちづくり協議会に配置し、その職員が地域の課題を把握し、地域に情報提供等を行うことで地域と行政をつないでいる。地域担当職員の活動は、地域によって違いがあり、住民自治組織の役員になる場合や役員会のアドバイザーとして参加する場合、事業の実施の際に協力する場合などがある。

また、企画課内に嘱託職員として「地域づくりアドバイザー」が１名配置され、地域の事業計画策定やコミュニティビジネスについての相談支援をしており、地域の特産品の販路拡大や観光振興について、まちづくり協議会にアドバイスを行っている。

### （2）支援内容

上記の支援体制のほか、まちづくり協議会については、財政的支援を行っており、まちづくり協議会の裁量で事業を行えるよう８つの補助金を統合した「住民参画まちづくり一括交付金」制度を設けている。平成２２年度の予算は約１，６００万円となっている。（８つの補助金の内容は下表参照。）ただし、「住民参画まちづくり一括交付金」の一部には、使途を限定したものがある。

| | 内　訳 | 算定方法・基準 | |
|---|---|---|---|
| 住民参画まちづくり一括交付金 | まちづくり協議会運営交付金 | まちづくり協議会等の運営に係る経費に対して交付。<br>・事務費、通信運搬費等 | まちづくり協議会の裁量により、自主的に使途を決定 |
| | まちづくり推進事業補助金 | 地域内の自治会の活動に係る経費に対して交付。 | |
| | 自治会運営費補助金 | 地域内の自治会の運営に係る経費に対して交付。<br>・事務費、通信運搬費等 | |
| | 自治協議会推進交付金 | 町が主催するまちづくり協議会の役員を対象とした会議に参加する経費に対して交付。 | |
| | 自衛消防運営費補助金 | 地域内の自衛消防組織の運営に係る経費に対して交付。 | |
| | 交流活動活性化交付金 | 地域外住民との交流活動や人材育成、地域資源開発などコミュニティビジネスの取組の経費に対して交付。<br>※町がまちづくり協議会の事業計画書類を基に審査し、金額を決定。 | 左欄の内容の事業に使途を限定 |
| | 住民学習推進補助金 | 住民学習の推進に係る経費に対して交付。 | |
| | 同和教育推進協議会補助金 | 同和教育の推進に係る経費に対して交付。 | |

各まちづくり協議会は町に対して、年度当初に申請書と事業計画書及び予算書を提出し、事業の完了後に実績報告書と決算書類を提出する。

### 3　これまでの成果と課題、今後の展望

#### （1）これまでの成果と課題

地域まちづくり協議会が設置された結果、今までの自治会の活動には含まれなかった地域の文化や伝統が目を向けられるようになり、伝統芸能の保存や地域の歴史を調べるといった活動が行われるようになった。また、各地区の小さな規模で実施していたスポーツ大会等の活動を、大きな地域で実施することにより、継続して実施できる体制もできた。

さらにコミュニティビジネスに取り組むことによって、それから得られるまちづくり協議会の活動資金の一部となるとともに、住民の生きがいや僅かではあるが収入にもつながり、地域経済も活性化している。

コミュニティビジネスの例を紹介すると、「日野上まちづくり協議会」は、杉の葉を集めてボール状にした杉玉（酒林（さかばやし）とも言われ、新酒の仕込みを知らせる役目をしていた）を広める活動を行っており、地元の専門家の指導のもと、手の平に乗るサイズの小さな木製の杉玉を作り、販売をしている。これは、鳥取県境港市の鬼太郎ロードでも販売している。

「大宮まちづくり協議会」では、廃校の小学校のプールを利用したどじょうの養殖・販売や地元で収穫された米を使用した真空パックの餅を製造している。この餅は、県内はもとより、注文を受け県外へも販売しており、またたく間に売り切れる人気の商品となっている。

また、福栄（ふくさかえ）地域には、福栄神社という縁起の良い名称の神社があり、神社を参拝する観光客が、京阪神から多く訪れている。「福栄まちづくり協議会」は、その観光客に地域で制作した招福袋（しょうふくぶくろ）（宝くじなどを入れておく袋）という草木染めの袋を販売している。

さらに町の企画として、「食のバザール」という地域で収穫された野菜や米、特産品、加工品を集めたイベントを実施しており、地元の食材のほか前述の杉玉等も販売し、近隣の米子市や境港市、奥出雲町から多くの観光客が訪れている。日南町の野菜は、低農薬でおいしく、しかも安いということで、米と並んで人気がある。

#### （2）今後の展望

今後については、まちづくり協議会の活動が盛んになることによって、まちづくり協議会だけでは対応が難しくなるとして、活動の一部をＮＰＯや団体に引き継ぐことも検討されている。また、これらの活動を継続させるには、後継者の育成が必要となっている。

### 4　まちづくり協議会の取組について

多里（たり）地域は、日南町の７地域の中でも、特にコミュニティビジネスが盛んであり、まちづくり協議会の活動が活発に取り組まれている。ここでは、その取組等を紹介する。

### （１）多里まちづくり協議会の概要

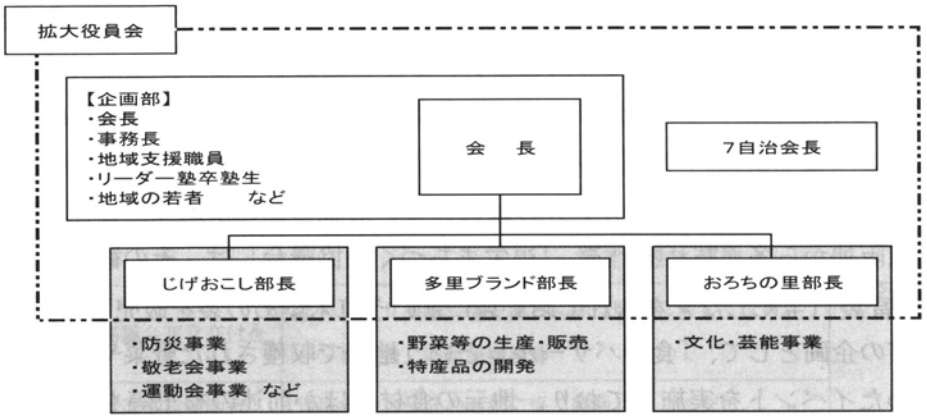
多里地域は、日南町の南西に位置し、かつて耐火レンガの材料となるクローム鉱山で栄えた地域である。人口は７２８人、３１２世帯で高齢化率５３．５%という町内でも高齢化率の高い地域である。まちづくり協議会の総事業費は約７３２万円（平成２１年度決算額）であり、町からの交付金等の割合は約３８%である。

### （２）事業の実施体制

多里まちづくり協議会（以下「協議会」という）は、３つの事業部会（じげおこし部、多里ブランド部、おろちの里部）とシンクタンクとしての機能を持つ企画部を設置している。企画部は、町に対する予算要求のための資料作成から協議会が取り組む活動内容で企画するなど重要な機能を果たしている。構成員には、会長、事務長、地域担当職員のほか、積極的に若者をメンバーとして取り込み、柔軟な新しい発想が生まれている。

役員会として、会長、事務長、各正副事業部長、地域担当職員などが出席する拡大役員会が月に１回開催され、協議会の活動の情報共有や広報誌の作成を行っている。

【多里まちづくり協議会　事業実施体制】




### （３）協議会の活動内容

協議会の特徴的な活動に「デマンドバス委託運行事業」「過疎地有償運送事業」がある。

この２つの事業は、平成２１年４月から特定非営利活動法人多里まちづくりサポートセンターが実施している（協議会が平成２１年３月に設立）。協議会がこの法人を設立したのは、道路運送法７８条において、自家用自動車の有償運送が市町村のほか、特定非営利活動法人などに限定して認められているためである。



＜　使用しているワゴン　＞

これら２つの事業には、町から無償で借用している１１人乗りのワゴン車１台を使用し、

多里地区の住民１５名が多少の報酬を受けて運行している。

「デマンドバス委託運行事業」は、町から運行委託を受け、町の中心である生山駅から多里地区までの区間を２００円で運行し、地域外の人でも利用できる。

「過疎地有償運送事業」は、多里地域において十分な公共輸送サービスが確保されていないことから、多里地域の住民が利用登録をして、多里地域内の利用者が希望する区間、また、多里地域から生山駅（ＪＲ）までの区間を運行するものであり、利用料は年会費６００円と一回の乗車につき５００円となっている。町では小学校が１校に統合され、長い距離を通学する児童にとって非常に重要な交通機関となっている。会員数は、約２００名で、認知度が少しずつ上がるとともに利用者が次第に増え、毎月延べ２００人前後から多い時は２５０人を超える利用者がいる。一度利用すると繰り返して利用する人が多いそうである。

また、協議会では、多里地域で収穫された野菜や米を米子市や神戸市、首都圏で販売している。米子市においては、㈱米子青果と提携し、週２回米や野菜を出荷しており、㈱米子青果内には、多里の野菜コーナーが設けられている。また、米子市内の他のスーパーからも朝市の依頼などが来ており、特に日南町産のトマトは、ブランド価値があり、市場で固定客がついている。



＜　野菜の出荷の様子　＞



＜　特産品のトマト　＞

以前、神戸市の学生が、多里まちづくり協議会に前述の米子市内で野菜を販売している取組の視察に訪れ、その後神戸市の南五葉地域の住民との交流が始まった。神戸市の学生に多里の野菜を送ったところ、地域のグループで野菜を買ってもらえるようになり、現在では、月２回米と野菜を発送している。さらに販売だけでなく、野菜などの売り方や人気のあるものなどについてモニタリングをしてもらい、今後の販売促進の情報収集を行っている。また、南五葉地域のお祭りで、野菜のバザー用の特別注文が来たり、南五葉地域の方に多里まで足を運んでもらい、多里の自然や住民との交流、地元料理や新作料理の試食会を実施し、さらに交流の輪を広げることとなった。この交流によって、人をもてなすという意識が強くなり今後の活動につながる貴重な経験になったそうである。

また、天満屋米子店（デパート）や東京でも野菜や米を出品しており、野菜や米の全体の売り上げは、年間３００万円を超えている。今後も販路の拡大に努める一方、安定した収穫量の確保にも取り組んでいる。

その他に、多里地域には、オオサンショウウオ（地域の言葉で「はんざけ」）が生息しており、このはんざけをイメージしたはんざけバーガーというご当地バーガーを開発した。

これは、日南町主催の食のバザールなど、イベント限定で販売しているが、こちらも人気がある。

### （４）今後の展望

現在、協議会では、企画部を中心に野菜の売り方や地元の野菜を使った商品開発から協議会の新たな活動などの提案が活発に出されている。今後、特に力を入れる取組は、独居高齢者の見守りであり、迅速に取り組まなければいけない課題と認識されている。

また、現在の活動は役員など少数の人に負担がかかっているので、活動を継続的に行うためには、若い住民を中心に今以上に大勢の住民にまちづくり協議会の活動に参加してもらい後継者を育成することが重要であると考えている。

まちづくり協議会の概要等（※１）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 組織名 | 多里まちづくり推進協議会 | | 会長名 | 山形　美智也 |
| 地区人口 | 728 人（H22.12.31） | | 委員数 | 約 30 人 |
| 組織化の背景 | 町による「まちづくり協議会」の提案により組織化 | | | |
| 組織の体制 | 事務局（活動拠点） | 地域振興センター内 | | |
| | 役員 | 報酬：あり | 勤務形態 | 非常勤 |
| | 事務局員 | 町の嘱託職員 | 勤務形態 | 常勤 |
| 事業規模（H21 決算） | 総事業費 7,322 千円 | 内訳 | 町交付金 | ３８．０％ |
| | | | 県補助金 | １．０％ |
| | | | 他団体補助金 | ４．６％ |
| | | | 事業収入 | ４４．１％ |
| 定例会等（H22） | 拡大役員会　１回／月 | 役員、正副部会長、自治会長、担当職員 | | |
| | 企画部会　２回以上／月 | 企画部 | | |
| 総会 | 年一回 | 委員総会 | | |
| 構成団体 | 各自治会長、体育協会多里支部、交通安全協会日野川地区協会多里支部、青年団、多里盆踊り実行員会、ホットサービス、かしら打ち保存会、古代農事伝承保存会、商工会多里支部、多里生産組合、多里地域振興組合、社会教育委員、多里保育園保護者会、子育てサークル、多里地域同和教育推進協議会、かたくりの花の会、多里子ども会、おろち窯、公設消防団長、自衛消防団長、環境推進委員会、顧問、民生委員、有識者、町議会議員 | | | |

（※１）記載内容は、平成２２年度多里まちづくり推進協議会総会資料および当センターのヒアリング調査による。各地域のまちづくり協議会により内容は異なる

（※２）所属団体については、当センターで一般的な名称で整理した。

## 3　事例調査のまとめ

各地域の調査結果をもとに、地域自治組織の設置の背景、地域自治組織の事務局の体制、設置時の苦労点、地域自治組織への行政の支援体制・内容、地域自治組織の成果と課題と展望を次のとおり整理した。

### （1）地域自治組織の設置背景

| | |
|---|---|
| 全体的背景 | ○少子高齢化の進行、自治会の機能の低下や生活様式の多様化に伴う課題が増加した。<br>○都市化や核家族化の進行などにより、地域における連帯感が薄れつつあり、自治会の加入率が低下傾向となっている。<br>○コミュニティ活動の中心を担っていた青年団、女性会、壮年会など各組織の加入者が減少し、活動が低下していた。<br>○従来からの自治会や地域公民館等について、後継者不足により役員が重複してきた。<br>○住民ニーズの多様化や住民のまちづくりへの参画意識の高まりなど、自治体を取り巻く社会状況は大きく変化しており、その変化に的確に対応するには、行政だけでなく、市民との協働が不可欠であると考えられた。 |
| 個別的背景 | ○市町村合併を機に、新たな地域自治組織について、地域住民を交えた検討が行われた。（大崎市）<br>○住民団体から、住民誰もがまちづくり活動に参画できるシステムの構築を検討するよう、地方自治体へ要望がなされた。（越前市） |

### （2）地域自治組織の設置で苦労した点

○既存の住民自治組織と新たな地域自治組織との役割の違いを理解してもらうのに時間を要した。
○既存の住民自治組織の連合会組織と新たな地域自治組織の連合会組織との役割が必ずしも明確ではなかったため、住民の間で混乱が生じた。現在は、両会は解散し、統合している。
○地域自治組織の設置の必要性を地域住民に説明する際に、地域ごとに考えが異なるため、理解してもらうまでが大変だった。
○地域自治組織の委員になれば、やらなければならないことがあるのではないかと責任を感じて、委員への就任を断る住民もいた。

### （３）地域自治組織の事務局の体制

**①組織の構成**

○地域自治組織の区域の単位としては、小学校区、中学校区、合併前の市町村単位となっている。中には、区域の単位が複合的になっている事例がある。

○地域自治組織においては、その組織の長の下に活動分野ごとに部会、専門部会が設けられている。部会の例としては、保健福祉、生涯学習、環境、特産品開発、文化・伝統などがある。

**②役員・委員**

○地域自治組織の役員・委員の位置づけについては、次のような事例がある。

・地方自治体の非常勤特別職となっており、市の諮問機関としての会議の場合は、市から手当が支給される。

・地方自治体の職員と位置付けられておらず、その報酬は地域自治組織の予算から支給されている事例がある一方で、無報酬の事例がある。報酬が支給される場合は、その組織の判断に任されている事例がある。

○地域自治組織の役員は、地域住民から選出され、役員に区長経験者などが就いている事例がある。

○役員会の構成員として自治会長が加わっており、地域自治組織と協働して取組を行うことと位置付けられている事例がある。

**③地域自治組織の事務局**

○事務局の置かれている場所については、次のような事例がある。

・地方自治体の公民館や支所に設置されている。

・地域自治組織が指定管理を行う公共施設内に設置されている。

○事務局の体制については、次のような事例がある。

・事務局長、事務局次長、会計責任者、事務局員が非常勤として配置されている。

・支所に事務局が設置されるときは、支所の職員が事務局員（事務兼務）となっている場合がある。

・市の嘱託(臨時)職員が配置され、行政の窓口業務等と振興会の庶務・会計の事務を兼務している。

### （４）地域自治組織への行政の支援体制・内容

<table>
<tr><td colspan="2">①人的支援</td></tr>
<tr><td>地方自治体の担当職員の配置等</td><td>○窓口となる職員として、担当課の職員や担当課以外の職員を配置している。<br>○地域自治組織の地域に居住する職員を担当職員とし、行政からの連絡をまとめたり、地域の課題を解決するための情報を集めるなどの役割を行っている。<br>○地域自治組織の活動について、地方自治体の職員が自主的に参加・支援している。</td></tr>
<tr><td>個別の支援内容</td><td>○行政の担当課に「地域づくりアドバイザー」として外部の専門家が１名配置され、地域の事業計画策定やコミュニティビジネスについての相談支援を行っている。（日南町）<br>○まちづくり活動のリーダーを養成するためにワークショップの実施や、専門家のアドバイス等によって、行政職員や地域住民に対する人材育成の支援を実施している。（高松市）<br>○地域自治組織の担当課や市の各総合支所の総務課、公民館が連携し、チーム制で地域自治組織を支援している。（大崎市）</td></tr>
<tr><td colspan="2">②財政的支援<br>○地域自治組織の裁量により使途を決定できるよう、地方自治体の担当課から地域の諸団体へ事業の目的別に交付されていた補助金を統合し、一括して交付している。<br>○人口割りや地区への均等割りなどによって算出された補助金を交付し、その使途については、地域自治組織で決定している。<br>○事業の上限額と地域自治組織の負担割合があらかじめ設定された範囲内で、地域自治組織が事業を行政へ申請し、審査のうえで交付される財政支援制度が設けられている。交付決定に当たって、地域自治組織から申請された事業についてプレゼンテーション等が公開され、地域住民や学識経験者、行政職員などを構成員とする審査会や審査委員会で審査されている。</td></tr>
</table>

### （５）地域自治組織の成果と課題と展望

| ①成果 | |
|---|---|
| 全体的成果 | ○地域にあるさまざまなまちづくりに関わる団体を包括する地域自治組織の設置によって、それぞれの団体がつながりを持ち、連携が強化されている。<br>○地域自治組織の取組を通じて、行政に対する住民の意識が、従来の「要望・陳述型」から市民参加やパートナーシップを重視する「提案・協働型」への転換を図ることができている。<br>○地域自治組織の設置によって、地域のまちづくりに自主的、主体的に参画できる基盤が整備され、地域が抱える課題の解決に向けて、住民と行政とが協働で取り組むことが可能となっている。 |
| 個別の成果 | ○地方自治体の交付金事業を活用した「軽トラ我楽多市場」では、軽トラックなどの車両に商品を並べ、バザーを開催する取組みが行われている。この取組では、地場産品の宣伝と合わせて、市民同士の交流を図ることができた。（大崎市）<br>○育成会の単独事業だった少人数の工作教室が、地域自治組織が関与することで他団体と連携し、小中学校の吹奏楽部演奏会を開催し、約８００名が参加する大きなイベントに発展させることができた。（宇都宮市）<br>○地域の小学校４年生全員を対象にした合宿通学体験事業では、対象小学生が３泊４日の日程で、隣市の青年の家に合宿しながら小学校へ通学するものとなっている。この事業では、地域自治組織の青年部会を中心に、ＰＴＡや地区住民、学生ボランティア延べ約１００名の協力の下で実施されている。（越前市）<br>○地元のＪＲ駅が無人駅になるという状況を機に、地域自治組織がＪＲと共同で駅の再生に取り組み、駅の乗車券の対面販売等の管理業務をＪＲから受託している。（高松市）<br>○地域自治組織が、ＮＰＯを設立し、行政から無償で借用しているワゴン車を活用して、デマンドバスを運行し、地域の住民の「足」を確保している。（日南町）<br>○地域自治組織が地元で収穫された野菜や米を都市部や首都圏へ出荷し、固定客を獲得している。また、今後の販売促進の情報収集や販路の拡大にも努めている。（日南町） |

**②課題**

○事務局員など一部の人物へ事務の負担がかかっており、組織体制の強化が必要である。また、組織の後継者が見つかりにくく、後継者やまちづくりの担い手の人材育成が求められている。

○組織ごとの活動に差が出てきていることや、一部の地域のみに行政支援が偏っている場合がある。

○地域自治組織に対する行政の地区担当職員の積極的な支援が必要となっている。地区担当職員については、地域自治組織の自主的、主体的な活動を阻害しないよう、また行政頼みにならないように配慮している。

○福祉関連の事業者や地元の企業が地域自治組織へ参加してもらうことや、団塊の世代の退職者や自治会長を退任した方などが持つ様々なスキルを活用し、組織の活動をより活性化させることが重要であると考えられている。

**③展望**

○行政が担っている業務の中で、地域が担う方が効率的かつ効果的な事業については、必要な仕組を整備した上で、地域に権限と財源を移譲することが考えられている。

○地域自治組織が住民の参加しやすい雰囲気作りや人づくりの講座を実施し、後継者育成を行うことや、個々に活動している団体や住民、ＮＰＯなどが交流できるような企画を実施し、参加メンバーを増やしていくことが考えられている。

○行政職員が、地域自治組織の活動に住民として積極的に参加し、まちづくりに関わっていくことが考えられている。

○地域自治組織は、行政と協働の担い手として役割が重要になっており、地域と行政との間をコーディネートできる人材が必要になっている。そのため市は、地域自治組織と地区公民館が連携して地域のまちづくりを担う人材の育成を図っていくことを考えている。

○地域自治組織では、地域の資源を活用し、コミュニティビジネスの手法を活用することによって自主財源の比率を高め、継続的かつ自律的なまちづくり活動の主体となることが求められている。

# 第4章　まとめ

「コミュニティの安全保障」を求めて
～調査研究結果からのインプリケーション～

大杉　覚（首都大学東京 大学院 社会科学研究科 教授）

## 1．自治体経営の視点からの実践的アプローチへ

これからの地域づくりで地域コミュニティが重要な役割を果たすことは，筆者が第1章で述べたように，理論的な要請であるとともに，現実の，そして実務的な要請でもあることが，本調査報告で行った全国市町村へのアンケート調査や個別地域の現地調査からも了解されるであろう。

しかしまた，地域発自治創造の要となる担い手として地域コミュニティに期待するには，さまざまな困難が待ち受けていることも本調査研究から浮き彫りになった。

そこで最後に，さまざまな困難を乗り越えるうえで，自治体経営に求められる実践的なアプローチを，3点にわたり述べておきたい。

## 2．地域コミュニティの現状を把握する

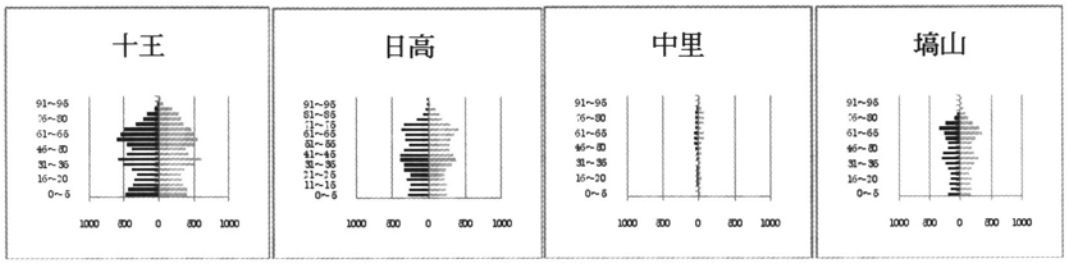
まず第1に，当該自治体における地域コミュニティの現状をきちんと把握することが重要である。いわば政策マネジメントの基礎ともいえる，根拠本位の政策形成 evidence-based policy making のスタンスを徹底するところからはじめるべきだろう。

例えば，第1章で地域にインパクトを与える環境変動として，少子高齢化・人口減少を挙げたが，こうした要因が自治体内のすべての地域コミュニティに同じように影響を及ぼしているとはかぎらないし，それに伴って生じる課題も一律とは決していえない。

筆者は，平成21年末から日立市行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会に委員長として参画し，平成22年度末までにその報告書を取りまとめる予定であるが，検討にあたって最初に提起したことは，基礎データの収集である。各地区のコミュニティ（単会）別の人口，世帯数はもちろんとして，年齢構成などのデータも委員会に提出してもらった。

図1はその一部を抜粋したものである。比較的近年合併により編入された地区，古くからの住宅地区，企業城下町である同市にもこうした一面があると思わせる農村地区，団塊世代のリタイアが急増しつつある団地造成された地区など，あらためて地域の多様性に驚かされたのは，外部からの来訪者である筆者だけではなく，市民や市役所職員も同様であった。マンションなど高層集合住宅ができて人口が急増する一方で，未加入者の比率が高まる都心地域もあれば，高齢化が著しく進み，資源回収や市報配布の作業が負担となり，それを避けたいがために退会者が出るような地域などもある。こうした地域の特性を見極めなければ，同じテーブルで議論することもままならないのである。

図1　用意されるべきデータの例（その1）：日立市コミュニティ年齢別人口構成（一部）




（注）日立市行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会資料。縦軸に年齢，横軸に人口を示し，中心軸の左が男，右が女。平成23年1月1日現在。

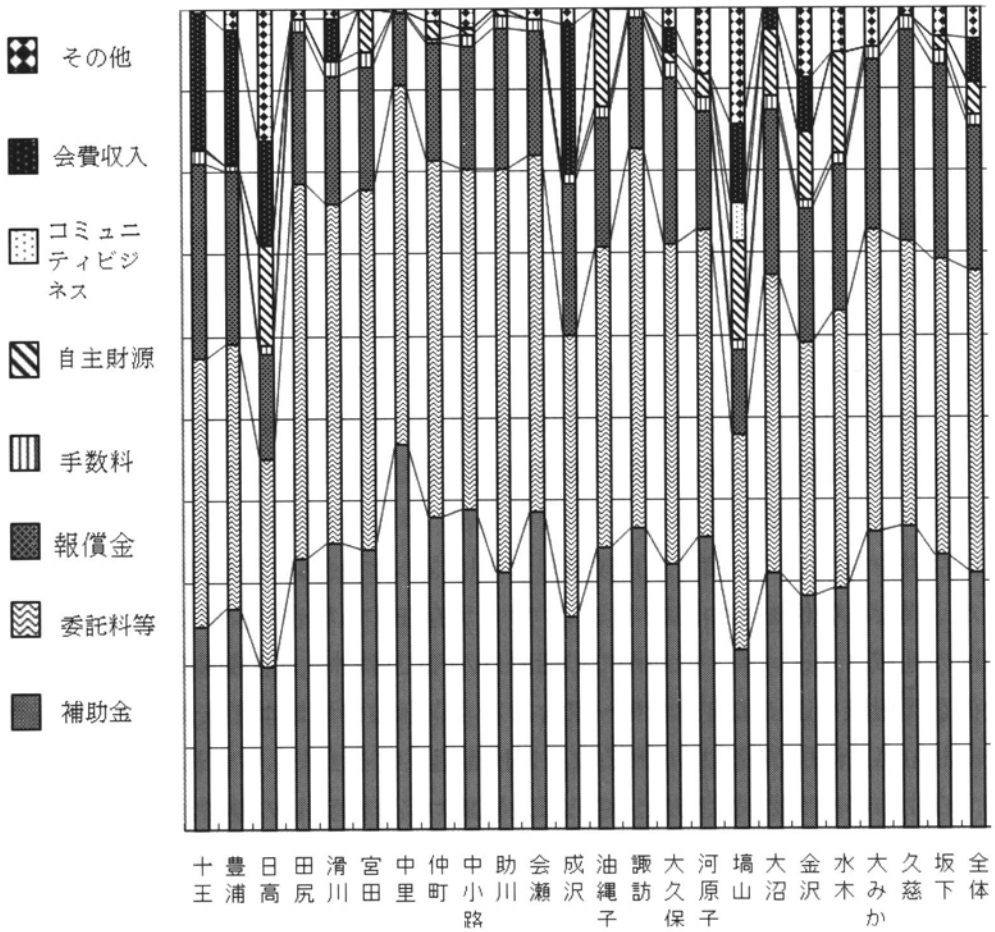
本ヒアリング調査研究対象では，宇都宮市が地区別で豊富なデータを提供しているのが目を引く。面積・人口・人口密度など基礎的なデータのみならず，それらの推移，さらには産業分類別従事者数，工業・商業・農業等に関する統計までもが地区市民センター等の地域単位で示されている[*1]。

とくに合併を経験して面積・人口規模の大きくなった自治体などでは，同じ自治体内でもまったく異なる特性をもつ地域コミュニティが存在する場合も少なくないだろう。例えば，個別の地域コミュニティのなかでの活動ばかりではなく，地域間交流を行うことで地域活性化を図る際などには有用なデータとなろう。行政が地域コミュニティ施策を考える場合のみならず，住民が役立てられるように情報提供する工夫も望まれよう。

さて，日立市の検討委員会では，さらに，地域コミュニティの運営状況を見極めるうえの資料の一つとして，各コミュニティの財源内訳についても整理してもらった（図2）。会費を徴収していないコミュニティも多く，広義の自主財源（図2の「自主財源」「コミュニティビジネス」「会費収入」「その他」）の比率が4割を超えている財政的に比較的〝自立性〟の高いコミュニティは2つにとどまることや，「補助金」「委託料」「報償金」など実質的な市からの財源移転が9割を超すコミュニティも過半の13もある状況などが明らかになった。委員会が開催されるまで，これらについて関係者の間ではうすうす感づかれてはいたとしても，はっきりとした認識はなかったのである。

本ヒアリング調査研究対象でも，大崎市などのように市職員等が地域コミュニティの事務局員を務めたり，宇都宮市・越前市・日南町などのように地域担当職員が地域コミュニティ活動をサポートしたりしている例もあるように，地域コミュニティの財務情報や事業活動状況を行政側は一定程度把握していることだろう。ただ，それらを横並びで示して住民にその違いが分かるようにしているかといった取組みまで一歩踏み込むかどうかは重要な点である。住民はもちろんのこと，地域コミュニティ活動に携わる役員も意外と他の地域の実情を知らず，どこもが同じだと思い込んでいることも少なくない。とくに「自治」や「経営」といった意識を醸成するうえでも，これらの情報を示していくことは肝要である。

図２　用意されるべきデータの例（その２）：日立市コミュニティ別財源内訳




(注)日立市行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会資料。平成21年度決算ベース。

他方，日立市での検討では，委員会立ち上げ時に，コミュニティ単会の連絡組織である日立市コミュニティ推進協議会が「コミュニティ組織強化に関するアンケート」（平成 21 年 12 月）をちょうど行っていた。委員会がスムーズに検討を進めるうえでここから得られた情報は大変有益であった。とくに，当事者であるコミュニティ側が他地区の動向と比較し，自らのコミュニティが置かれた状況を客観的に理解して，課題を認識することができた点でも有効であった。

例えば，日立市のコミュニティは，町内会の連合組織ではないが，実質的に町内会役員とコミュニティ役員とを兼ねている地区が多い。そのため，アンケートでも町内会等の未加入者や未組織地域居住者の問題に多くが割かれている。アンケート結果からは，加入や組織化への働きかけをしているというコミュニティは 23 地区中 13 地区にとどまり，単会の事業への参加などを呼びかけている地区も 17 地区であり，さらに，市報配布やごみ集積

所等利用の条件として町内会等の加入を課している地区が少なくないことである（それぞれ，10地区，7地区）。コミュニティ側での対応にもさまざまな課題が含まれていることが浮き彫りにされたのである。

地域コミュニティは，身近であるがゆえに分かったつもりになりがちである。しかし，〃よそ者〃にも客観的に伝達可能なかたちに言語化し，情報提供・共有できるようにすることがファースト・ステップといえよう。

### 3．自治政における地域コミュニティの位置づけを明確にする

次いで，自治政（ローカル・ガバナンス）における地域コミュニティの位置づけを明確にすることが重要である。その位置づけをどのように根拠づけるべきか，例えば，自治基本条例やコミュニティ条例で定めるのか，総合計画などの原則・指針で明確にするのか，あるいはその他の形式を用いるのかは，さまざまであろう。

本ヒアリング調査研究対象を例にとれば，越前市や高松市は自治基本条例を，大崎市はまちづくり協議会条例を，それぞれ定め，条例中に地域コミュニティの位置づけを明確にしている。宇都宮市は，「地区行政の推進に係る大綱」や「宇都宮市地区行政推進計画」といった地域コミュニティに関する行政計画を定めており，日南町では「自立のための行財政改革基本方針」のなかで同町のまちづくり協議会を位置づけている。

行政との相互補完や協働といえるパートナーシップの領域が大きくなればなるほど，一方的な依存関係や下請け関係などに陥らないように，地域コミュニティの位置づけを明確にしたうえで両者の役割分担を適切に示されるべきだろう。

例えば，上述の日立市の検討委員会では，「持続可能なコミュニティ自治の構築に向けた取組み」を基本方針として示したうえで，次のような原則事項を固めたうえで，個別の課題（市報配布，資源回収システム，街灯設置等の問題）に検討を進めた。

表　地域コミュニティの位置づけ（例）

| |
|---|
| 1　コミュニティを市政に適切に位置づける |
| （1）市政におけるコミュニティ自治の意義を明確にする |
| （2）市とコミュニティの役割分担の原則を明確にする |
| （3）市とコミュニティの協働の関係を明確にする |
| 2　コミュニティ自治を確立し，協働を推進する |
| （1）協働のもと，コミュニティ自治・経営のしくみを構築する |
| （2）コミュニティ活動を支える人材を確保・育成する |
| （3）コミュニティの財政基盤を拡充する |

（注）日立市行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会資料。

表のような原則事項（実際にはさらにブレークダウンした事項を検討した）を議論する

と，市民，コミュニティ役員，市行政の間にいかに認識の隔たりが多く，情報の偏りが大きいかがよくわかる。「自治」「経営」「協働」といってもピンとこない，市民，コミュニティ役員，さらに市職員（幹部も含めて）も，少なくない。それだけに丁寧な討議が求められるのである。

4．地域コミュニティの拠点を構築する

地域のなかで一定の役割を果たす以上，地域コミュニティには拠点が必要となろう。象徴的な存在として，物理的（ハード）な拠点としての要件も満たすことは重要であるが，そこを起点に地域コミュニティが有する経営リソースをマネジするにふさわしいものでなければ，真の拠点足りえないだろう。

本調査研究のアンケート調査結果では，多くの地域コミュニティが自前の事務局を物理的には有しているようであるが，人的態勢，財源面での手当てが十全に図られなければ，持続可能なシステムとはいえないだろう。

近年では，地域コミュニティ所管課所属職員以外の自治体職員を，名称はさまざまであるが，地域担当職員として地域コミュニティの情報連絡・支援にあたらせる取組みをとる自治体が増えてきている。上述の宇都宮市・越前市・日南町などがその例である。

自治体としては，地域担当職員が過度にコミットすることで地域コミュニティの自主性・自律性を阻害してはならないのはもちろんのことである。と同時に，地域担当職員が単なる地域コミュニティ事務局雑務の下請け，使い走りに終わらないようにしっかりとした現場主義の理念を担当職員に徹底させる必要がある。現実には，地域コミュニティ事務局で不足気味の人手を満たす役割に比重が置かれるとしても，地域の人々との協働を通じて，地域コミュニティのあり方が自治・経営にふさわしい体制にステップ・アップすべく発展的な役割を担うように絶えず留意すべきだろう。

職員を派遣する行政は，現場に出して終わりということではなく，最前線としての地域コミュニティという〈フロント〉で実践的な体験を積んでいる職員の知恵を，職場という〈ミドル〉で自治体経営の方法論に高め，情報共有し，そして，〈バック〉ともいうべき全庁的な指針や政策形成に資するという段階を見据える覚悟が必要である[*2]。コミュニティ施策は，コミュニティをどうするか，というだけではなく，コミュニティに向き合う自治体経営のあり方をも問うと考えるべきだろう。

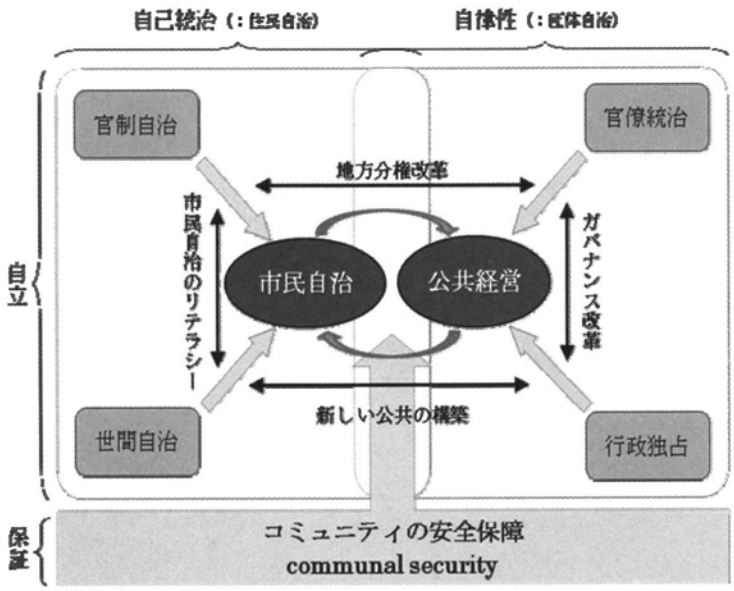
5．おわりに〜「コミュニティの安全保障」を求めて

筆者は，人々がくらし支えあう基礎的な単位としての地域コミュニティの存立を保障することを，社会全体の基礎として考えるべきだという問題意識から，「コミュニティの安全保障」communal security の確立を主張している[*3]。ナショナル・セキュリティ（国家安全保障）は国が，ソーシャル・セキュリティ（社会保障）は国と自治体が，それぞれ責務を有するとすれば，コミューナル・セキュリティは自治体，とりわけ，住民に最も身近な地

方政府である市町村といった基礎自治体がその責務を第一義的に有すると考えるべきだろう。

この「コミュニティの安全保障」については，国と自治体との関係（地方分権の推進）のように公式的・法制度的な視点からのみでは割り切れないナイーブさがつきまとうテーマでもある。それだけに，冷静かつ客観的に実態を直視する必要がある。自治体関係者におかれては，本調査研究報告書を活用され，「コミュニティの安全保障」を射程に入れた地域コミュニティづくりを探求されることを心より願う。

図３　自治システムとコミュニティの安全保障




（注）拙稿「どこまで市民に任せられるか？」『月刊地方自治職員研修』614 号，2011 年 3 月号，14 頁。

---

*1 宇都宮市ホームページ
http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/machizukuri/chikugyosei/003493.html 参照。
*2 現場主義のマネジメント・サイクルに関しては，拙稿「現場主義と自治体経営（１）」『月刊自治フォーラム』第 613 号，2010 年 10 月号，57～58 頁参照。
*3 拙稿「どこまで市民に任せられるか？～地方自治法改正をめぐる思想と流儀」『月刊地方自治職員研修』614 号，2011 年 3 月号，16 頁。

『地域自治組織』の現状と課題～住民主体のまちづくり～
調査研究報告書

発行年月日　平成 23 年 3 月
発　　行　財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2-3-4
日本橋プラザビル 13 階
TEL：03-5202-6138　　FAX：03-5202-0755
ホームページ：http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/
監修・執筆協力　首都大学東京　大学院　教授　大杉覚